



みずほフィナンシャルグループ

2001

ディスクロージャー誌

日本興業銀行

統合の基本理念

お客さま・お取引先に最高水準の総合金融サービスを提供する。

株主、市場から高く評価され、我が国を代表するトップバンクとして、広く社会から信頼される。

社員にとって働き甲斐があり魅力に富んだ職場にする。

事業分野、機能について、それぞれの特色・強みを最大限に発揮するとともに、徹底した合理化、効率化により統合の効果を最大限に追求する。

各行の既往文化に拘らない新しい風土・企業文化を持った金融グループを創造する。

日本興業銀行のプロフィール

創 業：	明治35年	従業員数(人)：	4,414
		*従業員数は、嘱託・臨時雇員および海外現地採用者を含まません。	
資本金：	6,736億円	拠点数：	
		国内 本支店	24
発行済株式数(千株)：		海外 支店	12
普通株式	2,639,579	出張所	4
第一回第二種優先株式	140,000	駐在員事務所	7
第二回第二種優先株式	140,000		

(平成13年3月31日現在)

日本興業銀行の最近の業績推移

(連 結) (単位:億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
連結粗利益	4,982	3,683	3,820
経常利益(は経常損失)	2,633	1,555	1,402
当期純利益(は当期純損失)	1,812	707	584
預金残高(含む譲渡性預金)	81,163	66,365	87,828
債券残高	204,618	204,712	189,899
貸出金残高	233,279	227,796	230,817
連結自己資本比率(国際統一基準)	11.34%	12.19%	11.61%

(単 体) (単位:億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
業務純益	2,120	2,213	1,923
経常利益(は経常損失)	3,519	1,388	1,212
当期純利益(は当期純損失)	1,957	602	619
預金残高(含む譲渡性預金)	81,750	62,994	83,089
債券残高	198,668	199,338	183,958
貸出金残高	228,720	222,324	224,800

*預金残高(含む譲渡性預金)、債券残高、貸出金残高および連結自己資本比率は期末値となっています。

みずほホールディングスの業績

(連 結) (単位:億円)

	平成12年度
連結粗利益	21,493
経常利益	5,748
当期純利益	2,112
預金残高(含む譲渡性預金)	801,764
債券残高	178,482
貸出金残高	922,867
連結自己資本比率(国際統一基準)	11.39%

*預金残高(含む譲渡性預金)、債券残高、貸出金残高および連結自己資本比率は期末値となっています。

Contents 目次

CEOからみなさまへのメッセージ

1

日本興業銀行の内部管理体制

2

リスク管理体制

コンプライアンス(法令等遵守)体制

内部監査体制

CHAPTER 1

日本興業銀行の業績と財務の状況

13

CHAPTER 2

日本興業銀行の決算データファイル

34

CHAPTER 3

日本興業銀行の概要

121

本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

Message from the Management

CEO からみなさまへのメッセージ



平素より私ども日本興業銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。
います。

昨年9月29日、当行、第一勧業銀行および富士銀行の3行は、株式移転制度の活用により持株会社「みずほホールディングス」を設立し、他金融グループに先駆けて「みずほフィナンシャルグループ」を結成いたしました。当グループは、わが国金融市場において圧倒的優位性を有する金融グループとしてのステータスとブランドを確立するとともに、わが国を代表し世界の五指に入る強力なプレーヤーになることを目指してまいります。

この度、私どもへのみなさまのご理解を一層深めていただくために、当行のディスクロージャー誌を作成いたしました。「みずほホールディングス」のディスクロージャー誌と共にお読みいただければ、当行および当グループの経営方針や業績のほか業務・サービス内容に関してご理解いただけるよう心がけております。

当グループは、引き続きお客さま第一の経営姿勢を徹底し、グループの総力を結集して最高水準の金融サービスをご提供してまいりますので、今後とも一層のご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成13年7月

頭取 西村正雄

Internal Control

日本興業銀行の内部管理体制

「みずほフィナンシャルグループ」の一員としての、当行のリスク管理体制・コンプライアンス(法令等遵守)・内部監査の体制を説明します。

リスク管理体制

みずほフィナンシャルグループのリスク管理への取り組み

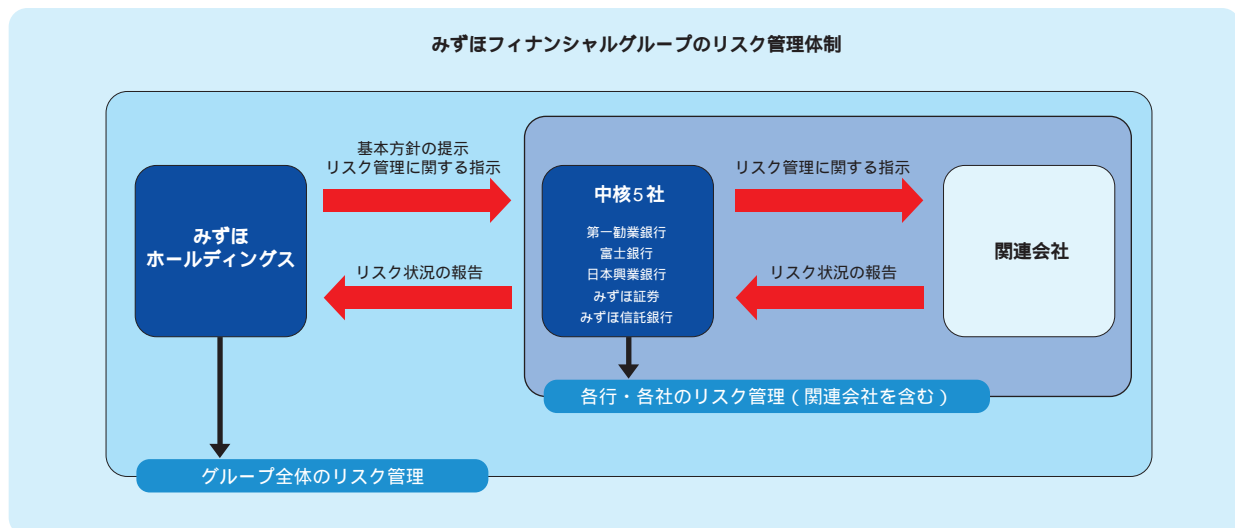
基本的な考え方

金融の自由化・国際化の進展等により金融業務は急速に多様化・複雑化しており、金融機関は信用、市場をはじめ、事務・システム・法務・決済等、多様なリスクを抱えています。当グループでは、銀行経営の健全化・安定化を図りつつ企業価値を高めていくために、業務やリスクの特性に応じてこれらのリスクを適切に管理しコントロールしていくことを経営上の最重要課題の1つとして認識しています。このような認識のもと、みずほホールディングスの取締役会において、各種リスクの明確な定義、適切なリスク管理を行うための体制の整備と人材の育成、リスク管理体制の有効性および適切性の監査の実施等を内容とした、グルー

プ全体に共通のリスク管理の基本方針を定めました。当グループはこの方針に則り、さまざまな手法を活用してリスク管理手法の高度化を図る等、リスク管理の強化に取り組んでいます。

リスク管理体制の概要

当グループにおいては、みずほホールディングスがグループ全体のリスク管理を統括する体制としています。また、当行においても、業務内容に応じた適切なリスク管理を行っています。具体的には、当行が、みずほホールディングスの定めた各種リスク管理の基本方針に基づき、関連会社も含めたリスク管理を行っています。さらにみずほホールディングスは、グループ全体のリスク状況をモニタリングしつつ、当行に対してリスク管理に関する適切な指示を行っており、当行ではこの指示に基づいて、適切なリスク管理を実施しています。

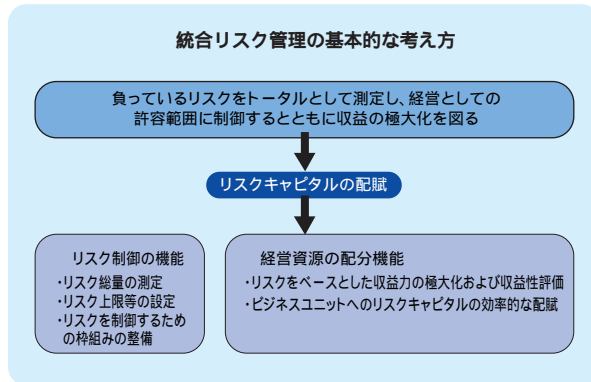


Systems of IBJ

統合リスク管理について

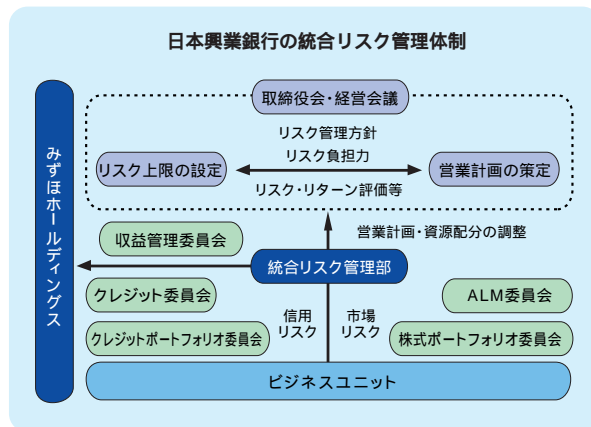
基本的な考え方

当行は、統合リスク管理体制を導入し、ビジネスユニットへのリスク資本の配賦を通じて、リスクの適切な把握・コントロールおよび収益管理、経営資源の効率的配分を実施しています。



統合的なリスク管理

金融機関はさまざまなリスクを抱えているため、統合リスク管理を実施するに当たっては、異なる種類のリスク量を測定し、合算して管理する必要があります。当行では、市場リスクおよび信用リスクについて、リスク量を定量的に把握することにより、異なるリスクを統合的に管理しています。



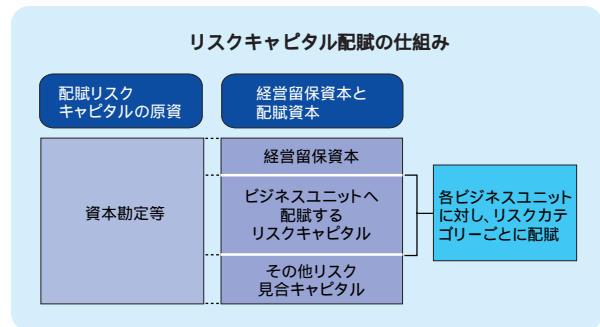
リスク資本配賦

当行では、統合リスク管理の枠組みのもと、みずほホールディングスのリスク資本配賦の考え方・手法に基づき、各ビジネスユニットに対してリスク資本を配賦しています。また、リスク資本をベースとしてリスク上限、損失上限等を設定することにより、リスク制御の枠組みを構築しています。

リスク資本は自己資本等を配賦原資とし、企業維持に必要な最低自己資本額、新規業務見合い資本等を留保したうえで、各ビジネスユニットに配賦します。各ビジネスユニットは配賦されたリスク資本を活用して事業活動を行いますが、その結果生じる収益をリスク資本と対比して評価することにより、リスクをベースとした収益性の評価を実施し、経営資源の効率的な配分を実施します。

各ビジネスユニットへのリスク資本の配賦は、収益性の評価のほか、経営戦略上の位置づけ、競争力・成長性等を総合的に判断して実施します。

なお、統合リスク管理の枠組みは連結ベースで実施しており、リスク資本はビジネスユニットを通じて連結子会社に対しても配賦しています。



オペレーショナル・リスクへの取り組み

事務リスク・システムリスク・法務リスク等をオペレーショナル・リスクと総称しています。これらのリスクに対しては、各々の特性に応じた管理を実施するだけでなく、各種リスクを横断的に管理し、定量的に把握・制御することが重要です。当行では、オペレーショナル・リスク管理の高度化に取り組んでいます^(注)。

(注)バゼル銀行監督委員会において、オペレーショナル・リスク(事務リスク・システムリスク・法的リスク等を包含)に見合う自己資本が必要との認識のもと、平成16年度からの導入に向けて具体的な計測手法につき検討が行われています。

信用リスク管理について

信用リスクとは、金融機関の与信先の信用状態が悪化することにより債権の回収が困難となり、それに伴って損失が発生するリスクをいいます。

信用リスク管理体制

当行は、信用リスクを適正な範囲・規模にコントロールし、リスクに見合ったリターンを追求することにより、資産の健全性確保と収益力強化に努めています。なお、前述の統合リスク管理の枠組みにより、各ビジネスユニットに対して信用リスクに見合うリスクキャピタルを配賦し、リスク上限等による制御を実施しています。

当行では、営業部門から独立した審査部および統合リスク管理部が連携して、全行的な信用リスクを統括・管理しています。

銀行の信用リスク管理には大きく分けて2つの側面があります。第1には、個別取引先やグループごとのモニタリングによる信用リスク管理です。第2には、個別取引をすべてあわせた与信ポートフォリオ全体としてのモニタリングによる信用リスク管理です。当行では、これらの2つの信用リスク管理を並行して行うことが重要と考えています。

当行では、個別取引ごとの信用リスク管理を審査部が担当し、企業審査手法に基づく信用格付の付与を行うとともに、企業の信用状況を常時実態的にモニタリングする体制を構築し、与信管理方針の策定、ならびに国内外の与信案件審査を行っています。また、与信ポートフォリオ全体の信用リスク管理については、統合リスク管理部が担当し、金融工学的手法を活用したリスク量の計測とそれに基づくポートフォリオ分析・モニタリングを行っています。両部

が相互に連携して分析・評価を進め、運営手法の高度化や分析結果の共有を図りながら、取締役会、経営会議、クレジット委員会、クレジットポートフォリオ委員会等の場において、共同で経営陣へ総合的なリスク状況の報告・提言を行っています。

信用リスク管理手法

信用格付と企業審査体制によるモニタリング

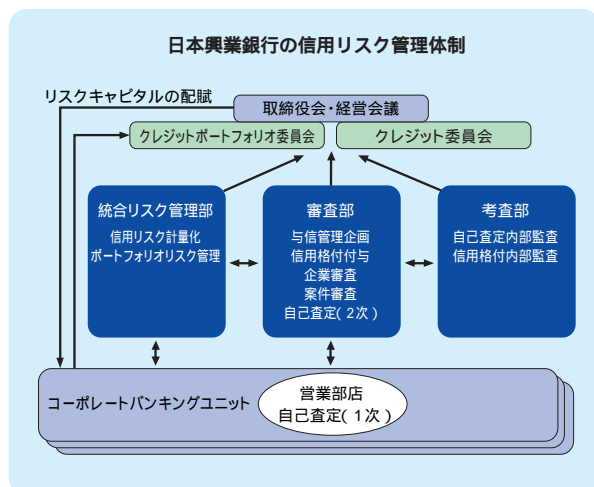
当行の企業審査手法の原点は、財務面のみならず、経営面での実態把握、業界動向等を総合的に分析・評価することにあります。

お取引先の特色と問題点・課題を多面的に検討し、その事業資質を理解することは、与信判断を行ううえで必要なばかりでなく、経営上の問題点・課題に対する的確な解決方法をお取引先にアドバイスさせていただくことにも役立ちます。

当行では、このような生きた事業経営の視点に立脚した審査手法を活かしつつ、信用格付に基づいた信用リスク管理手法の充実に力を入れています。

信用格付は、個別与信先の信用状態を判定する指標として用いられており、信用リスク管理の基礎となるものです。具体的には、さまざまな角度からの分析をもとに、多数の財務指標のなかから最適な指標群を用いて定量的な財務評価を行ったうえで、業種特性や営業基盤のような定性的な評価を加えて算出された10段階の評価体系となっており、国内外、事業法人・金融法人を問わず、統一的に与信先の信用状態を表すものです。信用格付は、与信審査にかかわる裁決体系に組み込まれる等、重要な与信判断基準の1つとして運用されるほか、自己査定(1次)の運営や、与信ポートフォリオ全体に関する信用リスク計量化のプロセスにおいても、重要な指標として活用されています。そのため、与信先の信用状況の変化を実態的に把握し、適時適切に信用格付へ反映していくことが重要となります。当行では企業審査セクションのアナリストが、業種動向、株価等の市場動向、クレジットイベントの捕捉等をふまえた、より詳細な実態分析に基づく信用格付モニタリングを、恒常的に実施しています。

なお、平成13年4月より、海外拠点から順次移行を開始している3行統一の新しい信用格付は、3行のノウハウを集約し、大企業から中小企業まで一貫した体系に収めたもので、外部格付や債務者区分等との関係にも十分に配慮したものとなっています。



ポートフォリオ管理と信用リスクの計量化

当行では、先に述べた従来からの信用格付等に基づく個別与信管理に加え、信用リスク計量化の手法に基づく、与信ポートフォリオ全体の信用リスク管理を実施しています。

信用リスクの計量化とは、信用格付を活用することにより、当行の保有する与信ポートフォリオ全体についての信用リスクを定量的にとらえるための手法です。

信用リスク管理については、個別取引における与信管理に十全をつくせば良いという考え方があるかもしれませんが、しかし、与信ポートフォリオ全体の信用リスク量は、一般に、与信が特定の企業・業種・国や地域に集中するほど大きくなります。例えば、取引開始時には優良企業と考えられたお取引先や前途有望と考えられた業種であっても、環境の変化によって急速に業績が悪化する可能性も考えられます。また、与信が特定の業種・地域や取引先グループに偏っていると、環境の変化や不測の事態により、集中的に大きな損失が生じてしまう可能性が高くなります。このような事態をあらかじめ想定し、未然に防ぐため、「ポートフォリオ内の分散」の観点による管理が必要とされるのです。

当行では、計量化アプローチを活用した信用リスクのコントロール手法により、特定の企業グループ・業種・地域への

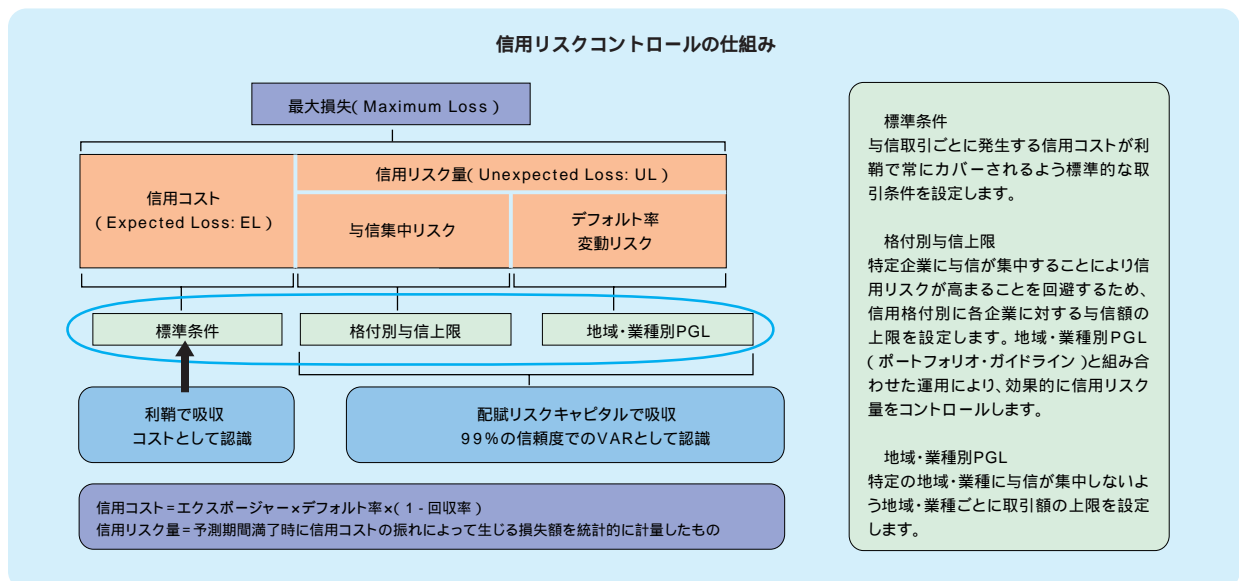
の与信の偏りを効果的に調整し、適切なポートフォリオ構築を目指しています。具体的には、特定企業・グループへの与信集中をコントロールする手法として「格付別与信上限」、「企業グループ別与信ガイドライン」、業種・地域への与信集中をコントロールする手法として「地域・業種別ポートフォリオ・ガイドライン」という運営手法を導入しています。これらのコントロール手法を効果的に活用することにより、適切な信用リスク管理を実施していきます。

信用リスク管理とポートフォリオマネジメント

当行では高度な信用リスク管理を行うことにより、信用コストの削減を図ると同時に、アクティブな与信ポートフォリオマネジメントも展望しています。アクティブな与信ポートフォリオマネジメントとは、資産の取得・売却等を戦略的に行い、リスクの極小化・リターンの最大化を狙う、能動的なポートフォリオ運営を指します。

当行では、このような能動的なポートフォリオ運営の実現により、銀行全体の資本効率が高まり、結果として収益力、株主価値の向上に繋がるものと考えています。当行ではその基盤としての信用リスク管理を、より一層高度化するよう努力しています。

信用リスクコントロールの仕組み



市場・流動性リスク管理について

市場リスク管理体制

市場リスクとは、金利・株価・為替等の市場レートの変動により、デリバティブを含む、保有する金融資産・負債の価値が変動するリスクのことです。市場リスクには、市場の混乱等により取引ができなくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)も含まれます。

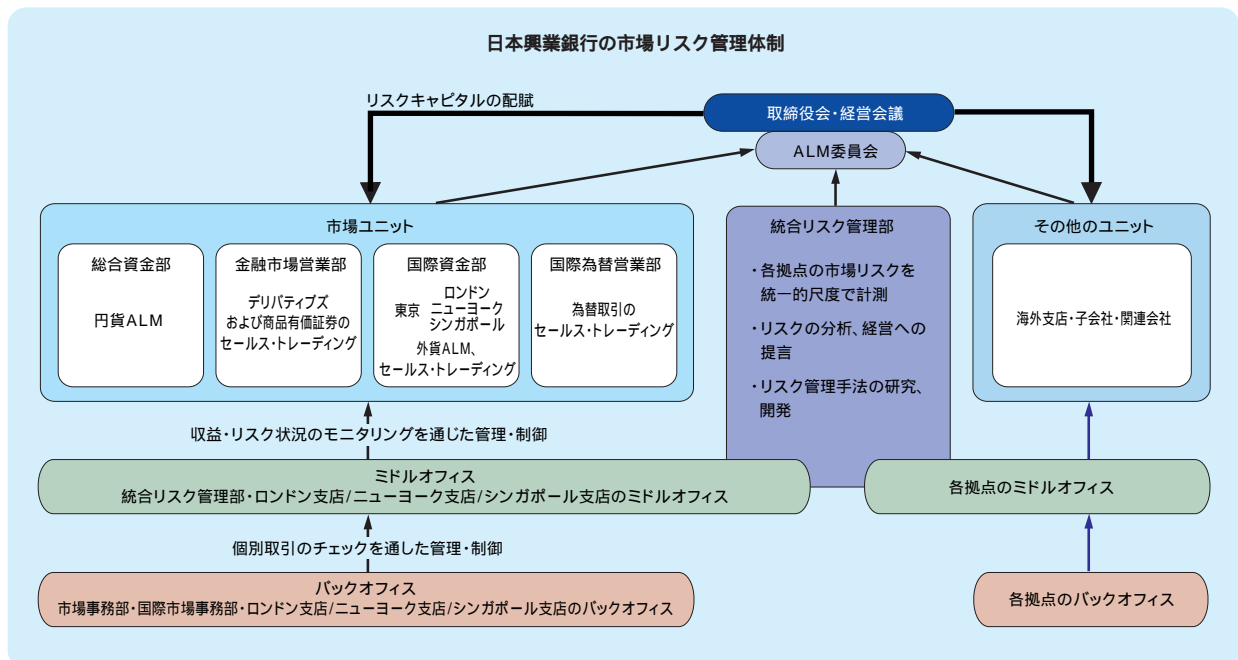
市場取引を行う拠点には、市場取引の実行部署(フロントオフィス)と、フロントオフィスから独立して収益・リスク量を計測する部署(ミドルオフィス)を設置し、さらにミドルオフィスの本部として統合リスク管理部が当行全体の持つリスク量を最大損失予想額(Value at Risk、以下VAR)で一元的に把握しています。なお、前述の統合リスク管理の枠組みにより、各ビジネスユニットに対して市場リスクに見合うリスクキャピタルを配賦し、リスク上限による制御を実施しています。

また、統合リスク管理部は、当行が抱えるリスクをさまざまな角度から分析し、取締役会・経営会議・ALM委員会等の場において、経営陣へリスク状況の報告・提言を行っています。経営陣への報告は、これらに加え、日次で行うとともに、状況に応じて随時実施しています。

市場リスク管理手法

当行は、前述のように市場リスクを制御する統一的な指標としてVARを利用しています。また、下表に示すような指標に対する上限の設定、ストレステスト等、VARを補完する手法も併用することにより、きめ細かな管理・制御を行っています。

市場リスク管理に用いる手法や指標	
VAR (Value at Risk)	金利・為替等の将来の動きを、過去のデータを用いて統計的手法により推計したうえで、一定の確率の範囲内(当行では99%を使用)で計算される最大損失額。
ストレステスト	VARが前提とする統計的な変動から乖離して市場レートが変動することに備え、市場の極端な急変動(ストレシナリオ)を想定して計測される損失額。
金利感応度 (デルタ)	金利水準が一定の幅(通常は0.01% = 1bp)だけ変動する場合に、保有するポジションの価値がどれだけ増減するかを示した数値。きめ細かなポジション運営を行うために、各金利関連ポジション枠ごとに通常その上限として設定。
ガンマ	金利水準が1bpだけ変化する場合のデルタの変化額。オプションのポジション運営を行う際に、上限として設定。
ベガ	ボラティリティ ^(注) が1%変化する際の、資産・負債価値の変化額。オプションのポジション運営を行う際に、上限として設定。 (注)ボラティリティとは、将来の一定期間における市場レートの期待変動率
商品ごとの取引上限	商品によって、市場で一度に売買できる量には違いがあるため、必要に応じ、それぞれの商品ごとに取引上限金額を設定。
ロスリミット	各ポジション枠ごとに、一定期間の累積損失額の上限を設定。



管理手法の高度化

統合リスク管理部には、先進的な金融理論を理解し、駆使できる人材を投入しており、リスク計測手法の研究・開発も進めるとともに金融新商品の評価ロジックの検証等も行い、日々、管理手法の高度化を図っています。

バンキング業務における市場リスク管理

当行のバンキング業務(ALM^(注1))ならびにトレジャリー業務)では、担当部(円貨については総合資金部、外貨については国際資金部)が、各営業店の運用・調達取引を市場金利に基づくレートにより受け入れ、金利リスクを一元的に運営管理する体制を整えています。そのうえで、オンバランス・オフバランスを統合した金融資産・負債の公正価値^(注2)とともにVAR、金利感応度(デルタ)、損益等の指標を算出し、リスクの制御に活用しています。具体的には、ALM 委員会で各々の指標の上限値、アラームポイント等を設定し、統合リスク管理部でその遵守状況をモニタリングするとともに、必要に応じ、臨時ALM 委員会を開催する等の対応を行っています。

平成12年度のバンキング業務に関するVARの推移は、表Aに示した通りです(いずれも保有期間1カ月、信頼区間99%)。

表Bは、年度末時点の金利感応度(デルタ)額を期間別に表示したもので、このような分析により金利変動が期間収益に与える影響についても把握しています。

		VAR
平成11年度	期末値	382
	平均値	859
平成12年度	期末値	1,084
	平均値	859
	最大値	1,252
	最小値	494

保有期間1カ月、信頼区間片側99%、市場データ観測期間265日
総合資金部と国際資金部のVARの単純合計値
なお、平均値、最大値、最小値の算出に際しては、日次計測値より算出

	幣種	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
		平成12年度	円	0.3	11.1
	ドル	0.4	4.8	3.3	8.5
	ユーロ	0.1	2.1	1.1	3.3
	その他	0.1	0.2	0.0	0.3

- (1)金利感応度(デルタ):金利が1bp(0.01%)変化した場合の公正価値の変化(マイナス)の数値 - 金利が1bp低下した場合に公正価値が増大(プラス)の数値 - 金利が1bp上昇した場合に公正価値が増大
(2)円については総合資金部の取引を対象に作成
(3)ドル、ユーロ、その他については、国際資金部(ニューヨーク室、ロンドン室、シンガポール室を含む)における取引を対象に作成

トレーディング業務における市場リスク管理

当行のトレーディング業務では、担当部署(金融市場営業部、国際資金部、国際為替営業部、および連結対象子会社)がグローバルな連携のもと、機動的な運営を行う体制を整えています。当行では、このような体制に対応し、全拠点を統一したシステムで当行独自の内部モデルに基づくVARを計測し、制御に活用しています。

具体的には、バンキング業務同様ALM 委員会で各々の指標の上限値、アラームポイント等を設定し、統合リスク管理部でその遵守状況をモニタリングするとともに、必要に応じ、臨時ALM 委員会を開催しています(なお、当行の内部モデルは、分散共分散法^(注3)とモンテカルロシミュレーション法^(注4)を併用したモデルであり、主要通貨の金利・対円為替レート等、約200個の市場データをリスクファクターとして採用しています)。

用語解説

(注1)ALM(Asset and Liability Management)

金融機関が、リスクの適正化と収益の極大化を目指して、保有する資産および負債を統合して管理のうえ、それらに内在する金利リスクおよび流動性リスクをコントロールすること。

(注2)公正価値

貸出・公社債ポートフォリオ等のすべての金融資産、および利付金融債・割引金融債・預金等のすべての金融負債ならびに金利スワップ・金利オプション等のオフバランス取引を、市場の公正価格(国債、スワップ等の市場取引の実勢レート)により時価評価したものを。

(注3)分散共分散法

一次感応度(デルタ)に対するVARを算出する手法。金利・為替等のリスクファクターの将来の動きを表すパラメーターであるボラティリティ・相関係数を用いて、個々のリスクファクターの変動性だけでなく、相異なるリスクファクター間の連動性も反映させようとしてリスク量を算出します。

(注4)モンテカルロシミュレーション法

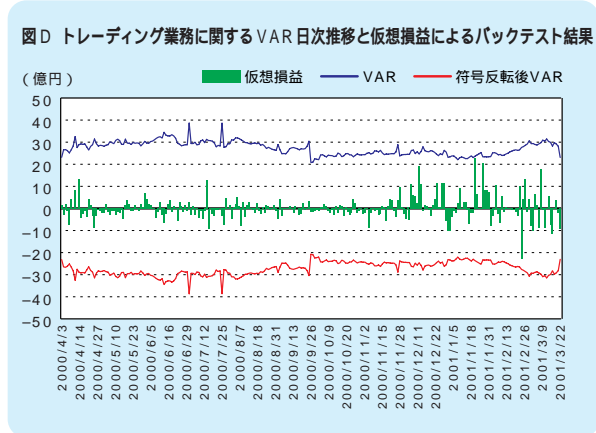
金利・為替等のリスクファクターの変動の様子を、乱数を用いて生成し、生成されたリスクファクターの変動が実現したと仮定した場合に、保有ポジションから発生する損益を把握したうえでVARを計算する手法。

平成12年度のトレーディング全拠点におけるVARの実績は、表Cに示した通りです(いずれも保有期間1日、信頼区間99%、トレーディング全拠点のVARを計測する際には、各拠点で保有しているポジションをネットアウトしたうえで計算しています)。

		VAR
平成11年度	期末値	23
	期末値	23
平成12年度	平均値	27
	最大値	39
	最小値	21

保有期間1日、信頼区間片側99%、市場データ観測期間265日
なお、平均値、最大値、最小値の算出に際しては、日次計測値より算出

また、当行では、内部モデルにより日々求められたVARと仮想損益(前営業日からポジションを変化させないと仮定し、市場変動のみにより生じた損益)を比較し、VARを超過する損失が発生していないかを確認することによって、内部モデルの精度の検証を行っています。損失がVARを超過した件数は年間(259営業日)で0件であり、このことは当行の内部モデルが十分な精度をもって市場リスクを計測していることを示しています(図Dを参照ください)。

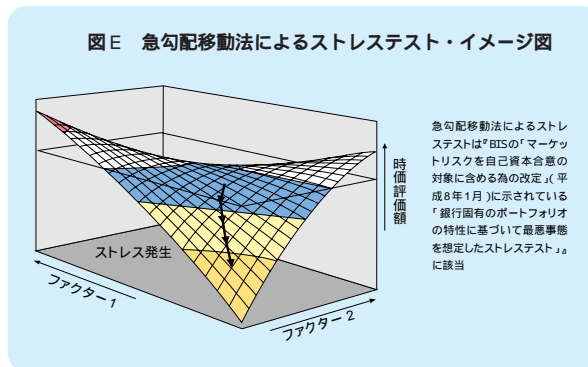


ストレステスト

当行では、市場の急変動時における損失額について、最悪の事態を想定したストレステストを導入し、計測しています。

具体的には、バンキング業務については「ヒストリカル・シミュレーション法(過去の大きな混乱時の市場変動を現在保有するポジションに適用して最大損失額を求める手法)を用い、トレーディング業務については「ヒストリカル・シミュレーション法」と「急勾配移動法(現在保有するポジションにとって最も不利となる市場変動を各リスクファクターごとに推計し最大損失額を求める手法。図Eはリスクファクターが2個の場合のイメージを示しています)を併用しています。

なお、平成13年3月末時点におけるトレーディング全拠点の保有ポジションにおける急勾配移動法によるストレステストの結果は、48億円となっています(テストは一般市場リスクを対象としています。平成13年3月末の一般市場リスクに関するVARは15億円です)。



流動性リスク管理体制

流動性リスクとは、市場環境変化等により、国内外拠点において必要な資金調達に困難になるリスクや、通常よりも著しく高い金利での資金調達が余儀なくされることにより損失を被るリスクのことです。金融機関としてお取引先の多様な金融取引ニーズにお応えしていくうえでは、資金の流動性を安定的に確保していく必要があり、流動性リスクの管理は、金利リスクのコントロールと並ぶALM運営の重要な課題です。

流動性リスク管理に当たっては、フロントオフィスが年度・月次で貸出・調達等の資金収支計画を詳細に作成し運営するとともに、統合リスク管理部は現在のバランスシートから計測されるネットキャッシュ・フロー情報に基づき、将来発生する資金不足を定量的に予測しています。さらに、追加的に資金調達可能と考えられる金額をこの資金不足額と比較しながら、資金ギャップ状況につき分析・提言を行っています。

当行では、こうした平常時における各種の施策に加え、流動性リスク発生ケースを数段階で設定し、各段階に応じた対応策を定めています。

各種リスク管理について

事務リスク管理体制

銀行では預金、為替、融資等あらゆる業務で、さまざまな事務処理を行っています。事務リスクとは、これら事務処理を適切に行わなかったことにより損失が発生するリスクを指し、銀行の業務範囲の拡大や外部委託(アウト・ソーシング)の増加に伴い、年々多様化・複雑化しています。

当行では、各ビジネスユニットから独立した組織である事務管理部が関係各部との連携のもと、事務リスク全般の管理を行っています。

具体的な施策は以下の通りです。

みずほホールディングス制定の方針に則った「事務リスク管理の基本方針」の制定により、事務リスク管理の重要性ならびに各行員が果たすべき役割を全行的に周知徹底。同方針に基づいた、各種事務処理を行うためのルールの整備・見直し作業、ならびにこれらルールの厳格な運営管理。

事務品質向上のため、事務管理部を中心とした事務研修制度の充実、事務指導の徹底。

このほかにも事務リスクの計量化等新たな事務リスク管理手法の検討にも取り組んでいます。

システムリスク管理体制

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン停止または誤作動等、システムの不備等に伴い、有形無形の損失を被るリスク、およびコンピュータが不正に使用されること等により有形無形の、業務の停止や重要情報の外部漏洩等当行が損失を被るリスクのことです。

当行では、これらのリスクを極力未然に防止し、万一の場合の損失をできるだけ抑えるため、みずほホールディングスおよび中核5社で「システムリスクの管理に係る基本方針」および「セキュリティポリシー」を定め、システム企画部を中心とした関係各部による経営政策委員会の1つであるIT委員会を定期的開催し、システムリスクに対する全行的な対策を審議・検討する等、システム企画部を中心とした管理体制を整えています。

なお、具体的な安全対策については以下の通りです。
重要なシステムについては、万一の事故や災害に備えハードウェア(ホストマシン、サーバー等)や回線を二重化、プログラムおよびデータのバックアップを取得。
特に、基幹システムである国内勘定系システムならびに
対外決済システムについては、大阪地区にバックアップセンターを設置。

不正防止の観点から、マシンルームへの入退室管理やアクセスコントロールチェックに加え、ハッカーやウィルス等の外部からの不正アクセスに対してもファイアウォールサーバーを設置する等の対策を実施。

主として情報保護の観点から、各店舗にセキュリティ管理者を指名し、セキュリティ関連ルールに基づく運営を徹底。

万一のシステムトラブル発生の場合には、速やかにこれを発見し、復旧を図るとともに、今後の再発防止策を講じる体制を整備。

法務リスク管理体制

法務リスクとは、法令や契約等に違反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的原因により有形無形の損失を被るリスクのことです。

銀行経営においては、規制緩和により業務の自由化・多様化が進展する一方で、自己責任が強く求められてきています。このような環境のもと、当行では、法務リスク管理を経営に関わる重要課題ととらえ、法務部が、海外拠点に所属する法律専門家、国内外の一流の弁護士事務所・法律家との密接な連携のもと、グローバルかつきめ細かな法務リスク管理を行っています。

具体的には、みずほフィナンシャルグループの統一的な法務リスク管理の基本方針に則り、当行における法務リスク管理の基本方針を制定し、当行の経営・業務上の諸問題に対する法務リスクの観点からの検討・提言や法令の制定・改廃等の法務関連情報の管理、さらには、複雑化・国際化する法的紛争に対処するための組織的で効率的な危機管理・訴訟戦略の立案・遂行も行っています。また、刊行物およびさまざまな行内研修を通じて、行員全体のリーガルマインドの向上と法務知識の充実に努めています。

決済リスク管理

決済リスクとは、「決済が予定通り実行されないことにより損害が発生するリスク」のことで、資金の支払と受領との間のタイムラグ、支払指図の受領と実際の資金決済の間のタイムラグに起因するものです。決済リスクは、顧客との間の銀行取引決済、他行との間の国内銀行間決済等あらゆる決済の局面において存在しますが、取引通貨ごとに決済時間帯が異なり、取引金額も大きい外為取引決済において特に問題とされています。

決済リスクはその要因として、信用リスク(外為取引におけるヘルシュタットリスク等)、流動性リスク、オペレーショナル・リスク等さまざまなリスクが内包されていますが、当行では、各種ネットティング手法による決済金額そのものの圧縮、決済タイムラグの短縮化や一歩進んでRTGS(Real Time Gross Settlement)、CLS(Continuous Linked Settlement)の活用による決済タイムラグのゼロ化等、決済リスクを可能な限り低減すべく積極的に取り組んでいます。

コンプライアンス(法令等遵守)体制

コンプライアンスの基本方針

当行は、みずほフィナンシャルグループの一員として、世界に通用するコンプライアンス態勢を推進し、コンプライアンス活動の展開をもって、株主、市場等から高く評価され、広く社会からの信頼を確立することをコンプライアンスの基本方針としています。また、コンプライアンスの不徹底が経営基盤を揺るがし得ることを十分に認識し、コンプライアンスの徹底を経営の基本原則として位置づけています。

「みずほの企業行動規範」採択

平成12年10月「みずほの企業行動規範」を当行の企業行動規範として採択しました。「みずほの企業行動規範」は、コンプライアンスに関するみずほフィナンシャルグループの基本的考え方や、特に重要な事項についてまとめたものです。当行では、コンプライアンスの遵守基準を掲載している「コンプライアンス・マニュアル」の核をなすものとして、この企業行動規範を第1編に採用するとともに、その小冊子を全役職員に配布しています。

コンプライアンスの運営体制

コンプライアンス統括部がコンプライアンスに関する企画立案および推進を行っています。コンプライアンス統括部では、体制・諸規程等の整備、「コンプライアンス・マニュアル」等の基本マニュアルの制改定および配布、教育研修・諸連絡を通じて、行員に対し、コンプライアンスの周知徹底を図っています。

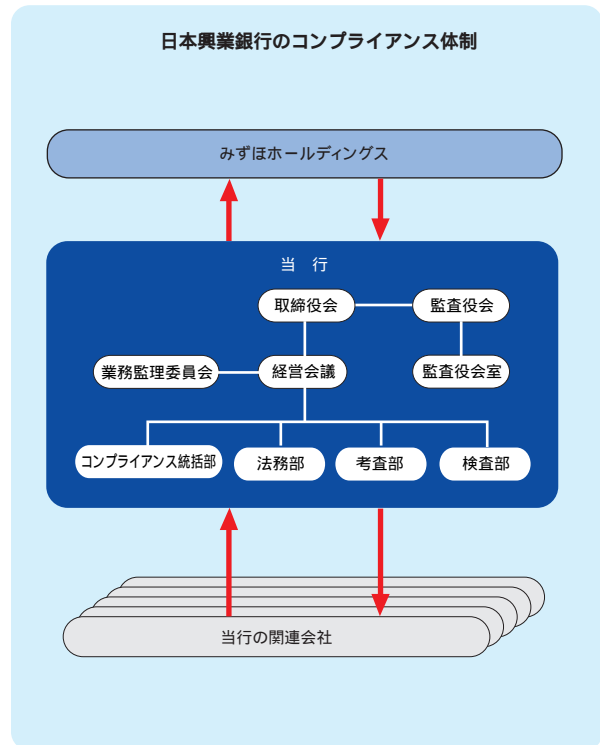
また、コンプライアンス統括部と連携し、コンプライアンス業務推進に当たるのが、法務部・考査部・検査部です。4部は、業務運営に当たる他部署から独立した内部管理・監査グループとして明確に位置づけられ、コンプライアンス統括責任者(副頭取)の直轄とし、その指揮下、協力して客観的な立場でコンプライアンス業務を推進しています。

こうしたコンプライアンス業務の推進状況は、業務監理委員会に報告されます。同委員会は、コンプライアンス統括責任者を委員長とし、コンプライアンスおよび内部監理上の諸問題の審議、調整を行う経営政策委員会であり、重要事項は経営会議に適宜報告しています。

日常業務に係わるコンプライアンスは、各業務本部にコンプライアンス・オフィサーを設置し、各ビジネスユニットごとにユニット単位のコンプライアンス業務を推進するとともに、全部室店に責任者を配置して部室店単位のコンプライアンス業務推進に当たっています。

なお、監査役の業務監査機能のサポート体制を強化する監査役会室があり、組織上の独立性を確保しつつ監査に当たっています。

こうしたコンプライアンスに関する管理は当行の関連会社に対しても行っています。また、当行のコンプライアンスの遵守状況等をみずほホールディングスに報告しています。



Internal Control Systems of IBJ

日本興業銀行の内部管理体制

内部監査体制

当行の内部監査は、銀行としてのリスク管理や業務運営が有効・適切に行われているか、法令・社内規定が守られているか、財務報告は信頼がおけるものか等、内部管理の主要目的の達成状況を業務運営部門から独立した立場で検証することを通じ、当行の健全な発展に貢献することを基本方針としています。

主な内部監査部門としては検査部および考査部があり、それぞれ別の観点から監査を行っています。

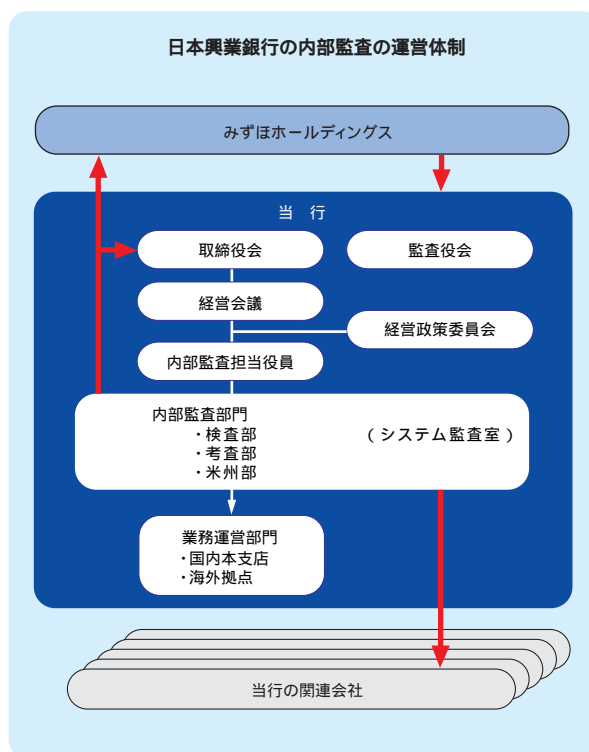
検査部では、国内の本支店、海外拠点および国内の連結対象子会社に対して、厳正な事務処理、事故の防止、業務の適切な運営等の観点から、それぞれの組織が分担する業務にかかるリスクと、これに対するリスク管理のレベルに応じて、定期的に監査を実施し、その結果を取締役に直接報告しています。

また銀行業務を支えるコンピュータシステムにかかるシステムリスクについては、検査部のなかに別に設けたシステム監査室が、外部の監査機関も活用しながら、システムの企画開発、運用、利用の全般にわたり、専門的なシステム監査を実施しています。

考査部は、国内の本支店、海外拠点および連結対象子会社が行う資産の自己査定や償却引当等の結果にかかる監査とともに、与信管理状況等についても監査を行い、その結果を取締役に直接報告し、また必要に応じて各部室店や関連部署に対し助言・勧告を行っています。

業務内容が多岐にわたる米国では、特に米州部を設け、米国法の遵守に関する助言等を行い、米国拠点の内部監査・資産監査の充実を図っています。

当行の内部監査部門は、監査の結果等について、みずほホールディングスの監査部門と密接な連絡を取り合うとともに、みずほホールディングスからの助言・指導に基づき、内部監査体制を一層有効なものとするため、監査手法や監査体制等について随時見直しを行っています。



日本興業銀行の業績と財務の状況

CHAPTER 1

目次

直近の5連結会計年度における 主要な業務の状況を示す指標	14
直近の5営業年度における 主要な業務の状況を示す指標(単体).....	15
金融経済環境	16
内外経済情勢	
金融情勢	
日本興業銀行の平成12年度決算の状況.....	17
連結決算の状況	
単体決算の状況	
資産内容の開示について	27
自己査定と償却・引当	
リスク管理債権	
金融再生法開示債権	
開示債権と引当・保全の状況	
リスク管理債権の状況	
金融再生法開示債権の状況	
業種別リスク管理債権・業種別金融再生法開示区分に準じた不良債権等 不良債権のオフバランス化の実績	

財務編の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。従って、表中の合計欄・増減欄等の数値が、必ずしも数値の合計・差額等と一致しないことがあります。
決算期については、表示を「年度」にて統一しています。

Financial Analysis

日本興業銀行の業績と財務の状況

直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

科目	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
連結経常収益	34,025	33,042	33,785	29,839	14,142
連結経常利益(は連結経常損失)	467	3,291	2,633	1,555	1,402
連結当期純利益(は連結当期純損失)	127	2,026	1,812	707	584
連結純資産額	15,439	13,200	15,613	16,274	15,964
連結総資産額	469,669	492,297	461,664	424,664	447,751
債券残高	221,375	208,409	204,618	204,712	189,899
預金残高(含む譲渡性預金)	108,713	100,535	81,163	66,365	87,828
貸出金残高	255,184	240,014	233,279	227,796	230,817
有価証券残高	68,080	88,472	89,421	75,807	95,707
連結ベースの1株当たり純資産額(注1)	607.96円	519.77円	458.91円	483.94円	472.21円
連結ベースの1株当たり当期純利益 (は連結ベースの1株当たり当期純損失)(注2)	5.24円	79.80円	70.64円	25.59円	20.34円
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	円	円	23.15円	18.59円
連結自己資本比率(国際統一基準)	9.04%	10.26%	11.34%	12.19%	11.61%
連結自己資本利益率	/	/	/	5.42%	4.29%
営業活動によるキャッシュ・フロー	/	/	/	12,441	11,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	/	/	/	12,388	10,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	/	/	/	151	1,049
現金及び現金同等物の期末残高	/	/	2,902	2,970	2,240

注)1. 連結ベースの1株当たり純資産額は、連結会計年度末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(自己株式を除く)で除して算出しています。

2. 連結ベースの1株当たり当期純利益(または当期純損失)は、連結当期純利益(または連結当期純損失)から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(自己株式を除く)で除して算出しています。

直近の5営業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

(単位:億円)

科目	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
経常収益	31,402	30,355	30,187	27,206	12,588
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,258	2,447	2,786	1,741	1,858
業務純益	2,046	2,306	2,120	2,213	1,923
経常利益(は経常損失)	436	3,577	3,519	1,388	1,212
当期純利益(は当期純損失)	411	3,419	1,957	602	619
資本金 (発行済株式総数 千株)	4,651 (2,539,579)	4,651 (2,539,579)	6,736 (普通株式 2,639,579 第一回優先株式 140,000 第二回優先株式 140,000)	6,736 (普通株式 2,639,579 第一回優先株式 140,000 第二回優先株式 140,000)	6,736 (普通株式 2,639,579 第一回優先株式 140,000 第二回優先株式 140,000)
純資産額	14,305	10,669	16,239	16,674	16,954
総資産額	434,500	451,408	420,893	380,506	437,156
債券残高	215,596	202,397	198,668	199,338	183,958
預金残高(含む譲渡性預金)	107,162	101,399	81,750	62,994	83,089
貸出金残高	247,135	232,415	228,720	222,324	224,800
有価証券残高	68,276	86,996	90,245	77,038	96,324
1株当たり純資産額(注1)	563.28円	420.12円	482.63円	499.10円	509.71円
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(注2)	8.50円 (4.25円)	8.50円 (4.25円)	普通株式 7.00円 第一回優先株式 0.05円 第二回優先株式 0.02円	普通株式 7.00円 第一回優先株式 17.50円 第二回優先株式 5.38円	普通株式 16.3円 第一回優先株式 26.25円 第二回優先株式 8.7円
1株当たり当期純利益(注3) (は1株当たり当期純損失)	16.94円	134.65円	76.27円	21.61円	21.64円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	円	円	19.59円	19.75円
単体自己資本比率(国際統一基準)	/ %	/ %	11.57%	12.42%	12.07%
自己資本利益率	/ %	/ %	16.7%	4.4%	4.3%
配当性向	50.48%	%	%	32.39%	75.31%
従業員数(注4)	5,175人	4,971人	4,752人	4,524人	4,414人

- 注) 1. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しています。
 2. 平成8年度から平成9年度は普通株式のみです。
 3. 1株当たり当期純利益(または当期純損失)は、当期純利益(または当期純損失)から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しています。
 4. 従業員数には嘱託、臨時雇員及び海外の現地採用者は含んでいません。

金融経済環境

内外経済情勢

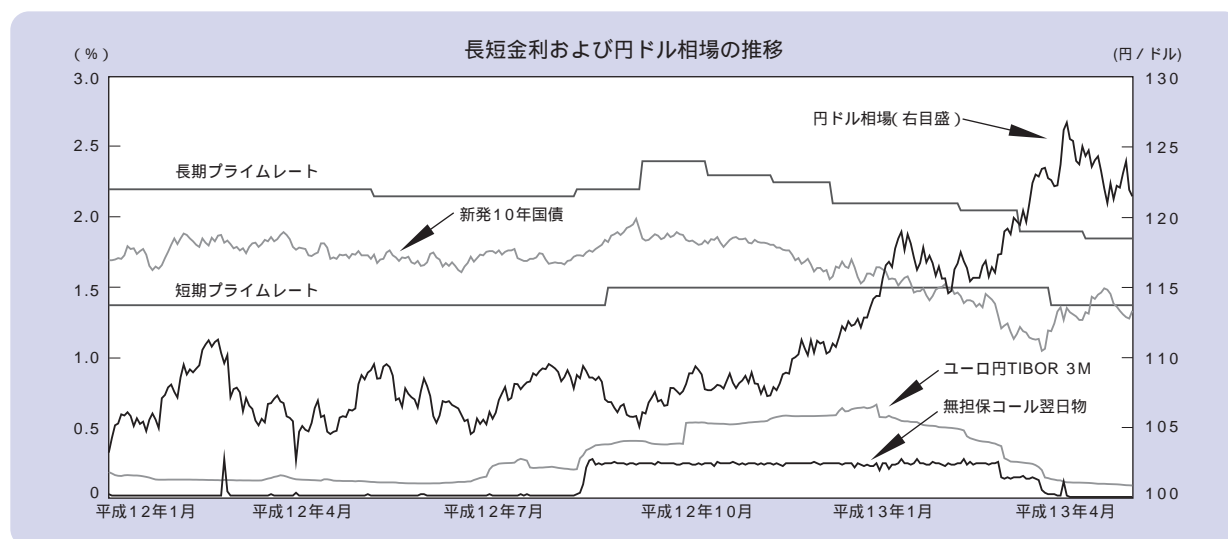
平成12年度の海外経済情勢を顧みますと、米国では、平成12年後半以降、長期にわたり拡大を続けてきた景気の減速が顕著となりました。アジアでも、一部の国でその影響を受け景気の下振れ懸念が強まりましたが、欧州諸国は、総じて回復基調を維持しました。次にわが国経済を顧みますと、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し景気を下支えしたものの、厳しい所得環境を背景に個人消費が一進一退を続けたことから、本格的な自律回復までには至りませんでした。また、秋口まで順調に拡大を続けた輸出が、冬場以降、米国景気の減速を受けて増加幅を縮小させ、それに伴って生産活動の回復テンポも鈍化しました。

このような経済環境のもと、日本銀行は平成12年8月にゼロ金利政策を解除しましたが、平成13年2月以降、金融の量的緩和政策を実施するに至っております。また、平成13年3月には長引く需要低迷のなかで、政府は公式に経済が緩やかなデフレにあるとの認識を示し、同年4月には、構造改革推進のための諸施策を含む緊急経済対策を決定しました。

金融情勢

平成12年度の金融市場を見ますと、為替市場では、ドル円相場は冬場以降円安が進み、年度末にかけては120円台で推移しました。長期国債利回りは、日本銀行のゼロ金利政策解除を受け、秋口にかけて2%台まで上昇しましたが、その後の景況感の悪化を背景に1%台前半まで低下しました。また株価は、米国株価と歩調を合わせる展開となり、下落基調で推移しました。

金融界を見ますと、金融ビッグバンが着実に進展するとともに、金融行政の一元化が図られる等の動きがありました。また、商法および関連税制等の整備を受けて、金融機関の統合や提携等、本格的な金融再編が進展するとともに、異業種からの金融業への参入が行われる等、金融機関の競争が一段と活発化しました。



日本興業銀行の平成12年度決算の状況

連結決算の状況

1. 連結及び持分法適用の範囲

当年度の連結子会社は53社、持分法適用の関連会社は21社となりました。主な連結子会社はThe Industrial Bank of Japan Trust Company、IBJ Whitehall

Bank & Trust Company、Aubrey G. Lanston & Co. Inc.、Mizuho International plc等、主な持分法適用の関連会社は新光証券株式会社、みずほ証券株式会社等です。

連結及び持分法適用の範囲

	平成11年度	平成12年度	増 減
連結子会社	63社	53社	10社
持分法適用の関連会社	18社	21社	3社

2. 損益の状況

損益の状況(連結)

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	増 減
連結粗利益	3,683	3,820	136
資金利益	2,471	1,973	497
役務取引等利益	731	812	81
特定取引利益	516	541	25
その他業務利益	35	492	527
営業経費	1,922	1,859	62
与信関係費用	2,273	1,093	1,179
株式関係損益	2,116	693	1,422
持分法による投資損益	21	33	54
その他	68	124	55
経常利益	1,555	1,402	153
特別損益	114	302	417
税金等調整前当期純利益	1,670	1,099	570
法人税、住民税及び事業税	455	37	417
法人税等調整額	379	316	63
少数株主利益	127	160	32
当期純利益	707	584	122
1株当たり当期純利益(円)	25.59	20.34	5.25

注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 与信関係費用 = 不良債権処理損 + 一般貸倒引当金純繰入額

Financial Analysis of IBJ

日本興業銀行の業績と財務の状況

(1) 連結粗利益

連結粗利益は、前年度比136億円増加し3,820億円となりました。

資金利益は、市場関連収益の減少等により前年度比497億円減少し1,973億円となりました。

役務取引等利益は、前年度比81億円増加し812億円となりました。

特定取引利益は、前年度比25億円増加し541億円となりました。

その他業務利益は、国債等債券損益の改善等により前年度比527億円増加し492億円となりました。

(2) 営業経費

営業経費は、引き続き全般にわたるコスト削減努力をした結果、1,859億円となりました。

(3) 与信関係費用

与信関係費用は、引き続き予防的な引当を行うとともに最終処理も促進しましたが、すでに十分な引当を行っていたこともあり、前年度比1,179億円減少し1,093億円となりました。

(4) 株式関係損益

株式関係損益は、保有株式の売り切りを進めましたが、売却益・売却損・償却等の合計で前年度比1,422億円減少し693億円となりました。

(5) 経常利益

以上の結果、連結粗利益に営業経費、与信関係費用、株式関係損益、持分法による投資損益等を加えまして、経常利益は1,402億円となりました。

(6) 特別損益

特別損益は、外貨建有価証券の投資方針変更に伴う処分損227億円を計上したこと等により前年度比417億円減少し、302億円の損失となりました。

(7) 当期純利益等

経常利益に特別損益を加えまして、税金等調整前当期純利益は1,099億円となりました。

税金等調整前当期純利益に法人税、住民税及び事業税37億円、法人税等調整額316億円、少数株主利益160億円を加味しまして、当期純利益は584億円となりました。

資金収支の状況(連結)

(単位:億円)

	平均残高			利回り		
	平成11年度	平成12年度	増減	平成11年度	平成12年度	増減
資金運用勘定	361,192	362,463	1,270	4.20	2.70	1.50
うち貸出金	228,766	231,839	3,073	2.47	2.60	0.13
うち有価証券	83,490	90,027	6,537	2.22	2.29	1.59
うちコールローン及び買入手形	25,599	19,810	5,788	7.39	5.80	0.07
うち預け金	6,173	6,998	825	4.32	4.40	0.08
資金調達勘定	346,077	345,486	591	3.65	2.25	1.40
うち債券	203,898	200,958	2,940	1.41	1.18	0.23
うち預金	54,480	58,220	3,739	2.40	3.14	0.74
うち譲渡性預金	22,148	16,675	5,472	0.43	0.93	0.50
うち借入金	12,193	9,058	3,135	2.77	3.19	0.42
うちコマースペーパー	1,626	2,369	742	0.17	0.30	0.13
うちコールマネー及び売渡手形	44,971	51,744	6,773	5.39	4.57	0.82

役務取引等利益の状況(連結)

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	増減
役務取引等収益	895	972	76
うち債券・預金・貸出業務	331	418	87
うち為替業務	52	54	2
うち証券関連業務	237	188	48
うち保証業務	54	63	9
役務取引等費用	164	160	4
うち為替業務	20	23	2

3. 資産・負債等の状況

主な資産・負債等の状況(連結)

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	増減
資産の部	424,664	447,751	23,087
うち貸出金	227,796	230,817	3,020
うち有価証券	75,807	95,707	19,899
うち特定取引資産	39,260	27,480	11,780
うちその他資産	44,237	55,777	11,540
うち繰延税金資産	3,669	3,294	374
負債の部	405,569	428,606	23,037
うち債券	204,712	189,899	14,812
うち預金	52,515	61,271	8,756
うち譲渡性預金	13,849	26,557	12,707
うち特定取引負債	13,611	14,222	611
うちその他負債	57,793	58,220	426
少数株主持分	2,821	3,180	359
資本の部	16,274	15,964	309

(1) 資産の部

有価証券の年度末残高は9兆5,707億円となりました。なお、年度末時点における有価証券の含み損益は株式市場の低迷等により、578億円の含み損となっています。

貸出金の年度末残高は23兆817億円となりました。なお、貸出金のうちリスク管理債権は1兆2,961億円となり、貸出金に占める割合は5.6%となりました。

以上等から、資産の部合計は44兆7,751億円となりました。

(2) 負債の部・少数株主持分

預金・譲渡性預金は8兆7,828億円、債券は18兆9,899億円となり、負債の部合計は42兆8,606億円となりました。

少数株主持分は、3,180億円となりました。

(3) 資本の部

資本の部は、1兆5,964億円となりました。

なお、連結自己資本比率(国際統一基準)は11.61%となっています。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	増減
自己資本比率(%)	12.19	11.61	0.58
Tier 比率(%)	6.61	6.45	0.16
Tier	17,994	17,996	2
Tier	15,180	14,673	507
うち有価証券含み益の45%相当額			
うち再評価差額の45%相当額	732	665	67
うち劣後ローン(債券)残高	13,062	12,642	420
控除項目		293	293
自己資本(+ -)	33,175	32,375	800
リスクアセット	272,004	278,793	6,789

単体決算の状況

1. 損益の状況

損益の状況

当年度の業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、前年度比116億円増加し1,858億円となりました。

一方で、不良債権処理については、財務体質の健全性の一層の向上・改善を引き続き図るため、当年度も予防的な引当の積み増しや最終処理を促進し、1,005億円(一般貸倒引当金繰入額を含む与信関係費用)を計上しましたが、前年度との比較では1,211億円減少しています。

その結果、当年度末の金融機能再生緊急措置法に基づく開示債権(取立不能見込額控除後)は前年度末比3,479億円減少して1兆3,086億円となり、保全率(引当金+担保保証等)は72.3%となっています。

以上により、経常利益は1,212億円、当期純利益は619億円となりました。

なお、投資方針の変更に伴い、外貨建有価証券の一部を処分し、特別損失として227億円を計上しています。

また、当年度より「金融商品に係る会計基準」、「退職給付に係る会計基準」を適用していますが、経常利益への影響額はそれぞれ3億円増、10億円増、税引前当期純利益への影響額はそれぞれ3億円増、34億円減となっています。

当年度末の単体自己資本比率(国際統一基準)については、前年度末に比べ0.35%低下の12.07%となっています。

損益の状況(単体)

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	増減
国内業務粗利益	2,364	2,104	259
国際業務粗利益	825	1,138	313
業務粗利益	3,189	3,243	53
資金利益	2,420	1,732	688
役務取引等利益	524	674	150
特定取引利益	179	412	233
その他業務利益	64	423	358
国債等債券損益	32	306	338
経費(臨時的経費を除く)	1,393	1,385	7
債券費	54		54
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,741	1,858	116
除く国債等債券損益	1,773	1,551	222
一般貸倒引当金繰入額	471	65	406
業務純益	2,213	1,923	289
臨時損益	752	710	42
うち株式等損益	2,059	527	1,531
うち不良債権処理損	2,688	1,070	1,618
経常利益	1,388	1,212	175
特別損益	4	237	233
税引前当期純利益	1,384	974	409
法人税、住民税及び事業税	378	11	367
法人税等調整額	403	344	59
当期純利益	602	619	17

業務粗利益

業務粗利益は、前年度比53億円増加し3,243億円となりました。

業務粗利益の内訳(単体)

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	増減
資金利益	2,420	1,732	688
国内業務部門	1,846	1,519	327
国際業務部門	574	213	361
役務取引等利益	524	674	150
国内業務部門	374	435	61
国際業務部門	150	239	89
特定取引利益	179	412	233
国内業務部門	190	159	30
国際業務部門	10	253	263
その他業務利益	64	423	358
国内業務部門	46	9	36
国際業務部門	111	433	322
業務粗利益(+ + +)	3,189	3,243	53

Financial Analysis of IBJ

日本興業銀行の業績と財務の状況

(1) 資金利益

資金利益については、前年度比688億円減少し1,732億円となりました。貸出を中心にスプレッドは引き続き拡大傾向にありますが、市場関連収益の減少により、国内業

務部門は前年度比327億円減少し1,519億円、国際業務部門も前年度比361億円減少し213億円となりました。

資金運用収支の内訳(単体)

(単位:億円)

	平均残高			利回り		
	平成11年度	平成12年度	増減	平成11年度	平成12年度	増減
全店						
資金運用勘定	340,881	347,399	6,518	3.91	2.51	1.40
うち貸出金	223,750	226,094	2,343	2.37	2.45	0.08
うち有価証券	84,517	90,951	6,434	2.13	2.22	0.09
資金調達勘定	325,079	329,256	4,177	3.35	2.12	1.23
うち預金債券	273,475	266,142	7,332	1.48	1.50	0.02
国内業務部門						
資金運用勘定	(11,874)	(9,789)	(2,085)			
うち貸出金	281,710	274,842	6,867	2.49	1.49	1.00
うち有価証券	191,972	188,971	3,000	1.91	1.75	0.16
うち有価証券	64,808	64,158	649	1.26	0.95	0.31
資金調達勘定	265,263	255,392	9,871	1.95	1.01	0.94
うち預金債券	240,253	229,904	10,348	1.16	1.00	0.16
国際業務部門						
資金運用勘定	71,045	82,346	11,300	9.07	5.80	3.27
うち貸出金	31,778	37,122	5,344	5.11	6.05	0.94
うち有価証券	19,709	26,793	7,083	4.98	5.25	0.27
資金調達勘定	(11,874)	(9,789)	(2,085)			
うち預金債券	71,690	83,653	11,962	8.18	5.45	2.73
うち預金債券	33,221	36,237	3,016	3.79	4.66	0.87

注) 1. 預金債券には譲渡性預金を含んでいます。

2.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高(内書き)です。

(2) 役務取引等利益

役務取引等利益は、融資関係手数料やインベストメント・バンキング関連手数料等の増加で、前年度比150億円増加し674億円となりました。

役務取引等利益の状況(単体)

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	増減
役務取引等収益	665	815	150
うち債券・預金・貸出業務	315	393	78
うち為替業務	48	51	2
うち証券関連業務	157	155	2
うち代理業務	12	10	1
うち保護預り・貸金庫業務	2	2	0
うち保証業務	52	63	10
役務取引等費用	140	140	0
うち為替業務	20	23	2

(3) 特定取引利益

特定取引利益(お取引先の多様なニーズに応えるための金利スワップ等のデリバティブ取引及び短期自己売買を目的としたトレーディング目的の取引)は、対顧セールスを

中心に、前年度比233億円増加し412億円と好調な仕上がりとなりました。

(4) その他業務利益

その他業務損益は、下期の内外金利低下を背景とした国債等債券損益の改善等により、前年度比358億円増加し423億円となっています。

その他業務利益の内訳(単体)

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	増減
全店	64	423	358
うち外国為替売買益	99	68	30
うち国債等債券損益	32	306	338
国内業務部門	46	9	36
うち国債等債券損益	55	84	28
国際業務部門	111	433	322
うち外国為替売買益	99	68	30
うち国債等債券損益	23	391	367

Financial Analysis of IBJ

日本興業銀行の業績と財務の状況

経費

経費については、引き続き経営全般にわたる合理化・効率化を推進した結果、統合関連費用や円安等の増加要因を

上回る削減を達成し、人件費・物件費・税金合計で前年度比7億円減少し1,385億円となりました。

経費(除く臨時処理分)の内訳(単体)

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	増減
人件費	606	616	10
うち給与・報酬	314	300	14
物件費	730	718	12
税金	56	50	5
合計	1,393	1,385	7

業務純益

以上の結果、業務純益(一般貸倒引当金純繰入前)は1,858億円となりました。

比153億円減少したものの、コーポレートバンキングユニット及びインベストメントバンキングユニットで前年度

ユニット別業務純益については、市場ユニットで前年度

比それぞれ174億円、56億円増加しています。

ユニット別業務純益(一般貸倒引当金純繰入前)(単体)

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	増減
コーポレートバンキングユニット	1,579	1,753	174
市場ユニット	340	187	153
インベストメントバンキングユニット	43	99	56
証券・資産運用管理ユニット	33	24	9

臨時損益・経常利益・当期純利益

(1) 株式等損益

当年度も、引き続き保有株式の売り切りを進め、1,084億円の株式等売却損益を計上し、売却益・売却損・償却等の合計は527億円となりました。

(2) 不良債権処理損

当年度についても、第一勧業銀行及び富士銀行との間で制定した3行統一の保守的・合理的な「自己査定基準」及び

「償却・引当基準」に従い、引き続き予防的な引当処理を行うとともに、最終処理も促進しましたが、前年度までに十分な処理を行ってきたこともあり、不良債権処理額は前年度比1,211億円減少の1,005億円(一般貸倒引当金純繰入額を含む与信関係費用)と、減少しました。

このうち最終処理に係る損失は567億円で、うち貸出金償却が464億円となっています。

臨時損益の内訳(単体)

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	増減
株式等損益	2,059	527	1,531
株式等売却益	2,748	1,321	1,426
株式等売却損	315	259	56
株式等償却	374	557	183
投資損失引当金純繰入額			
金融派生商品損益(株式関連)		21	21
不良債権処理額	2,688	1,070	1,618
貸出金償却	113	464	351
個別貸倒引当金純繰入額	2,195	50	2,145
共同債権買取機構向け売却損			
債権売却損失引当金純繰入額	48	49	0
特定債務者支援引当金純繰入額	188	426	237
特定海外債権引当勘定純繰入額	7	22	15
その他の債権売却損等	149	102	46
その他	123	167	43
臨時損益計	752	710	42

(3) 経常利益

以上の結果、経常利益は前年度比175億円減益の1,212億円となりました。

(4) 特別損益

前述の通り、投資方針の変更に伴い、外貨建有価証券の一部を処分し、特別損失として227億円を計上したほか、退職給付費用の特別損益処理分をネットで44億円計上したこと等により、前年度比233億円減少し237億円の損失となりました。

(5) 法人税等

当年度の法人税、住民税及び事業税は11億円、法人税等調整額は344億円となりました。なお、大阪府の外形標準課税導入による影響は46億円となっています。

(6) 当期純利益

以上の結果、当期純利益は前年度比17億円増益の619億円となりました。

2. 資産・負債等の状況

主な資産・負債等の状況(単体)

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	増減
資産の部	380,506	437,156	56,650
うち貸出金	222,324	224,800	2,475
うち有価証券	77,038	96,324	19,285
うち特定取引資産	21,636	23,639	2,003
うちその他資産	30,907	55,377	24,470
うち繰延税金資産	3,639	3,238	400
負債の部	363,831	420,202	56,370
うち債券	199,338	183,958	15,380
うち預金	50,264	57,894	7,629
うち譲渡性預金	12,730	25,195	12,465
うち特定取引負債	9,086	13,037	3,950
うちその他負債	35,617	57,924	22,306
資本の部	16,674	16,954	280

(1) 資産の部

当年度末の資産の部合計は、前年度末比5兆6,650億円増加し43兆7,156億円となりました。

資産の部合計の過半を占める貸出金は、前年度末比2,475億円増加し22兆4,800億円となりました。なお、当行は当年度より取立不能見込額につき部分直接償却を実施していますが、実施前の貸出金の当年度末残高は22兆9,456億円で前年度末比7,131億円増加しています。

また、貸出金のうちリスク管理債権は1兆2,811億円となり、貸出金に占める割合は5.7%となりました。

有価証券については、前年度末比1兆9,285億円増加し9兆6,324億円となりました。

(2) 負債の部

当年度末の負債の部合計は、コールマネー、レボ取引関連等の市場性資金調達の増加を主因として、前年度末比5兆6,370億円増加し42兆202億円となりました。

債券については、前年度末比1兆5,380億円減少し18兆3,958億円となりました。残高の内訳は、利付債券13兆65億円、割引債券5兆3,892億円です。

預金については、譲渡性預金を含め、前年度末比2兆94億円増加し8兆3,089億円となりました。

(3) 資本の部

当年度末の資本の部は、前年度末比280億円増加し1兆6,954億円となりました。

資産内容の開示について

自己査定と償却・引当

「自己査定」とは、銀行が自己責任により資産内容の実態を反映した財務諸表を作成するために、企業会計原則等に基づいた適正な償却や引当の準備作業として資産の実態把握を行うものです。

自己査定にあたっては、まず、お取引先の財務・経営状況に応じて以下の5つの債務者区分に分別します。

破綻先:法的・形式的な経営破綻の事実の発生している先

実質破綻先:法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている先

破綻懸念先:現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先(金融機関等の支援継続中の債務者を含む)

要注意先:金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある先、元本返済若しくは利息支払が事実上延滞しているなど履行状況に問題がある先の他、業況が低調ないしは不安定な先又は財務内容に問題がある先など、今後の管理に注意を要する先

正常先:業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる先

次に、債務者区分ごとに担保・保証等による債権回収の可能性を評価して、資産を回収リスクの低いほうから順に(非)、
、
、
の4段階に分類します。

「償却・引当」は、自己査定結果にもとづく債務者区分と分類区分をベースに実施されます。平成13年3月末においては次ページのような結果となっています。

リスク管理債権

リスク管理債権とは、銀行法にもとづき開示しているもので、「破綻先債権」、「延滞債権」、「3カ月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」の総称です。

これらは自己査定の債務者区分をベースにしており、自己査定における「破綻先」に対する貸出金を「破綻先債権」、「実質破綻先」と「破綻懸念先」に対する貸出金を「延滞債権」、「要注意先」に対する貸出金のうち一定の要件に該当する貸出金を「3カ月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」として開示しています。

平成13年3月末における当行の連結ベースでのリスク管理債権の合計額は、1兆2,961億円となりました。また、同じく単体ベースでのリスク管理債権の合計額は、1兆2,811億円となり、前年に比べ3,621億円減少しました。

金融再生法開示債権

金融再生法開示債権とは、金融再生法施行規則に基づき、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に区分して開示しているものです(本来は別途「正常債権」もあります)。

これらについても自己査定の債務者区分をベースにしており、自己査定の「破綻先」と「実質破綻先」を「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「破綻懸念先」を「危険債権」、要注意先のうち「3カ月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」を「要管理債権」として開示しています。

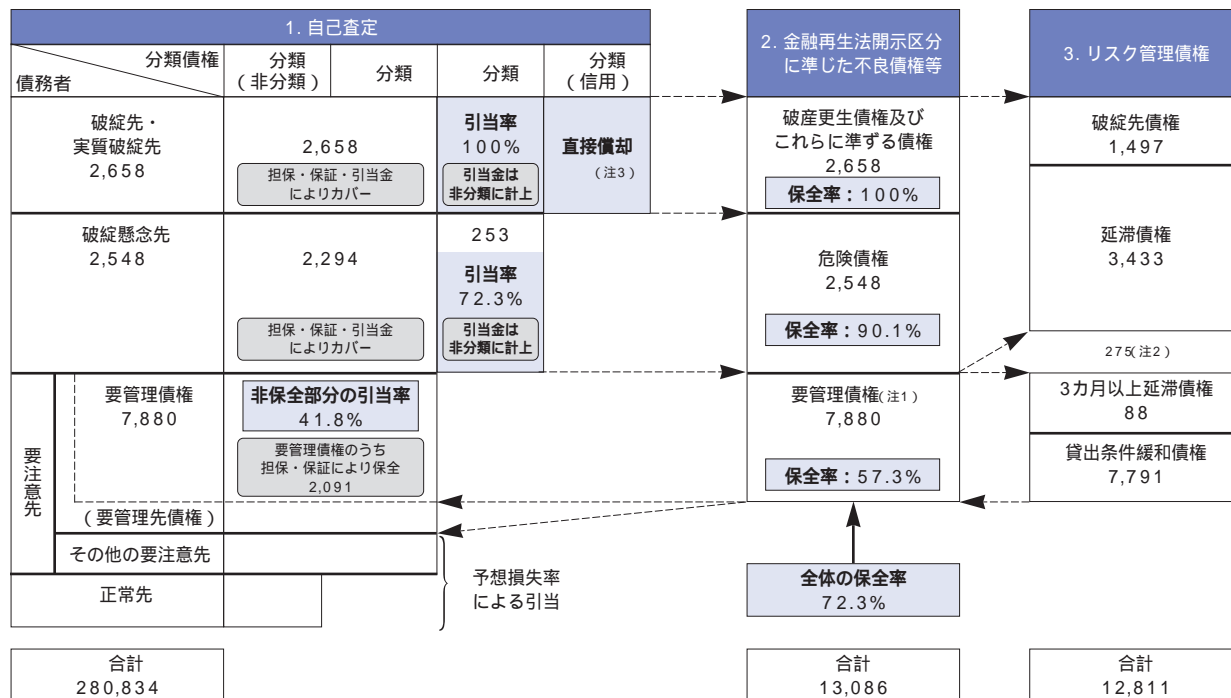
平成13年3月末の当行単体ベースの金融再生法開示債権の残高は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」2,658億円、「危険債権」2,548億円、「要管理債権」7,880億円であり、合計で1兆3,086億円となり、前年に比べ3,479億円減少しました。

リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額との差額275億円は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額です。

上記の各債権に対する引当、担保・保証等による実質的な保全率は、平成13年3月末で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」100%、「危険債権」90.1%、「要管理債権」57.3%であり、全体でも72.3%と十分な水準にあります。

開示債権と引当・保全の状況(単体)

(単位:億円)



注) 1. 「要管理債権」は、個別貸出金ベースで、リスク管理債権における3か月以上延滞債権と貸出条件緩和債権に合致します。

「要管理先債権」は、当該債務者に対する総与信ベースの金額です。

2. リスク管理債権の合計額と金融再生法開示区分に準じた不良債権等の合計額の差額は、金融再生法開示区分に準じた不良債権等に含まれる貸出金以外の債権額です。

3. 支払承諾見返は、引当処理(100%)です。

リスク管理債権の状況(連結)

リスク管理債権(部分直接償却実施後)

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
破綻先債権	468	468	1,555
延滞債権	11,609	7,403	3,511
3カ月以上延滞債権	89	106	93
貸出条件緩和債権	5,546	8,542	7,802
合計	17,714	16,519	12,961

注) (単位:億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
部分直接償却実施額	2,472	3,602	4,672

貸出金残高(末残)に対する比率(部分直接償却実施後)

(単位:%)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
破綻先債権	0.2	0.2	0.7
延滞債権	5.0	3.3	1.5
3カ月以上延滞債権	0.0	0.0	0.0
貸出条件緩和債権	2.4	3.8	3.4
リスク管理債権合計 / 貸出金残高(末残)	7.6	7.4	5.6

貸倒引当金等の状況

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
貸倒引当金(部分直接償却実施後)	8,195	5,598	2,809
一般貸倒引当金	1,891	1,385	1,365
個別貸倒引当金	6,227	4,151	1,394
特定海外債権引当勘定	75	61	48
特定債務者支援引当金		1,671	1,407
債権売却損失引当金	481	475	194

注) (単位:億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
部分直接償却実施額(個別貸倒引当金)	2,472	3,602	4,777

リスク管理債権に対する引当率

(単位:%)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
部分直接償却実施前	52.8	54.0	51.0
部分直接償却実施後	46.3	44.0	32.5

注) 引当率=(貸倒引当金+特定債務者支援引当金)/リスク管理債権合計

リスク管理債権の状況(単体)

リスク管理債権(部分直接償却実施後)

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
破綻先債権	452	461	1,497
延滞債権	12,360	7,370	3,433
3カ月以上延滞債権	84	99	88
貸出条件緩和債権	5,544	8,502	7,791
合計	18,441	16,432	12,811

注)

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
部分直接償却実施額	2,472	3,552	4,656

貸出金残高(未残)に対する比率(部分直接償却実施後)

(単位:%)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
破綻先債権	0.2	0.2	0.7
延滞債権	5.4	3.4	1.5
3カ月以上延滞債権	0.0	0.0	0.0
貸出条件緩和債権	2.4	3.9	3.5
リスク管理債権合計 / 貸出金残高(未残)	8.1	7.5	5.7

貸倒引当金等の状況

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
貸倒引当金(部分直接償却実施後)	8,438	5,375	2,635
一般貸倒引当金	1,728	1,256	1,191
個別貸倒引当金	6,634	4,058	1,395
特定海外債権引当勘定	75	61	48
特定債務者支援引当金		1,671	1,410
債権売却損失引当金	481	475	194
CCPC向けバックファイナンス残高	608	527	199

注) 1.

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
部分直接償却実施額(個別貸倒引当金)	2,724	3,635	4,760

2. CCPC:株式会社共同債権買取機構

リスク管理債権に対する引当率

(単位:%)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
部分直接償却実施前	53.4	53.5	50.4
部分直接償却実施後	45.8	42.9	31.6

注) 引当率=(貸倒引当金+特定債務者支援引当金)/リスク管理債権合計

金融再生法開示債権の状況(単体)

金融再生法開示債権(部分直接償却実施後)

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,116	1,664	2,658
危険債権	11,977	6,300	2,548
要管理債権	5,629	8,601	7,880
小計	18,723	16,566	13,086
正常債権	254,375	235,407	267,748
合計	273,098	251,973	280,834

注)

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
部分直接償却実施額	2,724	3,635	4,760

保全状況

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
保全額	14,122	12,650	9,465
貸倒引当金	7,114	4,195	1,755
特定債務者支援引当金		1,671	1,407
担保・保証等	7,008	6,783	6,303
保全率(部分直接償却実施後)	75.4%	76.4%	72.3%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	100.0%
危険債権	83.8%	95.2%	90.1%
要管理債権	52.7%	58.0%	57.3%
保全率(部分直接償却実施前)	78.5%	80.6%	79.7%
信用部分に対する引当率(部分直接償却実施後)	60.7%	60.0%	46.6%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	100.0%
危険債権	77.1%	91.3%	72.3%
要管理債権	15.0%	42.2%	41.8%
信用部分に対する引当率(部分直接償却実施前)	68.1%	70.8%	68.6%
その他の債権(保全部分を含む)に対する引当率			
要管理先債権以外の要注意先債権	3.98%	4.56%	4.22%
正常先債権	0.08%	0.11%	0.06%

注) 1. 保全率 = 保全額 / 債権額

2. 信用部分に対する引当率 = (貸倒引当金 + 特定債務者支援引当金) / 債権額のうち信用部分

3. その他の債権(保全部分を含む)に対する引当率 = 一般貸倒引当金 / 債権額

業種別リスク管理債権・業種別金融再生法開示区分に準じた不良債権等(単体)

業種別リスク管理債権・業種別金融再生法開示区分に準じた不良債権等(部分直接償却実施後)

(単位:億円)

	平成11年度		平成12年度	
	リスク管理債権	金融再生法開示区分に準じた不良債権等	リスク管理債権	金融再生法開示区分に準じた不良債権等
国内店分合計(除く特別国際金融取引勘定)	15,760	15,868	12,314	12,583
製造業	502	506	591	591
農業	—	—	—	—
林業	—	—	1	1
漁業	—	—	—	—
鉱業	—	26	—	—
建設業	1,911	1,911	1,829	1,829
電気・ガス・熱供給・水道業	39	39	21	21
運輸・通信業	302	302	207	207
卸売・小売業、飲食店	2,715	2,733	1,407	1,416
金融・保険業	1,755	1,760	928	1,051
不動産業	5,573	5,576	4,986	4,987
サービス業	2,887	2,938	2,058	2,193
地方公共団体	—	—	—	—
その他	71	71	284	284
海外店分及び特別国際金融取引勘定	671	698	496	503
政府等	60	60	89	89
金融機関	6	6	28	28
その他	605	631	377	384
合計	16,432	16,566	12,811	13,086

注)

(単位:億円)

	平成11年度		平成12年度	
	リスク管理債権	金融再生法開示区分に準じた不良債権等	リスク管理債権	金融再生法開示区分に準じた不良債権等
部分直接償却実施額	3,552	3,635	4,656	4,760

不良債権のオフバランス化の実績(単体)

平成12年度上期以前分(既存分)

破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	平成12年度 上期末	平成12年度 下期末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,372	2,368	1,003
危険債権	2,686	1,805	880
合計	6,058	4,174	1,884

(A)

(B)

オフバランス化の実績

(単位:億円)

	平成12年度下期
清算型処理	850
再建型処理	89
債権流動化	587
直接償却	700
その他	1,056
合計	1,884

(B)

注)「その他」欄は、回収、債務者の業況改善など。

平成12年度下期分(新規分)

(単位:億円)

	平成12年度下期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	289
危険債権	742
合計	1,032

(C)

注)平成12年度下期に新規に破綻懸念先以下となった債権額。

平成12年度下期末の破綻懸念先以下の債権残高

(単位:億円)

	平成12年度下期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,658
危険債権	2,548
合計	5,206

(A)+(C)

日本興業銀行の決算データファイル

CHAPTER 2

目次

連結決算データファイル.....	36
連結財務諸表等.....	36
(1) 連結貸借対照表	
(2) 連結損益計算書	
(3) 連結剰余金計算書	
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	
注記事項	
(5) セグメント情報	
損益.....	48
(6) 国内・海外別収支の内訳	
(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り	
(8) 役員取引収支の内訳	
(9) 特定取引収支の内訳	
(10) 特定取引資産・負債の内訳	
債券.....	51
(11) 債券の種類別残高(未残)	
預金.....	52
(12) 預金の種類別残高(未残)	
貸出.....	52
(13) 貸出金の業種別内訳	
(14) 外国政府等向け債権残高(国別)	
証券.....	53
(15) 有価証券の種類別残高(未残)	
時価情報.....	54
(16) 有価証券及び金銭の信託の時価等(平成12年度)	
(17) 有価証券及び金銭の信託の時価等(平成11年度)	
(18) デリバティブ取引の状況に関する事項(平成12年度)	
(19) デリバティブ取引の時価等(平成12年度)	
(20) デリバティブ取引の時価等(平成11年度)	
オフバランス取引状況.....	71
(21) 金融派生商品及び為替予約	
諸比率.....	72
(22) 連結自己資本比率(国際統一基準)	

単体決算データファイル	74	証券	95
財務諸表等	74	(31) 有価証券の種類別残高	
(1) 貸借対照表		(32) 有価証券の残存期間別残高	
(2) 損益計算書		(33) 商品有価証券売買の実績	
(3) 利益処分計算書		(34) 商品有価証券の種類別平均残高	
重要な会計方針		(35) 公共債引受額	
注記事項		(36) 公共債窓口販売実績	
損益	83	(37) 証券投資信託窓口販売実績	
(4) 業務粗利益の内訳		(38) 公共債受託実績	
(5) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り		(39) 事業債受託実績	
(6) 受取・支払利息の分析		(40) 当行単独又は代表受託一般公社債元利払取扱実績	
(7) 役務取引収支の内訳		(41) 他行単独又は代表受託一般公社債元利払取扱実績	
(8) 特定取引収支の内訳		(42) 登録債残高推移	
(9) その他業務利益の内訳		(43) 登録受付件数推移	
(10) 営業経費の内訳		(44) 金融先物取引等の受託等業務	
(11) 臨時損益の内訳		時価情報	100
債券・預金	87	(45) 有価証券及び金銭の信託の時価等(平成12年度)	
(12) 興業債券残高		(46) 有価証券及び金銭の信託の時価等(平成10・11年度)	
(13) 興業債券発行残高の残存期間別残高		(47) デリバティブ取引の時価等(平成12年度)	
(14) 財形貯蓄残高		(48) デリバティブ取引の時価等(平成10・11年度)	
(15) 預金科目別残高(末残)		諸比率	114
(16) 預金科目別平均残高		(49) 総資産利益率	
(17) 預金者別預金残高		(50) 単体自己資本比率(国際統一基準)	
(18) 定期預金の残存期間別残高		(51) 自己資本利益率(ROE)	
貸出	90	(52) 利鞘	
(19) 貸出金科目別残高		(53) 貸出金の債券・預金に対する比率	
(20) 貸出金の残存期間別残高		(54) 有価証券の債券・預金に対する比率	
(21) 中小企業等に対する貸出金		(55) 1店舗当たりの資金量及び貸出金	
(22) 貸出金の使途別残高		(56) 従業員1人当たりの資金量及び貸出金	
(23) 貸出金の業種別残高		為替・その他	117
(24) 貸出金の担保別残高		(57) 内国為替取扱高	
(25) 消費者ローン残高		(58) 外国為替取扱高	
(26) 貸倒引当金の内訳		(59) 支払承諾の残高内訳	
(27) 特定海外債権の状況		(60) 支払承諾見返の担保別内訳	
(28) 貸出金の償却		(61) 代理貸付取扱状況	
(29) 債権売却損失引当金		(62) コマーシャル・ペーパー発行取扱業務	
(30) 債権放棄		(63) 自動機器設置台数	
		(64) 従業員の状況	
		資本	119
		(65) 資本金の推移	
		(66) 大株主の状況	
		決算公告(写)	120

当行は、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人の監査証明を受けています。

Financial Data

日本興業銀行の決算データファイル 連結

連結決算データファイル

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成10年度 (平成11年3月31日現在)	平成11年度 (平成12年3月31日現在)	平成12年度 (平成13年3月31日現在)
資産の部			
貸出金	23,327,907	22,779,689	23,081,732
外国為替	290,585	254,281	181,922
有価証券	8,942,151	7,580,782	9,570,761
金銭の信託	54,331	10,123	6,274
特定取引資産	3,729,005	3,926,059	2,748,036
買入金銭債権	133,008	31,439	32,141
コールローン及び買入手形	2,712,690	2,004,913	1,031,156
現金預け金	806,910	652,704	875,641
その他資産	3,923,235	4,423,709	5,577,778
動産不動産	313,726	285,835	257,917
債券繰延資産	16,055	9,625	9,531
繰延税金資産	400,198	366,900	329,434
支払承諾見返	1,516,602	1,060,417	1,353,785
貸倒引当金	/	920,029	280,924
資産の部合計	46,166,409	42,466,450	44,775,190
負債の部			
債券	20,461,865	20,471,200	18,989,962
預金	5,571,266	5,251,506	6,127,131
譲渡性預金	2,545,055	1,384,995	2,655,725
借入金	1,390,208	946,969	815,137
特定取引負債	2,854,950	1,361,118	1,422,252
コマーシャル・ペーパー	30,000	164,000	611,000
コールマネー及び売渡手形	4,857,493	3,726,195	4,729,856
外国為替	23,399	59,412	32,607
その他負債	3,810,402	5,779,352	5,822,003
貸倒引当金	1,066,714	/	/
退職給与引当金	53,088	50,578	/
退職給付引当金	/	/	51,452
債権売却損失引当金	48,144	47,506	19,425
特定債務者支援引当金	/	167,198	140,700
偶発損失引当金	/	13,938	24,032
特別法上の引当金	29	47	/
繰延税金負債	7,245	8,997	8,677
再評価に係る繰延税金負債	72,518	63,484	56,933
支払承諾	1,516,602	1,060,417	1,353,785
負債の部合計	44,308,984	40,556,917	42,860,683
少数株主持分			
少数株主持分	296,074	282,116	318,064
資本の部			
資本金	673,605	673,605	673,605
資本準備金	570,132	570,132	570,132
再評価差額金	98,920	99,212	91,061
連結剰余金	218,694	284,475	316,559
為替換算調整勘定	/	/	54,916
計	1,561,352	1,627,425	1,596,441
自己株式	2	8	/
資本の部合計	1,561,350	1,627,417	1,596,441
負債、少数株主持分及び資本の部合計	46,166,409	42,466,450	44,775,190

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成10年度 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	平成11年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	平成12年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
経常収益	3,378,594	2,983,986	1,414,287
資金運用収益	1,974,674	1,519,988	979,330
貸出金利息	700,371	565,526	603,634
有価証券利息配当金	279,617	185,632	206,737
コールローン利息及び買入手形利息	260,098	189,233	115,000
預け金利息	40,539	26,704	30,793
その他の受入利息	694,048	552,892	23,164
役務取引等収益	97,505	89,568	97,234
特定取引収益	53,936	51,802	54,136
その他業務収益	854,050	1,011,984	113,626
その他経常収益	398,427	310,642	169,960
経常費用	3,641,975	2,828,405	1,274,027
資金調達費用	1,672,871	1,272,875	781,935
債券利息	309,620	267,992	224,916
債券発行差金償却	27,117	20,224	14,047
預金利息	215,069	131,104	183,326
譲渡性預金利息	29,616	9,635	15,547
借入金利息	51,506	33,829	28,934
コマースナル・ペーパー利息	91	284	734
コールマネー利息及び売渡手形利息	356,006	242,456	236,604
その他の支払利息	683,842	567,348	77,824
役務取引等費用	14,264	16,462	16,004
特定取引費用		171	
その他業務費用	794,768	1,015,512	64,379
営業経費	222,792	192,237	185,987
その他経常費用	937,279	331,147	225,719
貸倒引当金繰入額	613,741	175,645	
その他の経常費用	323,537	155,502	225,719
経常利益(は経常損失)	263,381	155,581	140,260
特別利益	8,166	15,676	5,662
動産不動産処分益	7,506	15,287	1,386
償却債権取立益	209	389	689
商品有価証券売買損失等引当金取崩額	450		
証券取引責任準備金取崩額	0		
その他の特別利益			3,587
特別損失	1,017	4,194	35,958
動産不動産処分損	1,016	4,176	7,187
金融先物取引責任準備金繰入額	0	1	1
証券取引責任準備金繰入額		16	21
その他の特別損失			28,748
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	256,232	167,063	109,965
法人税、住民税及び事業税	10,816	45,553	3,792
法人税等調整額	94,093	37,970	31,603
少数株主利益	8,321	12,785	16,078
当期純利益(は当期純損失)	181,276	70,754	58,491

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
	(平成 10 年 4 月 1 日から 平成 11 年 3 月 31 日まで)	(平成 11 年 4 月 1 日から 平成 12 年 3 月 31 日まで)	(平成 12 年 4 月 1 日から 平成 13 年 3 月 31 日まで)
連結剰余金期首残高	493,287	218,694	284,475
連結剰余金増加高		15,115	9,046
持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高		12,079	
再評価差額金取崩額		3,035	9,046
連結剰余金減少高	93,315	20,088	35,453
配当金	19,681	20,088	34,825
連結子会社の範囲拡大に伴う剰余金減少高	20,900		
連結子会社の減少に伴う剰余金減少高			611
持分法適用会社の範囲拡大に伴う剰余金減少高	52,733		
持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少高			17
当期純利益(は当期純損失)	181,276	70,754	58,491
連結剰余金期末残高	218,694	284,475	316,559

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 11 年度	平成 12 年度
	(平成 11 年 4 月 1 日から 平成 12 年 3 月 31 日まで)	(平成 12 年 4 月 1 日から 平成 13 年 3 月 31 日まで)
(営業活動によるキャッシュ・フロー)		
税金等調整前当期純利益	167,063	109,965
減価償却費	8,303	6,168
持分法による投資損益()	2,111	3,339
貸倒引当金の増加額	129,763	270,795
債権売却損失引当金の増加額	637	28,081
偶発損失引当金の増加額	13,938	10,094
特定債務者支援引当金の増加額	167,198	26,498
退職給与引当金の増加額	2,509	50,578
退職給付引当金の増加額		51,621
資金運用収益	1,519,988	979,330
資金調達費用	1,272,875	781,935
有価証券関係損益()	203,318	109,857
金銭の信託の運用損益()	5,027	1,475
為替差損益()	58,666	259,933
動産不動産処分損益()	11,110	7,374
退職給付信託設定関係損益()		2,876
特定取引資産の純増()減	546,688	347,898
特定取引負債の純増()減	1,216,057	892,897
貸出金の純増()減	68,680	588,357
預金の純増()減	259,566	910,034
譲渡性預金の純増()減	1,143,422	1,260,739
債券(劣後特約付債券を除く)の純増()減	13,287	1,536,929
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増()減	335,367	55,798
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増()減	15,821	229,144
譲渡性預け金の純増()減	648	55,214
コールローン等の純増()減	305,707	1,115,342
債券借入取引担保金の純増()減	125,523	1,607,279
コールマネー等の純増()減	619,664	820,216
コマーシャル・ペーパーの純増()減	134,000	447,000
債券貸付取引担保金の純増()減	204,454	1,046,660
外国為替(資産)の純増()減	9,586	18,395
外国為替(負債)の純増()減	37,690	47,079
資金運用による収入	1,555,932	966,928
資金調達による支出	1,324,708	796,759
その他	1,701,203	341,291
小計	1,222,918	1,122,238
法人税等の支払額	21,192	5,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,244,111	1,116,787
(投資活動によるキャッシュ・フロー)		
有価証券の取得による支出	19,265,494	32,113,770
有価証券の売却による収入	20,248,077	26,732,588
有価証券の償還による収入	211,138	4,309,853
金銭の信託の増加による支出	1,038,067	505,049
金銭の信託の減少による収入	1,092,161	507,423
動産不動産の取得による支出	21,495	23,002
動産不動産の売却による収入	12,504	6,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,238,825	1,085,180
(財務活動によるキャッシュ・フロー)		
劣後特約付借入による収入		107,000
劣後特約付借入金の返済による支出	22,500	189,250
劣後特約付債券の発行による収入	78,992	27,284
劣後特約付債券の償還による支出	8,358	
配当金支払額	20,088	34,825
少数株主への配当金支払額	12,859	15,174
その他	6	
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,179	104,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,111	356
現金及び現金同等物の増加額	6,781	73,002
現金及び現金同等物の期首残高	290,232	297,013
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額()		8
現金及び現金同等物の期末残高	297,013	224,002

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 53社 主要な会社名 The Industrial Bank of Japan Trust Company IBJ Whitehall Bank and Trust Company Aubrey G. Lanston & Co. Inc. Mizuho International plc	(2) 非連結子会社 0社 なお、興銀証券株式会社、興銀信託銀行株式会社他8社は、合併等により当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。
--	--

持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社 (2) 持分法適用の関連会社 21社 主要な会社名 新光証券株式会社、みずほ証券株式会社 なお、新光証券株式会社、みずほ証券株式会社他6社は、第三者割当増資の引受、合併等により当連結会計年度から持分法を適用しております。 また、永和地所株式会社他4社は、清算等により除外しております。	(3) 持分法非適用の非連結子会社 0社 (4) 持分法非適用の関連会社 5社 持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
--	--

連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 11月末日 2社 12月末日 36社 1月末日 1社 2月末日 1社 3月末日 13社	(2) 11月末日を決算日とする2社については、平成12年12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
--	---

会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。 (ロ) 金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。 (2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益	の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。 (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。 (4) 減価償却の方法 動産不動産 当行の動産不動産の減価償却は、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3年～50年 動 産 2年～20年 また、建物の減価償却の方法は、従来、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)以外の建物については定率法を採用していましたが、店舗等の建物は長期安定的に使用するものであり、その減価は時の経過を通じて概ね一定であるため、その取得原価は耐用年数の全期間に均等に配分することが期間損益をより適正に示すと考えられることから、当連結会計年度より定額法に変更しております。この変更により、従来の方
--	--

た場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,330百万円増加しております。

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

当行の債券繰延資産は、次のとおり償却しております。

(イ) 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(ロ) 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

連結子会社の債券繰延資産は、主として債券の償還期限までの期間に対応して償却しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定められている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は477,711百万円です。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要と認められる金額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 発生年度の従業員の平均残存勤務期間(13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(12,620百万円)については、退職給付信託の設定により4,223百万円を一時的費用処理するとともに、残額については主として5年による按分額を費用処理しております。

(8) 債権売却損失引当金の計上基準

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。

なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(9) 特定債務者支援引当金の計上基準

特定債務者支援引当金は、再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積もり、必要と認められる金額を計上しております。

なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。

なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金については次のとおり計上しております。

証券取引責任準備金

当行は、証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより算出した額を計上することとしておりますが、当連結会計年度末残高はございません。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、外国法人に対する出資(外貨にて調達したものを除く)及び直物外貨建資産残高に算入することが適当でない外貨建資産は取得時の為替相場、直物外貨建負債残高に算入することが適当でない外貨建負債については発生時の為替相場によっております。海外支店勘定については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(13) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まって

おり、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、当行の一部の資産・負債及び連結子会社は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行って

おります。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基いて作成しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

追加情報

(1) 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成10年6月16日)」)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は839百万円増加し、税金等調整前当期純利益は3,825百万円減少しております。

また、当行は当連結会計年度に退職給付信託を設定しております。この結果、税金等調整前当期純利益は2,876百万円減少しております。

なお、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(2) 金融商品会計

i) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成11年1月22日)」)を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ37百万円増加しております。

ii) ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度より従来の総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益の影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、経常収益及び経常費用はそれぞれ446,123百万円減少しております。

なお、銀行業におけるヘッジ会計に係るデリバティブ取引の収益及び費用の表示に関し、日本公認会計士協会とも協議の結果、下期において、総額表示に比べて純額表示が

より適正な表示であるとの結論に達したために、中間連結会計期間においては、従来の総額表示によっております。中間連結会計期間において、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引について収益及び費用を純額で表示した場合には、中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益の影響はありませんが、経常収益及び経常費用はそれぞれ234,487百万円減少いたします。

また、セグメント情報に与える影響は、「(セグメント情報)」に記載しております。

iii) 使用貸借または賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、従来「有価証券」中の貸付有価証券に計上していましたが、当連結会計年度末における使用貸借または賃貸借契約により貸し付けている有価証券は2,360百万円あります。

(3) 外貨建取引等会計基準

当行は、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い(日本公認会計士協会平成12年4月10日)」に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。

また、前連結会計年度において、「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

(4) 当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。また、以下の金額には「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれております。

連結貸借対照表計上額	8,659,852 百万円
時価	8,601,962 百万円
差額	57,890 百万円
繰延税金資産相当額	22,228 百万円
少数株主持分相当額	701 百万円
持分法適用会社が所有するその他 有価証券に係る評価差額金相当 額のうち親会社持分相当額	729 百万円
その他有価証券評価差額金相当額	35,634 百万円

(5) 利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」として計上しております。なお、当行の東京都にかかる事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例（平成12年東京都条例第145号）が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当連結会計年度より、「その他の経常費用」として、4,285百万円計上しております。

注記事項

連結貸借対照表関係

(1) 貸出金のうち、破綻先債権額は155,546百万円、延滞債権額は351,114百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は9,316百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は780,212百万円あります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,296,189百万円あります。

なお、上記(1)から(4)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項」の「(6)貸倒引当金の計上基準」に記載されている取立不能見込額の直接減額により、従来の方法によった場合に比べ、破綻先債権額は244,554百万円、延滞債権額は222,738百万円減少しております。

(5) 手形割引により取得した商業手形の額面金額は129,435百万円あります。

(6) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
貸出金	271,870 百万円
有価証券	3,268,881 百万円
特定取引資産	104,862 百万円
コールローン及び買入手形	50,000 百万円

担保資産に対応する債務

預金	54,266 百万円
借入金	1,331 百万円
特定取引負債	2,163 百万円
コールマネー及び売渡手形	2,595,219 百万円
その他負債	16,218 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券1,057,624百万円、特定取引資産2,426百万円及び現金預け金52,038百万円を差し入れております。

また、関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は14,554百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は15,299百万円、債券借入取引担保金は1,996,102百万円あります。

(7) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、11,773,739百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが9,545,886百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュフローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(8) 有価証券には、関連会社の株式213,278百万円、出資金421百万円を含んでおります。

(9) 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」、「その他資産」中の保管有価証券等及び「特定取引資産」中の商品有価証券及び特定取引有価証券に合計1,367,700百万円含まれております。

(10) ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,322,229百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,093,521百万円あります。

(11) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、(奥行価格補正、側方路線影響加算等)合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 11,383百万円

(12) 動産不動産の減価償却累計額 112,774百万円

(13) 債券には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付債券790,782百万円が含まれております。

(14) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金647,250百万円が含まれております。

(15) その他資産には、当行の平成8年3月期における日本ハウジングローン株式会社に対する貸出金償却額376,055百万円の損金経理につき、平成8年8月23日に東京国税局より更正を受けたことに伴い仮納付した追徴税額222,682百万円が含まれております。

当行としては、その更正理由が容認し難いため、同年8月30日に国税不服審判所長宛審査請求を行いましたが、平成9年10月28日に請求棄却の判決を受領いたしました。これに対し、同年10月30日に更正処分取消訴訟を東京地方裁判所に提起し、平成13年3月2日付にて当行全面勝訴の判決を受けましたが、同年3月16日付にて東京高等裁判所に控訴されております。

連結損益計算書関係

(1) その他経常収益には、株式等売却益142,778百万円を含んでおります。

(2) その他の経常費用には、貸出金償却53,695百万円、株式等償却49,171百万円、特定債務者支援引当金純繰入額42,302百万円、株式等売却損26,432百万円を含んでおります。

(3) その他の特別利益には、貸倒引当金繰戻入額2,239百万円及び退職給付信託設定益1,347百万円を含んでおります。

(4) その他の特別損失には、当行の外貨建有価証券の投資方針変更に伴い一部ポートフォリオの処分を実施したことにより臨時的に発生した損失22,736百万円及び退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額6,012百万円を含んでおります。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成13年3月31日現在

現金預け金勘定	875,641百万円
中央銀行預け金を除く預け金	651,638百万円
現金及び現金同等物	224,002百万円

リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

(動産)

取得価額相当額	6,113百万円
減価償却累計額相当額	4,698百万円
年度末残高相当額	1,414百万円

(注) 取得価額相当額は、当連結会計年度より、利息相当額を控除して算定しております。

・未経過リース料年度末残高相当額

1年以内	1,242百万円
1年超	1,263百万円
合計	2,505百万円

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、当連結会計年度より、利息相当額を控除して算定しております。

・支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	2,414百万円
減価償却費相当額	1,817百万円
支払利息相当額	184百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を各年度の減価償却費相当額とする定率法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

・未経過リース料

1年以内	4,151百万円
1年超	40,221百万円
合計	44,373百万円

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び自社年金制度を設定しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、適格退職年金制度、退職一時金制度等を設定しております。

なお、当行において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(A)	113,593百万円
年金資産(B)	46,350百万円
未積立退職給付債務(C)=(A)+(B)	67,243百万円
会計基準変更時差異の未処理額(D)	6,608百万円
未認識数理計算上の差異(E)	9,182百万円
未認識過去勤務債務(F)	
連結貸借対照表計上額総額(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	51,452百万円
前払年金費用(H)	
退職給付引当金(G)-(H)	51,452百万円

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。なお、連結貸借対照表上、翌年に臨時に支払う予定の割増退職金75百万円は、その他負債に含めて計上しております。

3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	4,499百万円
利息費用	3,684百万円
期待運用収益	1,615百万円
過去勤務債務の費用処理額	
数理計算上の差異の費用処理額	
会計基準変更時差異の費用処理額	6,012百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	1,664百万円
退職給付費用	14,245百万円

(注)1. 当連結会計年度の中間連結会計期間末までに退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額4,223百万円を含んでおります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	3.5%
(2) 期待運用収益率	3.3%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	

13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

主として5年(一部の連結子会社では、期首退職給付債務を一括費用処理しております。)

税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	137,636百万円
繰越欠損金	73,672百万円
特定債務者支援引当金損金算入限度超過額	54,127百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	17,339百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	10,832百万円
その他	43,197百万円
繰延税金資産小計	336,806百万円
評価性引当額	1,040百万円
繰延税金資産合計	335,766百万円
繰延税金負債	6,331百万円
繰延税金資産の純額	329,434百万円
繰延税金負債	
税務上の追加償却(海外)等	8,677百万円

(2) 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の

法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	39.0%
(調整)	
税率変更による影響	4.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.9%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1%

(3) 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正及び修正額

「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例（平成12年6月9日大阪府条例第131号）が平成12年6月9日に公布されたことにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当連結会計年度より前連結会計年度の39.0%から38.4%に変更しております。

この変更により、繰延税金資産の金額は4,594百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は894百万円減少し、再評価差額金の金額は同額増加しております。

1 株当たり情報

連結ベースの1株当たり純資産額	472.21円
連結ベースの1株当たり当期純利益	20.33円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18.58円

(注)1. 連結ベースの1株当たり純資産額は、連結会計年度末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数（「自己株式」を除く）で除して算出しております。
2. 連結ベースの1株当たり当期純利益は、連結当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数（「自己株式」を除く）で除して算出しております。

関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

平成10年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益							
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,455,776	528,673	270,990	123,154	3,378,594	-	3,378,594
(2) セグメント間の内部経常収益	22,670	3,519	20,451	585	47,226	(47,226)	-
計	2,478,446	532,192	291,442	123,739	3,425,821	(47,226)	3,378,594
経常費用	2,690,213	508,626	297,542	190,032	3,686,414	(44,438)	3,641,975
経常利益（は経常損失）	211,766	23,566	6,099	66,292	260,592	(2,788)	263,381
資産	35,802,233	6,575,174	3,665,924	2,387,531	48,430,862	(2,264,453)	46,166,409

平成11年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益							
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,369,538	372,888	166,280	75,279	2,983,986	-	2,983,986
(2) セグメント間の内部経常収益	38,909	16,893	15,572	950	72,326	(72,326)	-
計	2,408,447	389,782	181,853	76,230	3,056,313	(72,326)	2,983,986
経常費用	2,287,952	361,247	173,693	69,738	2,892,632	(64,227)	2,828,405
経常利益	120,495	28,534	8,159	6,491	163,680	(8,099)	155,581
資産	35,153,327	4,552,117	2,946,463	1,473,170	44,125,078	(1,658,627)	42,466,450

平成12年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益							
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	918,816	283,344	171,479	40,647	1,414,287	-	1,414,287
(2) セグメント間の内部経常収益	29,255	18,232	15,109	339	62,937	(62,937)	-
計	948,072	301,576	186,589	40,987	1,477,225	(62,937)	1,414,287
経常費用	827,057	283,187	186,184	31,578	1,328,007	(53,980)	1,274,027
経常利益	121,014	18,389	405	9,408	149,218	(8,957)	140,260
資産	37,232,112	4,596,497	4,187,884	1,354,112	47,370,607	(2,595,417)	44,775,190

注) 1. 当行の本支店及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に替えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。

2. 米州には米国、カナダ等が、欧州には英国、フランス共和国等が、アジア・オセアニアには香港、シンガポール共和国等が属しています。

3. 会計処理基準等の変更

(当連結会計年度)

金融商品会計(追加情報)に記載の通り、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、当連結会計年度より従来の総額表示から純額表示に変更しています。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常収益及び経常費用は「日本」について372,988百万円、「米州」について32,784百万円、「欧州」について26,232百万円、「アジア・オセアニア」について14,117百万円それぞれ減少しています。

なお、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の収益及び費用の表示に関し、中間連結会計期間においては、従来の総額表示によっています。中間連結会計期間において、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引について収益及び費用を純額で表示した場合には、経常収益及び経常費用は「日本」について198,129百万円、「米州」について15,395百万円、「欧州」について13,646百万円、「アジア・オセアニア」について7,316百万円それぞれ減少します。

3. 海外経常収益

(単位:百万円)

期別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の 連結経常収益に占める割合
平成11年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)	614,448	2,983,986	20.5%
平成12年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	495,471	1,414,287	35.0%

注) 1. 一般企業の海外売上高に替えて、海外経常収益を記載しています。

2. 海外経常収益は、当行の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国または地域ごとのセグメント情報は記載していません。

3. なお、前々連結会計年度の「国際業務経常収益」は次の通りです。

(単位:百万円)

	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の 連結経常収益に占める割合
平成10年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)	1,429,157	3,378,594	42.3%

注) 1. 一般企業の海外売上高に替えて、「国際業務経常収益」を記載しています。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建請取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、親会社の海外店取引並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国または地域ごとのセグメント情報は記載していません。

損益

(6) 国内・海外別収支の内訳

(単位:億円)

	平成11年度				平成12年度			
	国内	海外	相殺消去額 ()	合計	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
資金運用収益	10,488	5,275	563	15,199	5,918	4,819	944	9,793
資金調達費用	8,364	4,842	478	12,728	4,425	4,255	861	7,819
資金運用収支	2,123	432	85	2,471	1,492	564	83	1,973
役務取引等収益	616	314	35	895	645	372	45	972
役務取引等費用	78	118	32	164	74	130	45	160
役務取引等収支	538	195	3	731	571	241	0	812
特定取引収益	202	315	0	518	285	260	4	541
特定取引費用		1	0	1		4	4	
特定取引収支	202	313		516	285	255		541
その他業務収益	9,833	286	0	10,119	1,005	139	8	1,136
その他業務費用	9,918	236	0	10,155	536	107	0	643
その他業務収支	84	49		35	469	31	8	492

注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という)です。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という)です。

3. 相殺消去額は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しています。

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:億円、%)

		平成11年度				平成12年度			
		国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
資金運用勘定	平均残高	306,554	64,155	9,516	361,192	305,281	77,786	20,604	362,463
	利息	10,488	5,275	563	15,199	5,918	4,819	944	9,793
	利回り	3.42	8.22	/	4.20	1.93	6.19	/	2.70
うち貸出金	平均残高	201,756	28,672	1,663	228,766	199,147	36,102	3,410	231,839
	利息	4,073	1,635	54	5,655	3,740	2,389	94	6,036
	利回り	2.01	5.70	/	2.47	1.87	6.61	/	2.60
うち有価証券	平均残高	81,635	5,797	3,942	83,490	87,424	6,383	3,779	90,027
	利息	1,697	339	179	1,856	1,803	455	190	2,067
	利回り	2.07	5.85	/	2.22	2.06	7.13	/	2.29
うちコールローン 及び買入手形	平均残高	4,371	21,228	1	25,599	2,278	17,533	1	19,810
	利息	9	1,883	0	1,892	6	1,144	0	1,150
	利回り	0.21	8.87	/	7.39	0.27	6.52	/	5.80
うち預け金	平均残高	2,350	7,097	3,274	6,173	3,297	5,860	2,159	6,998
	利息	103	289	125	267	178	278	149	307
	利回り	4.40	4.07	/	4.32	5.42	4.74	/	4.40
資金調達勘定	平均残高	286,273	66,731	6,927	346,077	284,499	79,145	18,158	345,486
	利息	8,292	4,842	478	12,656	4,368	4,294	861	7,801
	利回り	2.89	7.25	/	3.65	1.53	5.42	/	2.25
うち債券	平均残高	198,134	5,834	70	203,898	195,196	5,825	63	200,958
	利息	2,761	124	3	2,882	2,260	134	5	2,389
	利回り	1.39	2.13	/	1.41	1.15	2.30	/	1.18
うち預金	平均残高	34,830	22,895	3,245	54,480	30,654	29,711	2,145	58,220
	利息	605	831	125	1,311	582	1,400	149	1,833
	利回り	1.73	3.63	/	2.40	1.89	4.71	/	3.14
うち譲渡性預金	平均残高	20,794	1,354		22,148	15,010	1,665		16,675
	利息	29	67		96	52	102		155
	利回り	0.14	4.95	/	0.43	0.35	6.16	/	0.93
うち借入金	平均残高	12,455	2,731	2,993	12,193	11,738	2,020	4,700	9,058
	利息	458	29	149	338	426	63	200	289
	利回り	3.68	1.07	/	2.77	3.63	3.15	/	3.19
うちコマース・ ペーパー	平均残高	1,626			1,626	2,369			2,369
	利息	2			2	7			7
	利回り	0.17		/	0.17	0.30		/	0.30
うちコールマネー 及び売渡手形	平均残高	11,792	33,180	1	44,971	11,919	39,826	1	51,744
	利息	27	2,396	0	2,424	60	2,306	0	2,366
	利回り	0.23	7.22	/	5.39	0.50	5.79	/	4.57

- 注) 1. 平均残高は、当行は日々の残高の平均に基づいて算出していますが、子会社については、半年ごとの残高に基づく平均残高を利用しています。
2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して記載しています。
3. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。
「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。
4. 相殺消去額は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しています。

(8) 役務取引収支の内訳

(単位:億円)

	平成11年度				平成12年度			
	国内	海外	相殺消去額 ()	合計	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
役務取引等収益	620	317	42	895	648	374	50	972
うち債券・預金・貸出業務	205	126	0	331	215	203	0	418
うち為替業務	42	10		52	45	9	0	54
うち証券関連業務	202	37	2	237	182	23	16	188
うち保証業務	25	32	4	54	25	42	4	63
役務取引等費用	82	121	39	164	76	133	49	160
うち為替業務	20	0		20	22	0	0	23

注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。
「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。
2. 相殺消去額は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しています。

(9) 特定取引収支の内訳

(単位:億円)

	平成11年度				平成12年度			
	国内	海外	相殺消去額 ()	合計	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
特定取引収益	202	315	0	518	285	260	4	541
うち商品有価証券収益	109	144		254	30	39		69
うち特定取引有価証券収益	0		0		13		4	8
うち特定金融派生商品収益	86	164		250	234	208		443
うちその他の特定取引収益	6	6		12	7	11		19
特定取引費用		1	0	1		4	4	
うち商品有価証券費用								
うち特定取引有価証券費用		1	0	1		4	4	
うち特定金融派生商品費用								
うちその他の特定取引費用								

注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。
「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。
2. 内訳項目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、それぞれの純額を記載しています。

(10) 特定取引資産・負債の内訳

(単位:億円)

	平成11年度				平成12年度			
	国内	海外	相殺消去額 ()	合計	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
特定取引資産	30,966	15,693	7,398	39,260	23,530	17,011	13,061	27,480
うち商品有価証券	20,086	6,006		26,093	9,344	3,926		13,271
うち商品有価証券派生商品	0			0	1		0	1
うち特定取引有価証券		271		271		319		319
うち特定取引有価証券派生商品	2	5	0	7	2	4	6	1
うち特定金融派生商品	7,276	9,408	7,397	9,287	11,120	12,760	13,054	10,826
うちその他の特定取引資産	3,600			3,600	3,060			3,060
特定取引負債	9,278	11,731	7,398	13,611	12,589	14,693	13,061	14,222
うち売付商品債券	2,444	2,062		4,507	1,970	1,289		3,259
うち商品有価証券派生商品					0		0	0
うち特定取引売付債券		364		364		217		217
うち特定取引有価証券派生商品	0	0	0	0	2	4	6	0
うち特定金融派生商品	6,832	9,304	7,397	8,738	10,615	13,182	13,054	10,743
うちその他の特定取引負債								

注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。

2. 相殺消去額は、みなし決済の結果生じる利益相当額及び損失相当額の中の相殺適状額を記載しています。

債券

(11) 債券の種類別残高(未残)

(単位:億円)

	平成11年度			平成12年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
利付興業債券	139,553		139,553	126,247		126,247
割引興業債券	55,779		55,779	53,889		53,889
その他	3,791	5,588	9,379	3,806	5,956	9,762
合計	199,123	5,588	204,712	183,943	5,956	189,899

注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。

2. 利付興業債券には、「利付興業債券(利子一括払)」を含んでいます。

3. 「その他」には、外貨建興業債券及び劣後特約付債券を含んでいます。

預金

(12) 預金の種類別残高(未残)

(単位 : 億円)

	平成11年度				平成12年度			
	国内	海外	相殺消去額 ()	合計	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
預金								
定期性預金	5,954	20,516	1,523	24,947	7,161	29,685	1,982	34,865
流動性預金	14,713	1,775	11	16,478	12,999	1,219	1	14,218
その他	10,282	1,169	362	11,089	11,306	1,291	409	12,187
合計	30,951	23,462	1,897	52,515	31,467	32,196	2,392	61,271
譲渡性預金	12,594	1,255		13,849	24,535	2,021		26,557
総合計	43,545	24,717	1,897	66,365	56,003	34,218	2,392	87,828

注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。

2. 定期性預金 = 定期預金

流動性預金 = 通知預金 + 普通預金 + 当座預金

貸出

(13) 貸出金の業種別内訳

(単位 : 億円、%)

	平成11年度		平成12年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	200,105	100.00	196,363	100.00
製造業	34,586	17.28	33,184	16.90
農業	82	0.04	75	0.04
林業	1	0.00	1	0.00
漁業	433	0.22	466	0.24
鉱業	509	0.25	411	0.21
建設業	5,483	2.74	5,056	2.57
電気・ガス・熱供給・水道業	15,799	7.90	13,958	7.11
運輸・通信業	17,171	8.58	18,714	9.53
卸売・小売業、飲食店	17,330	8.66	15,312	7.80
金融・保険業	36,615	18.30	39,251	19.99
不動産業	23,132	11.56	21,832	11.12
サービス業	36,177	18.08	33,439	17.03
地方公共団体	131	0.07	22	0.01
その他	12,650	6.32	14,637	7.45
海外及び特別国際金融取引勘定分	27,691	100.00	34,453	100.00
政府等	1,143	4.13	1,478	4.29
金融機関	926	3.35	874	2.54
その他	25,620	92.52	32,101	93.17
合計	227,796	/	230,817	/

注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。

(14) 外国政府等向け債権残高(国別)

(単位:億円)

国別	平成11年度		平成12年度	
	インドネシア	487	インドネシア	430
	アルゼンチン	52	ロシア	4
	ブラジル	25	ヴェトナム	4
	ロシア	3		
	その他(4カ国)	4	その他(4カ国)	4
合計		572		443
(資産の総額に対する割合)		(0.13%)		(0.09%)

注) 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当動定の算出対象となる国の外国政府・金融機関・民間企業向け債権残高を記載しています。

証券

(15) 有価証券の種類別残高(未残)

(単位:億円)

	平成11年度			平成12年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	24,057		24,057	33,263		33,263
地方債	1,434		1,434	1,768		1,768
社債	3,035	360	3,396	3,785	365	4,151
株式	28,704		28,704	26,440		26,440
その他の証券	14,286	3,894	18,181	25,570	4,512	30,082
貸付有価証券	32		32			
合計	71,552	4,255	75,807	90,829	4,877	95,707

注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。

2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

3. 貸付有価証券は、当連結会計年度より有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

時価情報

(16) 有価証券及び金銭の信託の時価等(平成12年度)

有価証券

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及びコマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部も含めて記載しています。

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、101ページに記載しています。

(A) 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成12年度	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,665,143	2,782

(B) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

(C) その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っていません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次の通りです。

(単位:百万円)

	平成12年度				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
株式	2,356,747	2,286,678	70,068	206,314	276,383
債券	3,396,300	3,402,619	6,318	10,543	4,224
国債	3,326,349	3,329,935	3,585	7,514	3,929
地方債	11,649	11,810	161	167	5
社債	58,301	60,873	2,571	2,861	289
その他	2,906,804	2,912,663	5,858	24,982	19,123
合計	8,659,852	8,601,962	57,890	241,840	299,731

注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいています。

(D) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(E) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成12年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	26,651,325	224,123	29,782

(F) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成12年度
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非公募債券	108,772 522,101

(G) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(H) その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(単位:百万円)

	平成12年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	1,980,546	1,184,440	740,816	12,598
国債	1,953,471	896,258	476,619	
地方債	4,098	39,856	121,830	11,096
社債	22,976	248,325	142,365	1,502
その他	104,708	1,767,106	523,675	601,745
合計	2,085,255	2,951,547	1,264,491	614,343

金銭の信託

(I) 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成12年度	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	6,274	146

(J) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(K) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

(L) その他有価証券評価差額金相当額

当連結会計年度において、その他有価証券につき時価評価を行った場合における、その他有価証券評価差額金相当額は次の通りです。

(単位:百万円)

	平成12年度
差額(時価 - 連結貸借対照表計上額)	57,890
その他有価証券	57,890
(+) 繰延税金資産相当額	22,228
その他有価証券評価差額金相当額(持分相当額調整前)	35,662
(-) 少数株主持分相当額	701
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	729
その他有価証券評価差額金相当額	35,634

(17) 有価証券及び金銭の信託の時価等(平成11年度)

有価証券

(A) 有価証券の時価情報

(単位:百万円)

	平成11年度				
	連結貸借対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券 債券	1,047,478	1,024,099	23,379	2,119	25,498
株式	2,752,529	2,910,639	158,109	609,353	451,243
その他	993,194	983,230	9,963	7,322	17,285
合計	4,793,202	4,917,969	124,766	618,794	494,027

注) 1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債です)を対象としています。

なお、上記債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格または日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっています。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっています。

2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次の通りです。

(単位:百万円)

	平成11年度				
	連結貸借対照表価額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券 債券	1,423,099	1,419,660	3,438	1,384	4,822
株式	29,566	68,088	38,521	40,953	2,432
その他	161,180	167,651	6,471	7,894	1,423
合計	1,613,846	1,655,400	41,554	50,232	8,678

注) 非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる売買価格等によっています。

3. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の連結貸借対照表価額は、次の通りです。

(単位:百万円)

	平成11年度
有価証券 債券	418,330
株式	88,359
その他	667,043

4. 特定取引勘定にて経理している商品有価証券及び特定取引有価証券については、時価評価を行い、当該評価損益を連結損益計算書に計上していますのでここでの記載を省略しています。

金銭の信託

(B) 金銭の信託の時価等

(単位:百万円)

	平成11年度				
	連結貸借対照表価額	時価等	評価損益	うち評価益	うち評価損
金銭の信託	10,123	10,135	11	11	

注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。

上場有価証券については、主として東京証券取引所等における最終価格または日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっています。

店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっています。

(18) デリバティブ取引の状況に関する事項(平成12年度)

取引の内容

当行及び連結子会社は、主に以下のデリバティブ(金融派生商品)取引を行っています。

金利関連取引:金利スワップ、金利先渡取引(FRA)、金利先物、金利先物オプション、金利オプション
通貨関連取引:通貨オプション、通貨スワップ、先物為替予約取引

株式関連取引:株式店頭オプション
債券関連取引:債券先物、債券先物オプション、債券店頭オプション
その他:クレジットデリバティブ、商品オプション、ウェザーデリバティブ

利用目的

当行及び連結子会社は、「お客さまの多様なニーズへの対応」、「当行及び連結子会社が保有する資産・負債に係るリスクコントロール(ALM:Asset and Liability Management)」及び「トレーディング業務」にデリバティブ取引を利用しています。

なお、「保有する資産・負債に係るリスクコントロール(ALM:Asset and Liability Management)」を目的としたデリバティブ取引については、主として貸出金・預金等の多数の金融資産・金融負債に係る金利リスクを総体で管理する「マクロヘッジ」を実施

しており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として利用しています。当該取引の大宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っています。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段(ヘッジ手段)となるデリバティブの金利リスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されていることを定期的に検証することにより行っています。

取引に対する取組方針

当行及び連結子会社は、デリバティブ取引の利用目的に応じて以下の取組方針のもと行っています。

「お客さまの多様なニーズへの対応」

お客さまのニーズを十分に把握し、最もニーズに適した商品の提供を行うとともに、「金融商品の販売等に関する法律」に基づき、適正な販売を行っています。また、商品の提供にあたっては、お客さまに商品の内容や商品に内在するリスクについて十分な説明を行い、ご理解をいただいています。

「当行及び連結子会社が保有する資産・負債に係るリスクコントロール(ALM:Asset and Liability Management)」

定期的に、「ALM委員会」を開催し、リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益の計上を目的に取引方針を定めています。

「トレーディング業務」

適正なリスク限度及び、厳格な管理の下で、収益極大化を図るべく取引を行っています。

取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の主なリスクは以下の通りです。

信用リスク:取引の相手方が倒産等により契約を履行できなくなり損失を被るリスク。

市場リスク:金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場の変動により、デリバティブの価値が変動し損失を被るリスク。

市場流動性リスク:市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク。

取引に係るリスク管理体制

市場業務に係る具体的運営方針については、当行及び連結子会社全体の収益基盤に与える影響の重大性に鑑み、「ALM委員会」にて、経済・市場動向、収益力、自己資本等を勘案し、決定しています。

当行及び連結子会社では、従来より各種内部規程を通じ厳格なリスク管理体制を構築してきました。また、リスク運営方針、牽制報告体制等リスク管理に係る当行及び連結子会社内の各種諸規程を「ポリシー＆プロシージャー」にまとめています。

また、各市場部門のリスク管理強化の観点から、市場フロント部門とバック事務部門を完全分離するとともに、リスクの一元的把握及び管理を行う専担部署として統合リスク管理部を設置しています。同部は、バンキング・トレーディング取引を含めた当行及び連結子会社全体の市場リスクを統合的に計測し、計測結果を定期的に取締役会等に報告しています。

バンキング目的で利用するデリバティブ取引については、高度なALM手法により、貸出、利付金融債、金利スワップ等のオンバランス・オフバランスを一体として各リスク指標(デルタ・ガンマ等)に換算して把握しています。この手法では、各リスク指標を期間別に展開して、きめ細かくリスク状況を分析して把握し、リスク量を適切に機動的かつ迅速に調節することが可能となっています。

一方、トレーディング目的で利用するデリバティブ取引については、リアルタイムで時価評価やリスク量の計測を行うことができる体制を整えています。また、トレーディング取引全体のリスク量は内部モデルを用いたVAR(Value at Risk:最大損失予想額)

によって日次計測されています。この算出に必要なボラティリティや各商品間の相関係数は、直近の市場情勢を反映させるため、日次で更新しています。

信用リスクについては、数量的な管理基準を設け、再構築コストをベースに貸出資産などと同一の枠組みの中で管理しており、また、法的に有効な相殺契約を締結すること等により、信用リスク額を削減する努力を行っています。

当行及び連結子会社のトレーディング勘定及び外国為替にかかるとるVARは以下の通りです。

VARの範囲、前提等

信頼区間:片側99.0%

保有期間:1日

変動計測のための市場データの標準期間:

1年(265営業日264リターン)

対象期間中のVARの実績

最大値:3,862百万円

(平成10年度:6,103百万円、平成11年度:3,365百万円)

平均値:2,724百万円

(平成10年度:3,201百万円、平成11年度:2,473百万円)

対象期間は平成12年4月1日～平成13年3月31日

注)VAR(Value at Risk)とは、市場の動きに対し、一定期間(保有期間)・一定確率(信頼区間)のもとで保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、市場リスク量を計測する方法です。VARの金額は保有期間・信頼区間の設定方法、市場の変動の計測手法(計測モデルと呼びます)によって異なります。

信用リスク相当額

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
金利スワップ	1,677,336	1,259,543	2,253,378
通貨スワップ	456,039	514,563	525,225
為替予約	670,162	598,750	947,493
金利オプション(買)	44,556	29,342	25,803
通貨オプション(買)	28,181	27,801	31,950
その他の金融派生商品	49,591	32,930	33,086
一括清算ネットティング契約による			
信用リスク相当額削減効果	1,008,785	852,834	1,713,550
合計	1,917,080	1,610,098	2,103,388

注)上記は、連結自己資本比率(国際統一基準)に基づく信用リスク相当額です。

(19) デリバティブ取引の時価等(平成12年度)

(A) 金利関連取引

(単位:百万円)

		平成12年度				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	金利先物	売建	26,954,882	6,778,865	396,585	396,585
		買建	27,600,430	7,220,241	405,517	405,517
	金利オプション	売建	5,608,820	228,240	4,216	2,097
		買建	4,422,433	406,200	5,606	3,128
店頭	金利先渡契約	売建	2,027,452		3,415	3,415
		買建	1,254,860		1,161	1,161
	金利スワップ	受取固定・支払変動	41,827,227	28,480,385	1,424,899	1,424,899
		受取変動・支払固定	41,610,740	27,972,368	1,425,209	1,425,209
		受取変動・支払変動	2,557,701	2,160,824	2,187	2,187
		受取固定・支払固定	447,629	434,449	1,049	1,049
	金利オプション	売建	2,798,002	1,671,435	20,889	786
		買建	2,517,714	1,629,191	24,297	4,599
	その他	売建				
		買建				
合計		/	/	/	12,484	

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。
 店頭取引については、将来予想されるすべてのキャッシュ・フローの割引現在価値及びオプション価格計算モデル等によっています。

(B) 通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成12年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	9,934,152	7,285,013	106,224	7,012

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
 将来予想されるすべてのキャッシュ・フローの割引現在価値によっています。
3. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い(日本公認会計士協会 平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、該当ありません。
 また、為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものまたは当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、次の通りです。

(単位:百万円)

		平成12年度	
		契約額等	
取引所	通貨先物	売建	
		買建	
店頭	為替予約	売建	10,698,378
		買建	9,455,910
	通貨オプション	売建	714,195
		買建	622,823

(C) 株式関連取引

(単位:百万円)

			平成12年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	株式指数先物	売建				
		買建				
	株式指数オプション	売建				
		買建				
店頭	株式店頭	売建	349		38	18
	オプション	買建	2,422	2,073	474	462
合計			/	/	/	443

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
 取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。
 店頭取引については、将来予想されるすべてのキャッシュ・フローの割引現在価値及びオプション価格計算モデル等によっています。

(D) 債券関連取引

(単位:百万円)

			平成12年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売建	325,534		171	171
		買建	287,683		329	329
	債券先物オプション	売建	114,585		202	36
		買建	63,716		228	76
店頭	債券店頭	売建				
	オプション	買建	3,625	3,315	524	524
合計			/	/	/	641

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
 取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。
 店頭取引については、将来予想されるすべてのキャッシュ・フローの割引現在価値及びオプション価格計算モデル等によっています。

(E)商品関連取引

(単位:百万円)

			平成12年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	商品先物	売建				
		買建				
店頭	商品先渡契約	売建				
		買建				
	商品スワップ					
	商品オプション	売建	5,031	496	330	101
買建		5,031	496	330	82	
合計			/	/	/	18

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
 3. 商品はオイル、銅に係るものです。

(F)クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

			平成12年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
クレジット	売建	22,374	21,294	414	414	
デリバティブ	買建	19,207	19,207	1,021	1,021	
合計			/	/	/	607

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

(G)ウェザーデリバティブ取引

(単位:百万円)

			平成12年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
ウェザー	売建	535		31	27	
デリバティブ	買建	535		31	7	
合計			/	/	/	19

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
 3. 取引は降水量に係るものです。

(20) デリバティブ取引の時価等(平成11年度)

(A) 金利関連取引

(単位:百万円)

		平成11年度					
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益		
取引所	金利先物	売建	21,373,075	7,355,902	21,249,089	123,986	
		買建	21,013,696	7,281,242	20,885,257	128,438	
	金利オプション	売建	コール	1,359,423	212,300		
				(572)	/	306	266
		買建	コール	2,105,900	212,300		
				(1,044)	/	1,220	175
	店頭	売建	コール	1,096,798	53,075		
				(770)	/	224	545
買建		コール	2,537,278	265,375			
			(2,059)	/	2,503	443	
店頭	金利先渡契約	売建	1,110,146		376	379	
		買建	1,738,353		454	458	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	27,323,701	20,413,441	381,634	171,336	
		受取変動・支払固定	20,853,874	17,488,536	472,782	339,055	
		受取変動・支払変動	5,384,321	4,608,019	13,300	10,813	
		受取固定・支払固定	75,690	75,690	2,147	969	
	スワップション	売建	コール	22,932	13,000		
				(327)	/	197	130
		買建	コール	42,449	11,536		
				(398)	/	1,034	531
店頭	売建	コール	3,027				
			()	/			
	買建	コール	35,449	11,853			
			(714)	/	162	552	
キャップ	売建	552,437	334,341				
		(761)	/	4,686	4,179		
店頭	買建	342,002	314,495				
		(686)	/	4,996	4,352		
店頭	売建	153,623	409				
		(9)	/	137	62		
店頭	買建	5,671	2,457				
		(9)	/	49	2		
合計		/	/	/	161,324		

注) 1. 時価の算定

取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。

店頭取引については、将来予想されるすべてのキャッシュ・フローの割引現在価値及びオプション価格計算モデル等によっています。

2. 店頭取引の時価と評価損益の差額は、連結貸借対照表計上額(オプション料、経過利息)です。

3. ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料です。

4. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上していますので、前記記載から除いています。
特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は次の通りです。

(単位:百万円)

		平成11年度				
		契約額等	時価			
取引所	金利先物	売建	8,200,849	8,151,380		
		買建	8,310,085	8,262,347		
	金利オプション	売建	コール	594,744 (480)	57	
			プット	460,347 (546)	708	
		買建	コール	959,203 (662)	218	
			プット	420,045 (467)	731	
		店頭	金利先渡契約	売建	1,486,315	170
				買建	1,500,208	187
	金利スワップ		受取固定・支払変動	34,277,384	438,939	
			受取変動・支払固定	34,612,625	450,795	
受取変動・支払変動			1,705,528	3,132		
受取固定・支払固定			178,456	5,598		
スワップション	売建		コール	542,721 (7,295)	7,274	
			プット	511,365 (5,571)	4,901	
	買建		コール	537,960 (5,830)	6,425	
			プット	546,160 (7,654)	5,948	
	キャップ		売建	1,779,788 (12,114)	13,396	
			買建	1,421,662 (9,121)	16,027	
フロアー	売建		540,907 (4,184)	2,151		
	買建		624,356 (4,405)	3,130		

注) ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料です。

(B)通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成11年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	4,083,001	3,388,272	95,042	17,169
	うち米ドル	3,449,557	2,909,411	27,243	19,790
	うち英ポンド	71,438	71,049	5,118	812
	うちユーロ	221,784	158,445	35,331	1,501
	うちその他	340,221	249,366	27,349	305

注) 1. 時価の算定

将来予想されるすべてのキャッシュ・フローの割引現在価値によっています。

2. 時価と評価損益の差額は、連結貸借対照表計上額(元本交換額、経過利息)です。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上していますので、上記記載から除いています。

特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は次の通りです。

(単位:百万円)

		平成11年度	
		契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	7,307,923	120,899
	うち米ドル	5,654,125	69,774
	うち英ポンド	149,899	17,570
	うちユーロ	704,169	102,595
	うちその他	799,728	105,649

4. 為替予約、通貨オプション等については、連結会計年度に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものまたは当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、前記記載から除いています。
引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、次の通りです。

(単位:百万円)

				平成11年度	
				契約額等	
取引所	通貨先物	売建		69,522	
		買建			
	通貨オプション	売建	コール		()
			プット		()
		買建	コール		()
			プット		()
	店頭	為替予約	売建		9,647,508
			買建		8,140,027
通貨オプション		売建	コール		473,226
			プット		(4,466)
		買建	コール		677,092
			プット		(11,998)
その他		売建		510,562	
		買建		(7,025)	
				551,927	
				(9,962)	

- 注) 1.()内は連結貸借対照表に計上したオプション料です。
2. 為替予約のうち外貨売・外貨買取引の契約額は、売建に含めています。

(C) 株式関連取引

(単位:百万円)

		平成11年度				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	株式指数先物	売建				
		買建				
	株式指数 オプション	売建	コール			
			プット	()	/	
		買建	コール			
			プット	()	/	
店頭	有価証券店頭 オプション	売建	コール			
			プット	()	/	
		買建	コール			
			プット	()	/	
				()	/	
				()	/	
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率受取・短期変動金利支払				
		短期変動金利受取・株価指数変化率支払				
	その他	売建				
		買建	()	/		
合計		/	/	/		

注) 1. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。

2.()内は連結貸借対照表に計上したオプション料です。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上していますので、前記記載から除いています。

特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は次の通りです。

(単位:百万円)

		平成11年度			
		契約額等	時価		
取引所	株式指数先物	売建	18,659	19,008	
		買建	1,263	1,253	
	株式指数 オプション	売建	コール	11,171	
				(230)	176
		買建	プット	34,355	
				(32)	72
			コール	13,964	
				(183)	277
	プット	11,163			
		(99)	69		
店頭	有価証券 店頭オプション	売建	コール	188	
				(5)	10
			プット	()	
	買建	コール	188		
			(5)	10	
			プット	()	
その他	売建				
	買建	()			

注) ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料です。

(D)債券関連取引

(単位:百万円)

		平成11年度					
		契約額等	うち1年起	時価	評価損益		
取引所	債券先物	売建	14,428,098		14,559,226	131,127	
		買建	13,419,901		13,406,667	13,233	
	債券先物 オプション	売建	コール	30,606			
			プット	(155)	/	380	225
		買建	コール	63,690			
			プット	(1,272)	/	388	884
			コール	30,606			
			プット	(373)	/	380	7
		63,690					
		(1,446)	/	388	1,058		
店頭	債券店頭 オプション	売建	コール				
			プット	()	/		
		買建	コール	()	/		
			プット	()	/		
	その他	売建					
		買建					
合計		/	/	/	144,753		

注) 1. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しています。

2. ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料です。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上していますので前記記載から除いています。
特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は次の通りです。

(単位:百万円)

		平成11年度			
		契約額等	時価		
取引所	債券先物	売建	121,477	121,691	
		買建	69,430	69,981	
	債券先物 オプション	売建 コール		28,335	
				(202)	158
		ブット		32,119	
				(64)	42
		買建 コール		33,489	
				(173)	258
	ブット	33,835			
		(146)	76		
店頭	債券店頭 オプション	売建 コール		()	
				25,000	
		ブット		(156)	62
				79,383	
	買建 コール		(214)	311	
			31,500		
	ブット		(40)	15	
その他	売建				
	買建				

注) ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料です。

(E)商品関連取引

特定取引以外の商品関連のデリバティブ取引については、該当ありません。

なお、特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算

書に計上しています。

特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は次の通りです。

(単位:百万円)

		平成11年度		
		契約額等	時価	
店頭	商品 オプション	売建	5,351	
			(228)	228
	買建		5,351	
			(206)	228

注) 1. 時価の算定

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。

2. 商品は食料、燃料に係るものです。

3. ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料です。

(F)その他

ウェザーデリバティブ

特定取引以外のデリバティブ取引については、該当ありません。

なお、特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算

書に計上しています。

特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は次の通りです。

(単位:百万円)

		平成11年度	
		契約額等	時価
店頭	売建	125	
		(25)	7
	買建	125	
		(13)	7

注) 1. 時価の算定

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。

2. 取引は気温に係るものです。

3.()内は契約額等に係る当初の受払オプション料です。

オフバランス取引状況

(21) 金融派生商品及び為替予約

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額			与信相当額		
	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
金利スワップ	676,478	837,695	1,083,646	16,773	12,595	22,533
通貨スワップ	46,378	39,068	46,441	4,560	5,145	5,252
為替予約	168,085	128,107	152,624	6,701	5,987	9,474
金利オプション(買)	46,754	39,312	31,273	445	293	258
通貨オプション(買)	8,893	11,477	6,885	281	278	319
その他金融派生商品	57,236	48,340	51,173	495	329	330
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	/	/	/	10,087	8,528	17,135
合計	1,003,826	1,104,001	1,372,045	19,170	16,100	21,033

- 注) 1. 上記与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しています。
 2. また、与信相当額の算出に当たっては、一部の取引についてネットティング・お取引先ごとに、締結したすべてのオフ・バランス取引の時価評価額を相殺し、相殺後の金額を与信相当額とするものを採用しています。
 3. いずれの年度も連結自己資本比率(国際統一基準)に基づく計数となっています。
 4. 国際統一基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次の通りです。

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額		
	平成10年度	平成11年度	平成12年度
為替予約	36,771	37,154	30,367
金利オプション(売)	186,280	45,204	56,088
金利オプション(買)	107,257	50,133	44,224
通貨オプション(売)	584	0	68
通貨オプション(買)	578	357	353
その他金融派生商品	869,595	874,138	554,462
合計	1,201,069	1,006,987	685,563

諸比率

(22) 連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位 : 億円)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度	
基本的項目 (Tier1)	資本金	6,736	6,735	6,736	
	うち非累積的永久優先株	1,750	1,750	1,750	
	新株式払込金				
	資本準備金	5,701	5,701	5,701	
	連結剰余金	2,094	2,736	2,927	
	連結子会社の少数株主持分	2,960	2,821	3,180	
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	2,917	2,784	2,908	
	その他有価証券の評価差損 ()	/	/		
	為替換算調整勘定	/	/	549	
	営業権相当額 ()				
連結調整勘定相当額 ()					
計	(A)	17,492	17,994	17,996	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	/		1,024	1,148	
補完的項目 (Tier2)	有価証券含み益の45%相当額				
	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	/	/		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	771	732	665	
	一般貸倒引当金	1,891	1,385	1,365	
	負債性資本調達手段等	12,579	13,062	12,642	
	うち永久劣後債務	/	6,163	5,905	
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	/	6,898	6,737	
計		15,242	15,180	14,673	
うち自己資本への算入額	(B)	15,242	15,180	14,673	
準補完的項目 (Tier3)	短期劣後債務				
	うち自己資本への算入額	(C)			
控除項目	控除項目	(D)		293	
自己資本額	(A)+(B)+(C)-(D)	(E)	32,734	33,175	32,375
リスク・アセット等	資産 オン・バランス 項目	255,566	247,315	248,738	
	オフ・バランス取引項目	29,257	21,957	25,794	
	信用リスク・アセットの額	(F)	284,823	269,273	274,532
	マーケット・リスク相当額に係る額(H)/ 8%	(G)	3,828	2,731	4,260
	(参考)マーケット・リスク相当額	(H)	306	218	340
	計(F)+(G)	(I)	288,652	272,004	278,793
連結自己資本比率(国際統一基準)=(E)/(I)× 100		11.34%	12.19%	11.61%	

注) 1. 上記は、長期信用銀行法第17条において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第56号)に定められた算式に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した、連結ベースの計数となっています。

2. 控除項目は、告示第7条第1項に規定する、金融業務を営む関連法人等の資本調達手段の保有相当額です。

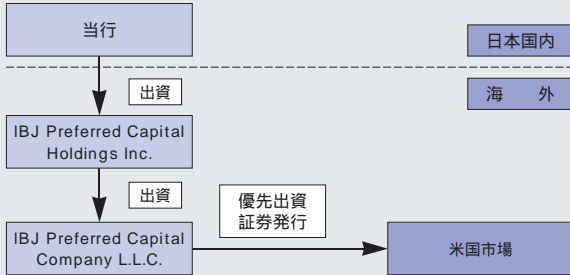
3. 海外特別目的会社の発行する優先出資証券については、次のページをご参照ください。

海外子会社優先出資証券の内訳

当行は、下記 1)(2)の優先出資証券を発行しています。

(1)

1. スキーム図



2. 本優先出資証券の概要

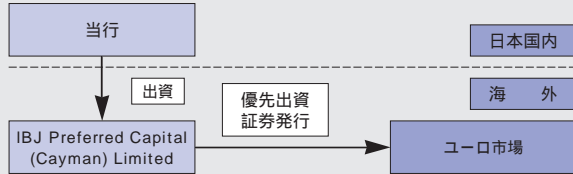
発行体:IBJ Preferred Capital Company L.L.C.
 (設立地: 米国デラウェア州、当行100%子会社)
 発行証券: 配当非累積型永久優先出資証券
 発行総額: 10億米ドル
 払込日: 平成10年2月23日

3. 本優先出資証券の特徴

自己資本における基本的項目(Tier1)の調達手段として、自己資本の増強に資する。
 当行株式への交換権が付与されていないため、株式の希薄化等の影響がない。
 本優先出資証券は、当行の清算時に当行の優先株式と実質的に同順位の残余財産の分配を受けるほか、配当についても当行の優先株式と実質的に同等の取り扱いを受けるよう設計されている。

(2)

1. スキーム図



2. 本優先出資証券の概要

発行体:IBJ Preferred Capital (Cayman) Limited
 (設立地: ケイマン諸島、当行100%子会社)
 発行証券: 配当非累積型永久優先出資証券
 発行総額: 1,760億円
 払込日: 平成11年3月15日

3. 本優先出資証券の特徴

自己資本における基本的項目(Tier1)の調達手段として、自己資本の増強に資する。
 当行株式への交換権が付与されていないため、株式の希薄化等の影響がない。
 本優先出資証券は、当行の清算時に当行の優先株式と実質的に同順位の残余財産の分配を受けるほか、配当についても当行の優先株式と実質的に同等の取り扱いを受けるよう設計されている。

Financial Data

日本興業銀行の決算データファイル 単体

単体決算データファイル

財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成10年度 (平成11年3月31日現在)	平成11年度 (平成12年3月31日現在)	平成12年度 (平成13年3月31日現在)
(資産の部)			
貸出金	22,872,065	22,232,483	22,480,014
証書貸付	15,565,430	14,972,263	14,400,716
手形貸付	4,284,326	3,979,233	4,503,303
当座貸越	2,895,792	3,179,735	3,447,411
割引手形	126,515	101,250	128,583
外国為替	277,821	222,663	176,692
買入外国為替	124,026	130,055	105,385
取立外国為替	68,724	67,639	65,070
外国他店貸	31,954	17,641	1,602
外国他店預け	53,115	7,327	4,634
有価証券	9,024,595	7,703,889	9,632,464
国債	3,321,897	2,375,741	3,326,349
地方債	167,675	143,478	176,881
社債	211,031	267,001	342,436
株式	3,014,684	2,992,102	2,637,545
自己株式	2	8	
その他の証券	2,306,003	1,922,271	3,149,251
貸付有価証券	3,300	3,285	
金銭の信託	59,806	10,123	6,274
特定取引資産	2,197,033	2,163,616	2,363,954
商品有価証券	243,918	861,838	934,496
商品有価証券派生商品	144	34	123
特定取引有価証券	23,193	27,161	31,910
特定取引有価証券派生商品	143	716	100
特定金融派生商品	1,415,049	913,780	1,091,267
その他の特定取引資産	514,585	360,085	306,054
買入金銭債権	128,064	7,197	32,141
買入手形	105,200		50,000
コールローン	1,240,725	558,002	304,657
現金預け金	1,167,336	841,161	1,040,678
現金	124,425	157,198	157,824
預け金	1,042,910	683,962	882,854
その他資産	2,377,508	3,090,749	5,537,755
前払費用	8,653	5,433	2,543
未収収益	387,303	350,053	124,389
先物取引差入証拠金	11,252	12,555	7,139
先物取引差金勘定	121,968	145,328	
保管有価証券等	733,958	1,052,737	1,945,585
金融派生商品	/	/	794,765
繰延ヘッジ損失	/	/	228,567
債券借入取引担保金	662,511	948,985	1,996,102
その他の資産	451,860	575,655	438,663
動産不動産	278,285	257,462	235,039
土地建物動産	244,980	229,254	208,829
建設仮払金	9,155	7,048	7,360
保証金権利金	24,149	21,159	18,848
債券繰延資産	15,396	8,742	9,540
債券発行差金	13,191	6,512	7,617
債券発行費用	2,205	2,230	1,923
繰延税金資産	406,253	363,922	323,827
支払承諾見返	1,939,210	1,491,724	1,786,157
貸倒引当金	/	901,118	263,538
資産の部合計	42,089,303	38,050,621	43,715,659

(単位:百万円)

科 目	平成 10 年度 (平成 11 年 3 月 31 日現在)	平成 11 年度 (平成 12 年 3 月 31 日現在)	平成 12 年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
(負債の部)			
債券	19,866,858	19,933,842	18,395,801
債券発行高	19,866,858	19,933,842	18,395,801
預金	5,692,468	5,026,433	5,789,409
定期預金	3,021,436	2,415,531	3,282,048
通知預金	277,892	324,051	198,384
普通預金	632,049	885,662	772,536
当座預金	299,584	372,560	405,338
その他の預金	1,461,505	1,028,627	1,131,101
譲渡性預金	2,482,614	1,273,047	2,519,548
借入金	1,585,575	1,537,621	1,483,347
借入金	1,559,689	1,511,218	1,472,667
再割引手形	25,885	26,403	10,680
特定取引負債	1,465,170	908,652	1,303,747
売付商品債券	69,203	12,176	197,045
商品有価証券派生商品		0	82
特定取引売付債券	24,375	36,415	21,796
特定取引有価証券派生商品	108	58	76
特定金融派生商品	1,371,482	860,001	1,084,746
売渡手形		110,700	289,200
コマーシャル・ペーパー	30,000	164,000	611,000
コールマネー	3,261,224	1,973,658	3,726,526
外国為替	20,390	60,271	31,540
売渡外国為替	10	15	16
未払外国為替	959	232	390
外国他店借	3,691	1,697	18,433
外国他店預り	15,729	58,326	12,700
その他負債	2,833,002	3,561,784	5,792,429
未払費用	364,139	324,679	141,549
未払法人税等	6,171	18,575	25,943
前受収益	25,123	19,810	15,958
従業員預り金	22,112	21,740	20,461
借入有価証券	542,500	811,737	1,721,385
借入商品債券	190,400	241,000	224,200
先物取引受入証拠金	1,079		
先物取引差金勘定	165	13	9,485
金融派生商品	/	/	782,322
債券貸付取引担保金	708,175	787,814	1,184,092
特定取引未払金		955,439	785,527
その他の負債	973,135	380,972	881,502
貸倒引当金	1,116,278	/	/
退職給与引当金	51,888	49,332	/
退職給付引当金	/	/	50,107
債権売却損失引当金	48,144	47,506	19,425
特定債務者支援引当金	/	167,198	141,025
偶発損失引当金	/	13,938	24,032
特別法上の引当金	5	1	
金融先物取引責任準備金	5	1	
再評価に係る繰延税金負債	72,518	63,484	56,933
支払承諾	1,939,210	1,491,724	1,786,157
負債の部合計	40,465,350	36,383,195	42,020,231
(資本の部)			
資本金	673,605	673,605	673,605
資本準備金	570,132	570,132	570,132
利益準備金	80,369	84,387	91,354
再評価差額金	98,920	99,212	91,061
その他の剰余金	200,926	240,087	269,275
任意積立金	123,882	163,791	183,800
海外投資等損失準備金	74	83	92
別途積立金	123,807	163,707	183,707
当期末処分利益	77,044	76,296	85,475
資本の部合計	1,623,953	1,667,425	1,695,428
負債及び資本の部合計	42,089,303	38,050,621	43,715,659

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成10年度	平成11年度	平成12年度
	(平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
経常収益	3,018,720	2,720,653	1,258,814
資金運用収益	1,691,283	1,333,240	873,448
貸出金利息	656,425	531,095	555,845
有価証券利息配当金	239,541	180,375	201,994
買入手形利息	224	98	341
コールローン利息	55,651	40,611	50,671
預け金利息	62,985	38,259	43,394
金利スワップ受入利息	607,089	478,431	
その他の受入利息	69,365	64,367	21,202
役務取引等収益	67,300	66,515	81,564
受入為替手数料	4,981	4,875	5,143
その他の役務収益	62,319	61,639	76,421
特定取引収益	25,334	18,160	41,293
商品有価証券収益		70	1,582
特定取引有価証券収益	5,280		890
特定金融派生商品収益	16,063	16,717	36,764
その他の特定取引収益	3,991	1,371	2,054
その他業務収益	843,416	1,007,451	105,378
外国為替売買益	16,646	9,907	6,861
国債等債券売却益	814,591	993,036	85,385
国債等債券償還益	9,728	3,505	
その他の業務収益	2,449	1,001	13,131
その他経常収益	391,385	295,285	157,129
株式等売却益	379,153	274,866	132,193
金銭の信託運用益	2,364	5,053	367
その他の経常収益	9,866	15,365	24,568
経常費用	3,370,656	2,581,804	1,137,550
資金調達費用	1,406,572	1,098,353	702,009
債券利息	293,581	255,932	212,123
債券発行差金償却	27,117	20,224	14,041
預金利息	205,175	123,404	167,798
譲渡性預金利息	26,426	5,420	7,181
借用金利息	54,839	50,904	50,930
売渡手形利息	4	11	440
コマーシャル・ペーパー利息	91	284	734
コールマネー利息	131,765	84,569	171,159
金利スワップ支払利息	582,331	502,152	66,054
その他の支払利息	85,238	55,449	11,544
役務取引等費用	17,624	14,861	14,947
支払為替手数料	2,096	2,092	2,344
その他の役務費用	15,527	12,769	12,602
特定取引費用	3,206	171	
商品有価証券費用	3,206		
特定取引有価証券費用		171	
その他業務費用	778,830	1,005,385	61,899
債券発行費用償却	4,852	4,373	4,467
国債等債券売却損	764,545	999,162	42,989
国債等債券償還損	3,841	296	
国債等債券償却	3	284	99
金融派生商品費用	/	/	12,039
その他の業務費用	5,586	1,268	2,302
営業経費	156,809	140,684	140,508
その他経常費用	1,007,613	322,347	218,185
貸倒引当金繰入額	680,412	174,989	
貸出金償却	138,917	11,315	46,432
株式等売却損	35,093	31,542	25,901
株式等償却	25,959	37,423	55,763
金銭の信託運用損	300	26	1,985
その他の経常費用	126,930	67,051	88,102
経常利益(は経常損失)	351,936	138,849	121,263

左ページ損益計算書の続きです。

(単位:百万円)

科 目	平成10年度	平成11年度	平成12年度
	(平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
特別利益	7,436	3,501	11,200
動産不動産処分益	7,417	3,463	1,036
償却債権取立益	17	33	2,187
金融先物取引責任準備金取崩額	2	4	1
その他の特別利益			7,974
特別損失	909	3,918	34,986
動産不動産処分損	909	3,918	6,426
その他の特別損失			28,560
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	345,408	138,432	97,478
法人税、住民税及び事業税	74	37,811	1,105
法人税等調整額	149,754	40,388	34,439
当期純利益(は当期純損失)	195,727	60,232	61,933
前期繰越利益	26,885	26,037	43,277
過年度税効果調整額	256,498	/	/
税効果会計適用に伴う海外投資等損失準備金取崩額	54	/	/
再評価差額金取崩額	/	3,035	9,046
中間配当額	8,888	10,840	23,985
中間配当に伴う利益準備金積立額	1,777	2,168	4,797
当期末処分利益	77,044	76,296	85,475

(3) 利益処分計算書

(単位:百万円)

科 目	平成10年度	平成11年度	平成12年度
	(株主総会承認日 平成11年6月29日)	(株主総会承認日 平成12年6月28日)	(株主総会承認日 平成13年6月25日)
当期末処分利益	77,044	76,296	85,475
任意積立金取崩額	10	16	7
海外投資等損失準備金取崩額	10	16	7
計	77,054	76,313	85,483
利益処分額	51,017	33,035	56,614
利益準備金	1,850	2,170	4,768
第一回優先株式配当金	7	1,225	2,450
	(1株につき5銭)	(1株につき8円75銭)	(1株につき17円50銭)
第二回優先株式配当金	2	376	753
	(1株につき2銭)	(1株につき2円69銭)	(1株につき5円38銭)
普通株式配当金	9,238	9,238	20,641
	(1株につき3円50銭)	(1株につき3円50銭)	(1株につき7円82銭)
任意積立金	39,919	20,025	28,000
海外投資等損失準備金	19	25	0
別途積立金	39,900	20,000	28,000
次期繰越利益	26,037	43,277	28,868
(特定取引に係る評価利益額)	(45,868)	(56,141)	/

重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。
- (2) 金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債

権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

建物については定額法、動産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

動 産 2年～20年

また、建物の減価償却の方法は、従来、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)以外の建物については定率法を採用していましたが、店舗等の建物は

長期安定的に使用するものであり、その減価は時の経過を通じて概ね一定であるため、その取得原価は耐用年数の全期間に均等に配分することが期間損益をより適正に示すと考えられることから、当期より定額法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,330百万円増加しております。

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

繰延資産の処理方法

債券繰延資産は、次のとおり償却しております。

- (1) 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

- (2) 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

ただし、外国法人に対する出資に係る資産(外貨にて調達したものを除く)及び直物外貨建資産残高に算入することが適当でない外貨建資産は取得時の為替相場、直物外貨建負債残高に算入するこ

とが適当でない外貨建負債については発生時の為替相場によっております。

海外支店勘定については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は476,054百万円であります。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要と認められる金額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方

法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 発生年度の従業員の平均残存勤務期間(13年)による定額法により、翌期から費用処理

なお、会計基準変更時差異(12,222百万円)については、退職給付信託の設定により4,223百万円を一時費用処理するとともに、残額については5年による按分額を費用処理しております。

(3) 債権売却損失引当金

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。

なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(4) 特定債務者支援引当金

再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積もり、必要と認められる金額を計上しております。

なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(5) 偶発損失引当金

他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。

なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(6) 証券取引責任準備金

証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより算出した額を計上することとしておりますが、当期末残高はございません。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

貸借対照表関係

- (1) 貸出金のうち、破綻先債権額は149,704百万円、延滞債権額は343,395百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- (2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は8,858百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- (3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は779,142百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,281,100百万円であります。

なお、上記(1)から(4)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

また、「重要な会計方針」の「引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載されている取立不能見込額の直接減額により、従来の方法によった場合に比べ、破綻先債権額は244,552百万円、延滞債権額は221,083百万円減少しております。

- (5) 手形割引により取得した商業手形の額面金額は128,583百万円であります。

- (6) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

貸出金	268,697百万円
有価証券	3,233,532百万円
特定取引資産	21,685百万円
買入手形	50,000百万円

担保資産に対応する債務

預金	34,441百万円
借入金	1,331百万円
特定取引負債	2,163百万円
売渡手形	289,200百万円
コールマネー	2,208,053百万円
その他負債	16,218百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券1,051,059百万円、特定取引資産2,426百万円及び現金預け金52,038百万円を差し入れております。

また、子会社、関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

- (7) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限定額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は11,587,167百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが9,548,579百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- (8) 子会社の株式及び出資総額 241,014百万円

なお、本項の子会社は、長期信用銀行法第13条ノ2第2項に規定する子会社であります。

- (9) 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債、保管有価証券等及び商品有価証券に合計1,367,700百万円含まれております。

- (10) ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,322,088百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,093,521百万円であります。

- (11) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、(奥行価格補正、側方路線影響加算等)合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 11,383百万円

- (12) 動産不動産の減価償却累計額 95,052百万円

- (13) 動産不動産の圧縮記帳額 7,659百万円
(当期圧縮記帳額)

- (14) 債券発行高には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付債券353,100百万円が含まれております。

(15) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 1,413,350 百万円が含まれております。

(16) 会社が発行する株式の総数	
普通株式	6,000,000 千株
優先株式	600,000 千株
発行済株式総数	
普通株式	2,639,579 千株
優先株式	280,000 千株

(17) 配当制限
 当行の定款に定めるところにより、平成 11 年 3 月 31 日発行の第一回優先株式所有の株主に対しては、優先配当金(1 株につき年 17 円 50 銭。ただし、平成 13 年 3 月 31 日に終了する事業年度に関する優先配当金の額は年 26 円 25 銭。)平成 11 年 3 月 31 日発行の第二回優先株式所有の株主に対しては、優先配当金(1 株につき年 5 円 38 銭。ただし、平成 13 年 3 月 31 日に終了する事業年度に関する優先配当金の額は年 8 円 7 銭。)を超えて配当することはありません。

(18) その他の剰余金のうち、商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額との関係から、利益の配当に充当することが制限されている金額は 2,362 百万円であります。

(19) その他の資産には、第 172 期における日本ハウジングローン株式会社に対する貸出金償却額 376,055 百万円の損金経理につき、平成 8 年 8 月 23 日に東京国税局より更正を受けたことに伴い仮納付した追徴税額 222,682 百万円が含まれております。

当行としては、その更正理由が容認し難いため、同年 8 月 30 日に国税不服審判所長宛審査請求を行いました。平成 9 年 10 月 28 日に請求棄却の判決を受領いたしました。これに対し、同年 10 月 30 日に更正処分取消訴訟を東京地方裁判所に提起し、平成 13 年 3 月 2 日付にて当行全面勝訴の判決を受けましたが、同年 3 月 16 日付にて東京高等裁判所に控訴されております。

損益計算書関係

(1) その他の経常費用には、特定債務者支援引当金繰入額 42,627 百万円を含んでおります。

(2) その他の特別利益には、貸倒引当金繰入額 6,627 百万円及び退職給付信託設定益 1,347 百万円を含んでおります。

(3) その他の特別損失には、外貨建有価証券の投資方針変更に伴い一部ポートフォリオの処分を実施したことにより臨時的に発生した損失 22,736 百万円及び退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 5,823 百万円を含んでおります。

リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(動産)	
取得価額相当額	6,030 百万円
減価償却累計額相当額	4,653 百万円
期末残高相当額	1,377 百万円

(注) 取得価額相当額は、当期より、利息相当額を控除して算定しております。

・未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	1,221 百万円
1 年 超	1,245 百万円
合 計	2,466 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、当期より、利息相当額を控除して算定しております。

・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,389 百万円
減価償却費相当額	1,795 百万円
支払利息相当額	182 百万円

・減価償却費相当額の算定方法
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 10% として計算した減価償却費相当額に 10/9 を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする定率法によっております。

・利息相当額の算定方法
 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

・未経過リース料

1 年 内	4,132 百万円
1 年 超	40,181 百万円
合 計	44,314 百万円

税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	131,496 百万円
繰越欠損金	72,574 百万円
特定債務者支援引当金損金算入限度超過額	54,252 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	16,554 百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	14,260 百万円
その他	36,532 百万円
繰延税金資産合計	325,672 百万円
繰延税金負債	1,845 百万円
繰延税金資産の純額	323,827 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.0 %
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.8 %
税率変更による影響	4.7 %
その他	0.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4 %

(3) 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正及び修正額

「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例（平成12年6月9日大阪府条例第131号）が平成12年6月9日に公布されたことにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当期より前期の39.0%から38.4%に変更しております。

この変更により、繰延税金資産の金額は4,629百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は894百万円減少し、再評価差額金の金額は同額増加しております。

損益

(4) 業務粗利益の内訳

(単位:億円)

	平成10年度			平成11年度			平成12年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用収支	2,367	615	2,982	1,846	574	2,420	1,519	213	1,714
資金運用収益	8,250	8,891	17,142	7,027	6,444	13,332	4,101	4,778	8,734
資金調達費用	5,883	8,276	14,159	5,251	5,872	10,983	2,599	4,565	7,020
役務取引等収支	379	126	505	374	150	524	435	239	674
役務取引等収益	423	249	673	407	257	665	466	349	815
役務取引等費用	44	123	167	33	107	140	31	109	140
特定取引収支	192	29	221	190	10	179	159	253	412
特定取引収益	235	72	253	190	6	181	159	253	412
特定取引費用	43	43	32		17	1		0	
その他業務収支	196	498	694	46	111	64	9	433	423
その他業務収益	6,821	1,613	8,434	9,013	1,061	10,074	308	745	1,053
その他業務費用	6,624	1,114	7,739	9,059	950	10,010	318	312	630
業務粗利益	3,134	1,268	4,403	2,364	825	3,189	2,104	1,138	3,243
業務粗利益率(%)	1.11	1.29	1.21	0.83	1.16	0.93	0.76	1.38	0.93

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。

2. 資金運用収支は貸出金、有価証券、債券、預金等の利息収支を、役務取引等収支は各種手数料等の収支を、特定取引収支は特定取引(お取引先との間で行う金利スワップ、先物、オプション等のデリバティブ取引や、商品有価証券取引等の短期自己売買を目的とした取引等)からの収支、その他業務収支は債券、外国為替等の売買損益をそれぞれ示しています。なお、資金運用収支は金銭の信託運用見合費用を、役務取引等収支は債券償還手数料を、その他業務収支は債券発行費用償却をそれぞれ控除して表示しています。

3. 特定取引収益及び特定取引費用については、国内業務部門、国際業務部門及び合計の各欄ごとに、その内訳科目ごとに収益と費用を相殺し、その残額の合計で表示していますので、国内業務部門欄と国際業務部門欄の合計額と合計欄は一致していません。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

(5) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:億円、%)

	平成10年度			平成11年度			平成12年度			
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	
資金運用勘定	平均残高	(16,311)		(11,874)			(9,789)			
		281,763	97,904	363,356	281,710	71,045	340,881	274,842	82,346	347,399
	利息	(229)		(139)			(100)			
	利回り	8,250	8,891	16,912	7,027	6,444	13,332	4,101	4,778	8,734
うち貸出金	平均残高	192,979	41,886	234,865	191,972	31,778	223,750	188,971	37,122	226,094
	利息	4,245	2,318	6,564	3,685	1,625	5,310	3,309	2,248	5,558
	利回り	2.20	5.53	2.79	1.91	5.11	2.37	1.75	6.05	2.45
有価証券	平均残高	61,108	29,723	90,831	64,808	19,709	84,517	64,158	26,793	90,951
	利息	928	1,467	2,395	820	982	1,803	610	1,408	2,019
	利回り	1.51	4.93	2.63	1.26	4.98	2.13	0.95	5.25	2.22
コールローン 及び買入手形	平均残高	1,046	10,171	11,218	3,805	7,725	11,530	1,988	7,204	9,193
	利息	3	554	558	1	405	407	4	505	510
	利回り	0.37	5.45	4.98	0.03	5.25	3.53	0.21	7.02	5.54
預け金	平均残高	99	12,314	12,414	105	8,868	8,973	19	9,026	9,045
	利息	0	629	629	0	381	382	0	433	433
	利回り	0.70	5.10	5.07	0.62	4.30	4.26	0.20	4.80	4.79
資金調達勘定	平均残高		(16,311)		(11,874)			(9,789)		
		267,772	97,460	348,921	265,263	71,690	325,079	255,392	83,653	329,256
	利息		(229)		(139)			(100)		
	利回り	5,883	8,276	13,930	5,181	5,870	10,911	2,581	4,565	7,002
うち債券	平均残高	195,126	475	195,601	197,918	317	198,236	194,995	305	195,300
	利息	3,177	29	3,206	2,742	18	2,761	2,244	17	2,261
	利回り	1.62	6.18	1.63	1.38	5.91	1.39	1.15	5.73	1.15
預金	平均残高	21,738	45,797	67,535	21,540	32,420	53,961	19,898	35,507	55,406
	利息	69	1,982	2,051	16	1,217	1,234	22	1,655	1,677
	利回り	0.31	4.32	3.03	0.07	3.75	2.28	0.11	4.66	3.02
譲渡性預金	平均残高	26,914	1,653	28,568	20,794	482	21,276	15,010	424	15,435
	利息	161	102	264	29	24	54	52	19	71
	利回り	0.59	6.21	0.92	0.14	5.16	0.25	0.35	4.48	0.46
借入金	平均残高	9,728	6,077	15,806	7,870	8,253	16,123	7,233	8,119	15,352
	利息	305	243	548	250	258	509	229	279	509
	利回り	3.13	4.00	3.46	3.17	3.13	3.15	3.17	3.44	3.31
コマーシャル ペーパー	平均残高	133		133	1,626		1,626	2,369		2,369
	利息	0		0	2		2	7		7
	利回り	0.68		0.68	0.17		0.17	0.30		0.30
コールマネー 及び売渡手形	平均残高	11,187	26,498	37,686	11,073	17,707	28,780	11,080	28,884	39,964
	利息	46	1,271	1,317	9	836	845	24	1,691	1,716
	利回り	0.41	4.79	3.49	0.08	4.72	2.93	0.22	5.85	4.29

注) ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高または利息(内書き)です。

(6) 受取・支払利息の分析

(単位:億円)

	平成10年度			平成11年度			平成12年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
受取利息									
残高による増減	271	1,263	944	1	2,439	1,046	171	1,025	254
利率による増減	1,093	1,356	2,953	1,221	7	2,534	2,755	2,690	4,852
純増減	1,365	2,619	3,898	1,223	2,446	3,580	2,926	1,665	4,597
支払利息									
残高による増減	153	1,278	770	55	2,188	951	192	979	140
利率による増減	1,171	1,384	3,132	647	217	2,067	2,406	2,284	4,049
純増減	1,325	2,663	3,902	702	2,406	3,018	2,599	1,304	3,909

(7) 役務取引収支の内訳

(単位:億円)

	平成10年度			平成11年度			平成12年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
役務取引等収益	423	249	673	407	257	665	466	349	815
うち債券・預金・貸出業務	245	112	357	197	117	315	203	189	393
うち為替業務	6	43	49	6	42	48	7	44	51
うち代理業務	0	9	10	0	11	12	0	10	10
うち保護預り・貸金庫業務	2		2	2		2	2		2
うち証券関連業務	140	12	152	142	14	157	142	12	155
うち保証業務	4	51	56	4	48	52	5	57	63
役務取引等費用	44	123	167	33	107	140	31	109	140
うち為替業務	1	19	20	1	19	20	1	21	23

(8) 特定取引収支の内訳

(単位:億円)

	平成10年度			平成11年度			平成12年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
特定取引収益	235	72	253	190	6	181	159	253	412
うち商品有価証券収益		0		0	0	0	16		15
うち特定取引有価証券収益		63	52	4			8	0	8
うち特定金融派生商品収益	204		160	177		167	126	240	367
うちその他の特定取引収益	31	8	39	7	6	13	8	11	20
特定取引費用	43	43	32		17	1		0	
うち商品有価証券費用	32		32					0	
うち特定取引有価証券費用	10				6	1			
うち特定金融派生商品費用		43			10				
うちその他の特定取引費用									

注) 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合は収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に上回った純額を計上しています。

(9) その他業務利益の内訳

(単位:億円)

	平成10年度			平成11年度			平成12年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
その他業務利益	196	498	694	46	111	64	9	433	423
外国為替売買損益	/	166	166	/	99	99	/	68	68
国債等債券損益	185	373	559	55	23	32	84	391	306
その他	10	41	31	8	11	2	74	26	47

(10) 営業経費の内訳

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
営業経費	1,568	1,406	1,405
給料・手当	547	513	494
退職金	7	10	/
退職給与引当金繰入	36	6	/
退職給付費用	/	/	73
福利厚生費	107	93	71
減価償却費	58	49	30
土地建物機械賃借料	212	169	160
管繕費	11	6	4
消耗品費	14	10	8
給水光熱費	18	17	16
旅費	25	18	15
通信費	21	20	16
広告宣伝費	20	20	18
租税公課	80	56	50
その他	404	413	443

(11) 臨時損益の内訳

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
株式等損益	3,181	2,059	527
株式等売却益	3,791	2,748	1,321
株式等売却損	350	315	259
株式等償却	259	374	557
投資損失引当金純繰入額			
金融派生商品損益(株式関連)			21
不良債権処理損	8,578	2,688	1,070
貸出金償却	1,389	113	464
個別貸倒引当金純繰入額	6,036	2,195	50
共同債権買取機構向け売却損	21		
債権売却損失引当金純繰入額	440	48	49
特定債務者支援引当金純繰入額		188	426
特定海外債権引当勘定純繰入額	86	7	22
その他の債権売却損等	604	149	102
金銭の信託運用損益	20	50	16
金銭の信託運用益	23	50	3
金銭の信託運用損	3	0	19
その他	127	173	150
合計	5,504	752	710

債券・預金

(12) 興業債券残高

(回数ベース残高)

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
利付興業債券	137,014	139,901	126,440
割引興業債券	57,781	55,373	53,739
合計	194,795	195,275	180,180

注) 1. 利付興業債券には「利付興業債券(利子一括払)」を含んでいます。
2. 外貨建興業債券及び劣後特約付債券は除いています。

(平均残高)

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
利付興業債券	135,552	141,602	140,100
割引興業債券	60,049	56,634	55,200
合計	195,601	198,236	195,300

注) 1. 債券には債券募集金を含んでいません。
2. 利付興業債券には「利付興業債券(利子一括払)」、外貨建興業債券及び劣後特約付債券を含んでいます。

(13) 興業債券発行残高の残存期間別残高

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
興業債券発行残高			
1年以下	81,459	93,177	85,749
1年超3年以下	66,129	58,273	48,741
3年超5年以下	47,249	44,290	45,869
5年超7年以下	232	5	1,006
7年超	3,597	3,591	2,591
合計	198,668	199,338	183,958
うち利付興業債券			
1年以下	23,469	37,395	31,856
1年超3年以下	66,129	58,273	48,741
3年超5年以下	47,249	44,290	45,869
5年超7年以下	232	5	1,006
7年超	3,597	3,591	2,591
計	140,678	143,556	130,065
うち割引興業債券			
1年以下	57,990	55,781	53,892
1年超3年以下	/	/	/
3年超5年以下	/	/	/
5年超7年以下	/	/	/
7年超	/	/	/
計	57,990	55,781	53,892

注) 利付興業債券には「利付興業債券(利子一括払)」、外貨建興業債券及び劣後特約付債券を含んでいます。

(14) 財形貯蓄残高(回号ベース)

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
財形貯蓄残高	9,224	9,214	9,123

(15) 預金科目別残高(末残)

(単位:億円、%)

	平成10年度(構成比)			平成11年度(構成比)			平成12年度(構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
預金	18,654 (100.0)	38,270 (100.0)	56,924 (100.0)	21,736 (100.0)	28,528 (100.0)	50,264 (100.0)	20,273 (100.0)	37,620 (100.0)	57,894 (100.0)
定期性預金	7,070 (37.9)	23,144 (60.5)	30,214 (53.1)	5,963 (27.5)	18,191 (63.8)	24,155 (48.0)	6,798 (33.5)	26,022 (69.2)	32,820 (56.7)
うち固定自由金利定期預金	7,069	/	7,069	5,963	/	5,963	6,798	/	6,798
うち変動自由金利定期預金	0	/	0	0	/	0	0	/	0
流動性預金	11,184 (60.0)	910 (2.4)	12,095 (21.2)	15,092 (69.4)	730 (2.5)	15,822 (31.5)	13,017 (64.2)	745 (2.0)	13,762 (23.8)
その他預金	399 (2.1)	14,215 (37.1)	14,615 (25.7)	680 (3.1)	9,606 (33.7)	10,286 (20.5)	457 (2.3)	10,853 (28.8)	11,311 (19.5)
譲渡性預金	24,006	819	24,826	12,594	135	12,730	24,535	659	25,195

(16) 預金科目別平均残高

(単位:億円、%)

	平成10年度(構成比)			平成11年度(構成比)			平成12年度(構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
預金	21,738 (100.0)	45,797 (100.0)	67,535 (100.0)	21,540 (100.0)	32,420 (100.0)	53,961 (100.0)	19,898 (100.0)	35,507 (100.0)	55,406 (100.0)
定期性預金	11,715 (53.9)	29,352 (64.1)	41,067 (60.8)	7,338 (34.1)	18,507 (57.1)	25,846 (47.9)	7,112 (35.7)	24,424 (68.8)	31,536 (56.9)
うち固定自由金利定期預金	11,714	/	11,714	7,337	/	7,338	7,112	/	7,112
うち変動自由金利定期預金	0	/	0	0	/	0	0	/	0
流動性預金	9,546 (43.9)	673 (1.5)	10,220 (15.1)	13,637 (63.3)	1,077 (3.3)	14,714 (27.3)	12,317 (61.9)	824 (2.3)	13,141 (23.7)
その他預金	475 (2.2)	15,771 (34.4)	16,247 (24.1)	565 (2.6)	12,835 (39.6)	13,400 (24.8)	468 (2.4)	10,259 (28.9)	10,728 (19.4)
譲渡性預金	26,914	1,653	28,568	20,794	482	21,276	15,010	424	15,435

注) 1. 定期性預金 = 定期預金

固定自由金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

2. 流動性預金 = 通知預金 + 普通預金 + 当座預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次の外貨平均残高に当月末 T T 仲値を乗じることにより算出しています。

(17) 預金者別預金残高

(単位:億円、%)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
一般法人 (構成比)	19,724 (69.5)	19,960 (67.5)	18,599 (66.1)
個人 (構成比)	1,425 (5.0)	1,289 (4.4)	1,336 (4.7)
金融機関・政府公金 (構成比)	7,222 (25.5)	8,293 (28.1)	8,216 (29.2)
合計 (構成比)	28,372 (100.0)	29,543 (100.0)	28,152 (100.0)

注) 海外店分、特別国際金融取引勘定及び譲渡性預金を除いています。

(18) 定期預金の残存期間別残高

(単位:億円)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
定期預金	3カ月未満	20,769	13,634	17,941
	3カ月以上6カ月未満	1,913	2,624	5,429
	6カ月以上1年未満	1,536	1,392	4,051
	1年以上2年未満	1,003	920	1,691
	2年以上3年未満	747	1,745	2,098
	3年以上	4,244	3,838	1,606
	合計	30,214	24,155	32,820
	うち固定自由金利定期預金			
	3カ月未満	5,333	4,211	5,628
	3カ月以上6カ月未満	949	1,253	721
6カ月以上1年未満	648	441	393	
1年以上2年未満	127	38	34	
2年以上3年未満	6	11	17	
3年以上	4	7	2	
計	7,069	5,963	6,798	
うち変動自由金利定期預金				
3カ月未満		0	0	
3カ月以上6カ月未満				
6カ月以上1年未満	0	0		
1年以上2年未満	0			
2年以上3年未満				
3年以上				
計	0	0	0	
うちその他の定期預金				
3カ月未満	15,435	9,422	12,313	
3カ月以上6カ月未満	964	1,370	4,708	
6カ月以上1年未満	887	951	3,657	
1年以上2年未満	875	882	1,657	
2年以上3年未満	740	1,733	2,081	
3年以上	4,240	3,831	1,604	
計	23,144	18,191	26,022	

貸出

(19) 貸出金科目別残高

(期末残高)

(単位:億円)

	平成10年度			平成11年度			平成12年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
証書貸付	129,047	26,606	155,654	124,512	25,210	149,722	114,845	29,161	144,007
手形貸付	34,673	8,169	42,843	33,262	6,529	39,792	36,542	8,490	45,033
当座貸越	28,838	119	28,957	31,768	28	31,797	34,399	74	34,474
割引手形	970	294	1,265	827	185	1,012	1,200	84	1,285
合計	193,529	35,190	228,720	190,371	31,953	222,324	186,988	37,811	224,800

(平均残高)

(単位:億円)

	平成10年度			平成11年度			平成12年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
証書貸付	127,177	32,100	159,278	128,000	24,013	152,014	120,385	28,617	149,003
手形貸付	36,988	9,360	46,349	32,991	7,496	40,487	36,545	8,269	44,815
当座貸越	27,858	67	27,925	30,175	55	30,231	31,241	64	31,306
割引手形	954	357	1,312	804	213	1,017	798	170	969
合計	192,979	41,886	234,865	191,972	31,778	223,750	188,971	37,122	226,094

注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次の外貨平均残高に当月末TT仲値を乗じることにより算出しています。

(20) 貸出金の残存期間別残高

(単位:億円)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度	
貸出金	1年以下	77,556	73,655	79,160	
	1年超3年以下	51,560	55,808	53,715	
	3年超5年以下	35,397	30,471	29,120	
	5年超7年以下	13,398	11,144	10,382	
	7年超	21,849	19,447	17,947	
	期間の定めのないもの	28,957	31,797	34,474	
	合計	228,720	222,324	224,800	
	うち固定金利	1年以下	/	/	/
		1年超3年以下	38,784	40,103	35,188
		3年超5年以下	26,814	21,719	16,635
	5年超7年以下	8,898	7,087	5,624	
	7年超	14,030	11,648	9,396	
	期間の定めのないもの				
	計	/	/	/	
うち変動金利	1年以下	/	/	/	
	1年超3年以下	12,776	15,705	18,526	
	3年超5年以下	8,583	8,752	12,485	
	5年超7年以下	4,500	4,056	4,758	
	7年超	7,818	7,799	8,550	
	期間の定めのないもの	28,957	31,797	34,474	
	計	/	/	/	

注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしていません。

(21) 中小企業等に対する貸出金

(単位:億円、%)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
総貸出金残高	(A)	202,991	199,928	196,451
中小企業等貸出金残高	(B)	83,709	85,410	83,178
比率	(B)/(A)	41.2	42.7	42.3

注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでいません。

2. 平成10年度における「中小企業等」は、資本金1億円(ただし、卸売業は3千万円、小売業、飲食店、サービス業は1千万円)以下の会社または常用する従業員が300人、(ただし、卸売業は100人、小売業、飲食店、サービス業は50人)以下の会社及び個人です。ただし、平成12年6月26日に銀行法施行規則が一部改正され、平成12年7月1日から施行されたことに伴い、平成11年度、平成12年度における「中小企業等」は、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食店、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業、飲食店は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

3. 平成10年度、平成11年度は部分直接償却実施前、平成12年度は部分直接償却実施後の残高です。なお、部分直接償却実施前による平成12年度における中小企業貸出残高は8兆6,870億円、中小企業貸出比率は43.2%です。

(22) 貸出金の使途別残高

(単位:億円、%)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
設備資金		91,377	87,822	84,239
(構成比)		(39.9)	(39.5)	(37.4)
運転資金		137,343	134,501	140,560
(構成比)		(60.1)	(60.4)	(62.5)
合計		228,720	222,324	224,800
(構成比)		(100.0)	(100.0)	(100.0)

(23) 貸出金の業種別残高(部分直接償却実施後)

(単位:億円、%)

	平成10年度		平成11年度		平成12年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	200,617	100.00	196,547	100.00	196,451	100.00
製造業	34,513	17.20	34,112	17.35	33,148	16.87
農業	74	0.03	82	0.04	75	0.03
林業	2	0.00	1	0.00	1	0.00
漁業	406	0.20	433	0.22	426	0.21
鉱業	566	0.28	509	0.25	411	0.20
建設業	5,026	2.50	5,348	2.72	5,056	2.57
電気・ガス・熱供給・水道業	14,945	7.44	15,799	8.03	13,958	7.10
運輸・通信業	16,475	8.21	17,070	8.68	18,713	9.52
卸売・小売業、飲食店	18,980	9.46	17,008	8.65	15,249	7.76
金融・保険業	39,495	19.68	37,430	19.04	39,675	20.19
不動産業	23,490	11.70	21,358	10.86	21,828	11.11
サービス業	33,120	16.50	35,058	17.83	33,273	16.93
地方公共団体	196	0.09	131	0.06	22	0.01
その他	13,323	6.64	12,201	6.20	14,611	7.43
海外及び特別国際金融取引勘定分	25,631	100.00	22,224	100.00	28,348	100.00
政府等	1,296	5.05	976	4.39	1,370	4.83
金融機関	962	3.75	761	3.42	703	2.48
その他	23,372	91.18	20,486	92.17	26,274	92.68
合計	226,248		218,772		224,800	

(24) 貸出金の担保別残高

(単位：億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
自行債券・預金	1,434	1,656	1,511
有価証券	3,478	4,727	3,200
債権	28,421	28,840	28,735
商品	284	70	40
土地建物	23,202	20,269	18,161
工場・財団・船舶	19,301	19,704	18,734
その他	74,245	70,490	70,636
計	150,367	145,760	141,021
保証	38,389	34,817	36,680
信用	39,962	41,746	47,098
合計	228,720	222,324	224,800
(うち劣後特約付貸出金)	(3,464)	(3,282)	(2,358)

(25) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
消費者ローン残高	3,870	3,549	3,310
住宅ローン残高	3,834	3,519	3,285
その他のローン残高	35	30	24

(26) 貸倒引当金の内訳

(単位:億円)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
一般貸倒引当金	期首残高	1,046	1,695	1,285
	(為替換算差額)	(16)	(33)	(28)
	当期増加額	1,728	1,256	1,191
	当期減少額			
	目的使用 その他	1,046	1,695	1,285
	期末残高	1,728	1,256	1,191
個別貸倒引当金	期首残高	7,860	9,251	7,787
	(為替換算差額)	(73)	(106)	(94)
	当期増加額	9,360	7,696	1,395
	当期減少額			
	目的使用 その他	4,538	3,754	6,442
	期末残高	3,324	5,500	1,345
	期末残高	9,358	7,693	1,395
特定海外債権引当勘定	期首残高	10	68	71
	(為替換算差額)	(12)	(7)	(9)
	当期増加額	88	61	48
	当期減少額			
	目的使用 その他		69	71
	期末残高	2	61	48
合計	期首残高	8,896	11,015	9,143
	(為替換算差額)	(102)	(147)	(132)
	当期増加額	11,177	9,014	2,635
	当期減少額			
	目的使用 その他	4,538	3,754	6,442
	期末残高	4,373	7,264	2,701
	期末残高	11,162	9,011	2,635

注) ()内は為替相場変動による換算差額です。

(27) 特定海外債権の状況

(単位:億円)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
国別	インドネシア	285	421	355
	ブラジル	129	36	4
	アルゼンチン	61	25	4
	ロシア	13	3	2
	その他(5カ国)	6	4	1
合計		497	491	368

注) 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定の引当対象となる債権残高を記載しています。

(28) 貸出金の償却

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
貸出金の償却額	1,389	113	464

(29) 債権売却損失引当金

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
(株)共同債権買取機構に対するバックファイナンス残高	608	527	199
債権売却損失引当金	481	475	194
債権売却損失引当金 / バックファイナンス残高	79.1%	90.1%	97.3%

(30) 債権放棄

(単位:件、億円)

	平成11年度	平成12年度
債権放棄件数	9	8
債権放棄額(債権簿価)	1,125	1,329

注) 法的処理に伴う債権放棄は含んでいません。

証券

(31) 有価証券の種類別残高

(期末残高)

(単位:億円、%)

	平成10年度(構成比)			平成11年度(構成比)			平成12年度(構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	33,218 (49.0)	()	33,218 (36.8)	23,757 (40.9)	()	23,757 (30.8)	33,263 (50.9)	()	33,263 (34.5)
地方債	1,676 (2.5)	()	1,676 (1.9)	1,434 (2.5)	()	1,434 (1.9)	1,768 (2.7)	()	1,768 (1.8)
社債	2,055 (3.0)	55 (0.2)	2,110 (2.3)	2,037 (3.5)	632 (3.3)	2,670 (3.5)	2,787 (4.3)	636 (2.1)	3,424 (3.6)
株式	30,146 (44.5)	()	30,146 (33.4)	29,921 (51.6)	()	29,921 (38.8)	26,375 (40.3)	()	26,375 (27.4)
その他の証券	637 (0.9)	22,422 (99.8)	23,060 (25.6)	876 (1.5)	18,346 (96.7)	19,222 (25.0)	1,202 (1.8)	30,289 (97.9)	31,492 (32.7)
うち外国債券	/	19,209 (85.5)	19,209 (21.3)	/	15,073 (79.4)	15,073 (19.6)	/	27,026 (87.4)	27,026 (28.1)
うち外国株式	/	2,803 (12.5)	2,803 (3.1)	/	2,824 (14.9)	2,824 (3.7)	/	2,800 (9.1)	2,800 (2.9)
貸付有価証券	33 (0.1)	()	33 (0.0)	32 (0.0)	()	32 (0.0)	()	()	()
合計	67,768 (100.0)	22,477 (100.0)	90,245 (100.0)	58,059 (100.0)	18,979 (100.0)	77,038 (100.0)	65,398 (100.0)	30,926 (100.0)	96,324 (100.0)

注) 株式には、自己株式を含んでいます。

(平均残高)

(単位:億円、%)

	平成10年度(構成比)			平成11年度(構成比)			平成12年度(構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	28,738 (47.0)	()	28,738 (31.6)	30,076 (46.4)	()	30,076 (35.6)	30,648 (47.8)	()	30,648 (33.7)
地方債	1,361 (2.2)	()	1,361 (1.5)	1,112 (1.7)	()	1,112 (1.3)	1,577 (2.4)	()	1,577 (1.7)
社債	1,874 (3.1)	74 (0.3)	1,948 (2.2)	2,035 (3.1)	493 (2.5)	2,528 (3.0)	2,287 (3.6)	633 (2.4)	2,920 (3.2)
株式	28,491 (46.6)	()	28,491 (31.4)	30,567 (47.2)	()	30,567 (36.2)	28,010 (43.7)	()	28,010 (30.8)
その他の証券	642 (1.1)	29,648 (99.7)	30,291 (33.3)	1,015 (1.6)	19,216 (97.5)	20,232 (23.9)	1,634 (2.5)	26,160 (97.6)	27,795 (30.6)
うち外国債券	/	25,999 (87.5)	25,999 (28.6)	/	15,881 (80.6)	15,881 (18.8)	/	22,912 (85.5)	22,912 (25.2)
うち外国株式	/	2,845 (9.6)	2,845 (3.1)	/	2,900 (14.7)	2,900 (3.4)	/	2,813 (10.5)	2,813 (3.1)
合計	61,108 (100.0)	29,723 (100.0)	90,831 (100.0)	64,808 (100.0)	19,709 (100.0)	84,517 (100.0)	64,158 (100.0)	26,793 (100.0)	90,951 (100.0)

注) 1. 株式には、自己株式を含んでいます。

2. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次の外貨平均残高に当月末TT仲値を乗じることにより算出しています。

(32) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
国債	1年以下	16,144	10,537	19,534
	1年超3年以下	1,299	682	182
	3年超5年以下	2,279	3,005	8,779
	5年超7年以下	4,916	6,211	1,679
	7年超10年以下	8,609	3,320	3,086
	10年超			
	期間の定めのないもの			
	合計	33,218	23,757	33,263
地方債	1年以下	55	60	40
	1年超3年以下	72	267	255
	3年超5年以下	120	43	142
	5年超7年以下	182	13	31
	7年超10年以下	1,035	938	1,186
	10年超	209	111	110
	期間の定めのないもの			
	合計	1,676	1,434	1,768
社債	1年以下	299	202	97
	1年超3年以下	297	445	403
	3年超5年以下	589	1,112	1,595
	5年超7年以下	365	255	333
	7年超10年以下	558	652	994
	10年超		0	
	期間の定めのないもの			
	合計	2,110	2,670	3,424
株式	1年以下	/	/	/
	1年超3年以下	/	/	/
	3年超5年以下	/	/	/
	5年超7年以下	/	/	/
	7年超10年以下	/	/	/
	10年超	/	/	/
	期間の定めのないもの	30,146	29,921	26,375
	合計	30,146	29,921	26,375

左ページ有価証券の残存期間別残高の続きです。

(単位:億円)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度	
その他の証券	1年以下	892	1,187	295	
	1年超3年以下	4,440	1,491	9,455	
	3年超5年以下	4,672	2,666	7,393	
	5年超7年以下	911	540	431	
	7年超10年以下	3,791	4,573	4,448	
	10年超	5,299	5,280	5,786	
	期間の定めのないもの	3,051	3,482	3,682	
	合計	23,060	19,222	31,492	
	うち外国債券	1年以下	877	1,175	295
		1年超3年以下	4,353	1,441	8,820
3年超5年以下		4,671	2,665	7,328	
5年超7年以下		444	281	388	
7年超10年以下		3,611	4,227	4,329	
10年超		5,247	5,280	5,786	
期間の定めのないもの		4	1	77	
計		19,209	15,073	27,026	
うち外国株式		1年以下	/	/	/
		1年超3年以下	/	/	/
	3年超5年以下	/	/	/	
	5年超7年以下	/	/	/	
	7年超10年以下	/	/	/	
	10年超	/	/	/	
	期間の定めのないもの	2,803	2,824	2,800	
	計	2,803	2,824	2,800	
貸付有価証券	1年以下				
	1年超3年以下				
	3年超5年以下				
	5年超7年以下				
	7年超10年以下				
	10年超				
	期間の定めのないもの	33	32		
合計	33	32			

(33) 商品有価証券売買の実績

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
商品国債	261,323	470,201	368,234
商品地方債	3	3	8
商品政府保証債	2	1	1
合計	261,328	470,206	368,244

(34) 商品有価証券の種類別平均残高

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
商品国債	2,609	4,619	8,530
商品地方債	0	0	0
商品政府保証債	0	0	0
貸付商品債券			
合計	2,610	4,620	8,531

(35) 公共債引受額

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
国債	2,503	3,112	2,442
地方債・政府保証債	1,673	1,928	2,543
合計	4,176	5,041	4,986

注) 平成12年度においては、当行は、政府保証債41口32,409億円及び地方債78口21,160億円につき引受団に参加しました。

(36) 公共債窓口販売実績

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
公共債	37	35	94

(37) 証券投資信託窓口販売実績

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
証券投資信託	135	1,982	2,854

注) 証券投資信託の窓口販売業務は、平成10年12月1日から実施しています。

(38) 公共債受託実績(公募分)

(単位:口、億円)

	平成10年度		平成11年度		平成12年度	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額
政府保証債	29	23,878	22	22,045	33	29,809
地方債	30	8,940	32	10,650	36	11,950

(39) 事業債受託実績(公募分)

(単位:口、億円)

	平成10年度		平成11年度		平成12年度	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額
受託実績	64	17,035	126	19,920	95	15,398
うち「担保附社債信託法」に基づく担保の受託						

注) 上記受託実績には、社債管理会社としての社債管理の受託等の実績を合計して記載しています。

(40) 当行単独又は代表受託一般公社債元利払取扱実績

(単位:枚、億円)

	平成10年度		平成11年度		平成12年度	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
元金	1,437,896	80,223	998,487	76,629	819,765	78,245
利金	10,061,729	39,288	8,448,376	34,656	7,419,904	31,008
合計	11,499,625	119,511	9,446,863	111,286	8,239,669	109,254

(4 1) 他行単独又は代表受託一般公社債元利払取扱実績

(単位:枚、億円)

	平成10年度		平成11年度		平成12年度	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
元金	92,658	3,297	121,688	6,639	149,294	8,186
利息	4,038,622	2,510	3,475,885	3,109	1,846,496	3,594
合計	4,131,280	5,808	3,597,573	9,749	1,995,790	11,780

(4 2) 登録債残高推移

(単位:口、億円)

	平成10年度		平成11年度		平成12年度	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額
地方債 (含 地方公社債等)	12,671	92,148	13,528	99,151	12,716	104,300
金融債	25,076	114,808	25,276	121,500	24,134	105,542
事業債	33,505	140,326	33,961	143,595	30,707	151,815
「公社」債等	71,981	571,268	68,490	539,493	60,688	512,063
海外債	2,095	7,211	1,299	5,196	1,349	6,643
合計	145,328	925,762	142,554	908,937	129,594	880,363

(4 3) 登録受付件数推移

(単位:件)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
受付件数	158,167	148,902	176,059

(4 4) 金融先物取引等の受託等業務

(単位:件、億円)

	平成10年度		平成11年度		平成12年度	
	件数	取扱高	件数	取扱高	件数	取扱高
金融先物取引等	先物取引	25,706	25,706	14,658	14,658	
	オプション取引					
金利先物取引等	先物取引	25,706	25,706	14,658	14,658	
	オプション取引					
通貨先物取引等	先物取引					
	オプション取引					
証券先物取引等	先物取引					
	オプション取引					

注) 金融先物・オプション取引業 (受託、媒介、取次ぎ、代理) については、平成12年6月29日をもって許可を返上しています。

時価情報

(45) 有価証券及び金銭の信託の時価等(平成12年度)

有価証券

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及びコマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部も含めて記載しています。

(A) 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成12年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,272,462	2,782

(B) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

(C) その他有価証券で時価のあるもの

当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っていません。なお、その他有価証券で時価のあるものに係る貸借対照表計上額等は次の通りです。

(単位:百万円)

	平成12年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
株式	2,356,561	2,286,501	70,059	206,304	276,364
債券	3,360,193	3,365,183	4,990	9,157	4,167
国債	3,326,349	3,329,935	3,585	7,514	3,929
地方債	11,649	11,810	161	167	5
社債	22,193	23,436	1,242	1,475	232
その他	2,841,793	2,846,993	5,199	24,023	18,824
合計	8,558,547	8,498,678	59,869	239,485	299,355

注) 時価は、当期末における市場価格等に基づいています。

(D) 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(E) 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成12年度		
	売却額	売却益	売却損
その他有価証券	26,491,344	217,590	29,395

(F) 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成12年度
その他有価証券	703,108
非上場株式(店頭売買株式を除く)	108,100
非公募債券	485,474

(G) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(H) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)

(単位:百万円)

	平成12年度		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式			
関連会社株式	64,620	62,554	2,065

注) 時価は、当期末における市場価格等に基づいています。

(I) その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(単位:百万円)

	平成12年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	1,967,299	1,136,050	731,221	11,096
国債	1,953,471	896,258	476,619	
地方債	4,098	39,856	121,830	11,096
社債	9,729	199,936	132,770	
その他	84,910	1,712,101	497,111	587,201
合計	2,052,210	2,848,152	1,228,332	598,298

金銭の信託

(J) 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成12年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	6,274	146

(K) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(L) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

(M) その他有価証券評価差額金相当額

当期において、その他有価証券につき時価評価を行った場合におけるその他有価証券評価差額金相当額は次の通りです。

(単位:百万円)

	平成12年度
差額(時価 - 貸借対照表計上額)	
その他有価証券	59,869
(+) 繰延税金資産相当額	23,031
その他有価証券評価差額金相当額	36,837

(46) 有価証券及び金銭の信託の時価等(平成10年度・11年度)

有価証券

(A) 有価証券の時価情報

(単位:百万円)

	平成10年度					平成11年度				
	貸借対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損	貸借対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券 債券	1,585,383	1,582,444	2,939	12,586	15,525	981,148	957,313	23,834	1,143	24,978
株式	2,802,766	2,822,304	19,537	210,528	181,991	2,752,353	2,905,899	153,545	604,776	451,230
(うち自己株式)	(2)	(2)	(0)	(0)	()	(8)	(9)	(0)	(0)	
その他	991,380	987,167	4,213	5,032	9,245	897,766	888,170	9,596	6,021	15,617
合計	5,379,531	5,391,916	12,384	219,147	206,762	4,631,269	4,751,383	120,114	611,941	491,827

注) 1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります)を対象としています。なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格または日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっています。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっています。

2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次の通りです。

(単位:百万円)

	平成10年度					平成11年度				
	貸借対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損	貸借対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券 債券	156,927	160,250	3,323	3,513	189	1,420,624	1,417,014	3,610	1,207	4,817
株式	26,693	34,527	7,834	10,715	2,880	29,394	67,850	38,455	40,776	2,321
その他	99,031	99,263	232	255	22	89,758	91,939	2,181	2,200	19
合計	282,651	294,041	11,390	14,484	3,093	1,539,777	1,576,804	37,026	44,184	7,158

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる売買価格等によっています。

3. 本表及び上記注)2.記載の「債券」、「株式」、「その他」の区分は、貸借対照表科目に合わせています。

4. 本表記載の「その他」は、主として外国債券です。上記注)2.記載の「その他」は、主として証券投資信託の受益証券です。

5. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の貸借対照表価額は、次の通りです。

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度
有価証券 債券	1,958,294	384,448
株式	185,227	210,362
その他	1,218,891	938,032
合計	3,362,412	1,532,842

6. 特定取引勘定にて経理している商品有価証券及び特定取引有価証券については、時価評価を行い、当該評価損益を損益計算書に計上していますので、ここでの記載を省略しています。

金銭の信託

(B) 金銭の信託の時価等情報

(単位:百万円)

	平成10年度					平成11年度				
	貸借対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損	貸借対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損
金銭の信託	59,806	60,167	360	418	57	10,123	10,135	11	11	

注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。

1. 上場有価証券取引については、主として東京証券取引所等における最終の価格または日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっています。
2. 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっています。

(47) デリバティブ取引の時価等(平成12年度)

(A) 金利関連取引

(単位:百万円)

			平成12年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売建	26,815,074	6,772,264	396,589	396,589
		買建	27,459,452	7,196,759	405,489	405,489
	金利オプション	売建	5,505,939	180,705	4,160	2,103
		買建	4,422,433	406,200	5,606	3,128
店頭	金利先渡契約	売建	2,027,452		3,415	3,415
		買建	1,254,860		1,161	1,161
	金利スワップ	受取固定・支払変動	41,978,267	28,628,739	1,433,141	1,433,141
		受取変動・支払固定	41,618,424	27,984,015	1,430,217	1,430,217
		受取変動・支払変動	2,578,537	2,178,063	1,136	1,136
		受取固定・支払固定	479,836	459,757	2,288	2,288
	金利オプション	売建	2,811,253	1,682,994	20,954	814
		買建	2,547,763	1,652,032	25,356	5,469
	その他	売建				
		買建				
合計			/	/	/	16,332

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。

店頭取引については、将来予想されるすべてのキャッシュ・フローの割引現在価値及びオプション価格計算モデル等によっています。

(B)通貨関連取引

(単位:百万円)

			平成12年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ		10,069,072	7,415,748	99,683	8,377
	為替予約	売建				
		買建				
	通貨オプション	売建				
		買建				
	その他	売建				
買建						
合計			/	/	/	8,377

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

将来予想されるすべてのキャッシュ・フローの割引現在価値によっています。

3. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い(日本公認会計士協会 平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、該当ありません。

また、為替予約、通貨オプション等のうち、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いています。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、次の通りです。

(単位:百万円)

			平成12年度	
			契約額等	
取引所	為替予約	売建		
		買建		
	通貨オプション	売建		
		買建		
店頭	為替予約	売建		10,661,016
		買建		9,458,864
	通貨オプション	売建		714,195
		買建		622,823
	その他	売建		
		買建		

(C) 株式関連取引

(単位:百万円)

			平成12年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	株式指数先物	売建				
		買建				
	株式指数先物 オプション	売建				
		買建				
店頭	株式店頭	売建	349		38	18
	オプション	買建	349		38	25
合計			/	/	/	6

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。

店頭取引については、将来予想されるすべてのキャッシュ・フローの割引現在価値及びオプション価格計算モデルによっています。

(D) 債券関連取引

(単位:百万円)

			平成12年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売建	320,360		148	148
		買建	286,014		329	329
	債券先物 オプション	売建	114,585		202	36
		買建	63,716		228	76
店頭	債券店頭	売建				
	オプション	買建				
合計			/	/	/	140

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。

店頭取引については、将来予想されるすべてのキャッシュ・フローの割引現在価値及びオプション価格計算モデルによっています。

(E)商品関連取引

(単位:百万円)

			平成12年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	商品先物	売建				
		買建				
店頭	商品先渡契約	売建				
		買建				
	商品スワップ					
	商品オプション	売建	5,031	496	330	101
買建		5,031	496	330	82	
合計			/	/	/	18

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
 3. 商品はオイル、銅に係るものです。

(F)クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

			平成12年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
クレジット	売建		19,067	18,527	318	318
デリバティブ	買建		7,000	7,000	32	32
合計			/	/	/	286

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

(G)ウェザーデリバティブ取引

(単位:百万円)

			平成12年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
ウェザーデリバティブ	売建		535		31	27
	買建		535		31	7
合計			/	/	/	19

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
 3. 取引は降水量に係るものです。

(48) デリバティブ取引の時価等(平成10年度・11年度)

(A) 金利関連取引

(単位:百万円)

		平成10年度				平成11年度				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	金利先物	売建	27,452,532	5,085,615	27,486,596	34,063	21,366,630	7,355,902	21,242,677	123,953
		買建	26,907,642	5,646,773	26,919,702	12,060	20,828,299	7,150,068	20,699,676	128,623
	金利オプション	売建 コール	10,023,237				1,359,423	212,300		
			(2,866)	/	1,554	1,311	(572)	/	306	266
		プット	7,373,561				2,105,900	212,300		
			(2,727)	/	2,192	534	(1,044)	/	1,220	175
	売建 コール	6,356,811				1,096,798	53,075			
		(3,510)	/	2,021	1,489	(770)	/	224	545	
プット	3,833,906				2,524,990	265,375				
	(1,929)	/	1,500	428	(2,056)	/	2,494	437		
店頭	金利先渡契約	売建	859,765		770	770	1,110,146		376	379
		買建	831,940		831	831	1,738,353		454	458
	金利スワップ	受取固定・支払変動	23,461,497	17,664,012	831,895	616,321	27,183,377	20,312,624	373,134	164,831
		受取変動・支払固定	15,573,272	11,738,458	787,639	669,271	20,744,435	17,397,586	469,567	337,550
		受取変動・支払変動	3,110,943	3,028,940	1,060	1,853	5,345,390	4,578,816	12,126	10,599
		受取固定・支払固定	101,973	92,547	2,562	1,426	65,173	65,173	2,138	964
	スワップション	売建 コール	96,296	13,000			22,932	13,000		
			(921)	/	2,068	1,147	(327)	/	197	130
		プット	18,451	10,000			34,257	10,000		
			(250)	/	836	586	(398)	/	982	583
	買建 コール	13,451				3,027				
		(95)	/	877	794	()	/			
	プット	58,943	26,772			35,449	11,853			
		(1,513)	/	169	1,343	(714)	/	162	552	
	キャップ	売建	321,592	136,147			280,024	62,749		
		(1,736)	/	521	1,464	(720)	/	38	454	
買建	148,340	70,716			66,588	39,760				
	(1,141)	/	66	1,007	(652)	/	144	466		
フロア	売建	22,592	3,193			153,214				
	(29)	/	169	117	(9)	/	136	62		
買建	88,710	5,607			3,214					
	(91)	/	490	270	(9)	/	49	2		
合計		/	/	/	77,186	/	/	/	167,002	

注) 1. 時価の算定: 取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、将来予想されるすべてのキャッシュ・フローの割引現在価値及びオプション価格計算モデル等によっています。

2. 店頭取引の時価と評価損益の差額は、貸借対照表計上額 オプション料、経過利息)です。

3.()内は貸借対照表に計上したオプション料です。

4. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上していますので、前記記載から除いています。

特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は、次の通りです。

(単位:百万円)

		平成10年度		平成11年度			
		契約額等	時価	契約額等	時価		
取引所	金利先物	売建	7,130,758	7,161,734	8,144,065	8,094,624	
		買建	7,373,902	7,408,791	8,227,911	8,180,233	
	金利オプション	売建	コール	819,388		594,744	
				(783)	534	(480)	57
		ブット		411,829		460,347	
				(550)	482	(546)	708
	売建	コール	408,238		959,203		
			(754)	601	(662)	218	
		ブット	126,827		420,045		
			(628)	427	(467)	731	
店頭	金利先渡契約	売建	1,544,085	454	1,485,674	170	
		買建	1,379,771	539	1,500,208	187	
	金利スワップ	受取固定・支払変動		30,801,390	1,183,095	34,019,866	433,518
		受取変動・支払固定		30,678,052	1,133,162	34,341,343	453,610
		受取変動・支払変動		1,627,481	418	1,685,041	2,624
		受取固定・支払固定		211,748	5,054	153,595	5,088
	スワップション	売建	コール	775,220		542,721	
				(9,704)	6,136	(7,295)	7,274
		ブット		640,603		511,365	
				(6,466)	10,576	(5,571)	4,901
	買建	コール	678,451		537,960		
			(8,255)	16,694	(5,830)	6,425	
		ブット	912,399		546,160		
			(12,224)	5,869	(7,654)	5,948	
	キャップ	売建	2,510,271		1,782,594		
			(19,020)	8,779	(12,242)	13,571	
	買建	1,783,447		1,424,469			
		(13,471)	10,164	(9,228)	16,201		
フロアー	売建	832,835		543,577			
		(6,656)	13,026	(4,309)	2,211		
	買建	942,335		627,026			
		(5,537)	11,236	(4,519)	3,191		

注)()内は契約額等に係る当初の受払オプション料です。

(B) 通貨関連取引

(単位:百万円)

	平成10年度				平成11年度				
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	通貨スワップ	5,291,028	4,272,854	98,434	17,617	3,991,801	3,319,101	85,851	15,392
	米ドル	4,392,925	3,521,601	109,843	25,055	3,409,480	2,888,825	24,738	18,094
	英ポンド	101,393	89,564	2,439	3,308	71,438	71,049	5,118	812
	ユーロ	/	/	/	/	221,784	158,445	35,331	1,501
	独マルク	223,144	193,168	3,933	4,491	/	/	/	/
	スイスフラン	200,902	160,758	3,086	2,286	/	/	/	/
	仏フラン	62,048	62,048	2,894	260	/	/	/	/
	豪ドル	160,836	142,614	181	859	/	/	/	/
	その他	149,776	103,097	4,114	3,769	289,097	200,781	20,662	387

注) 1. 時価の算定: 将来予想されるすべてのキャッシュ・フローの割引現在価値によっています。

2. 時価と評価損益の差額は、貸借対照表計上額(元本交換額、経過利息)です。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上していますので、上記記載から除いています。特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は、次の通りです。

(単位:百万円)

	平成10年度		平成11年度		
	契約額等	時価	契約額等	時価	
店頭	通貨スワップ	9,587,988	1,004	7,091,208	120,490
	米ドル	7,678,807	1,428	5,611,726	75,215
	英ポンド	186,245	2,521	149,899	17,570
	ユーロ	/	/	700,864	102,814
	独マルク	471,795	1,715	/	/
	加ドル	146,787	224	/	/
	スイスフラン	587,645	4,992	/	/
	仏フラン	87,354	3,223	/	/
	豪ドル	151,951	153	/	/
	その他	277,401	1,666	628,717	110,463

4. 為替予約、通貨オプション等については、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上していますので、前記記載から除いています。
引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、次の通りです。

(単位:百万円)

		平成10年度		平成11年度	
		契約額等		契約額等	
取引所	通貨先物	売建			
		買建			
	通貨オプション	売建	コール	()	()
			プット	()	()
		買建	コール	()	()
			プット	()	()
店頭	為替予約	売建	9,198,980	9,642,850	
		買建	6,694,354	8,131,728	
	通貨オプション	売建	コール	496,561	473,226
			プット	(13,625)	(4,466)
		買建	コール	419,147	510,362
			プット	(10,702)	(7,024)
			コール	379,979	551,721
			プット	(10,202)	(9,962)
	その他	売建	コール	()	()
			プット	()	()
		買建	コール	()	()
			プット	()	()

注) 1.()内は、貸借対照表に計上したオプション料です。

2. 為替予約のうち外貨売・外貨買取引の契約額は、売建に含めています。

(C) 株式関連取引

(単位:百万円)

	平成10年度				平成11年度					
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益		
取引所	株式指数先物	売建		46,618	1,606					
		買建	45,011		40,950	415				
	株式指数 オプション	売建	コール	()	/	()	/			
			プット	()	/	()	/			
		買建	コール	()	/	()	/			
			プット	()	/	()	/			
		店頭	株式店頭 オプション	売建	コール	()	/	()	/	
					プット	()	/	()	/	
買建	コール			()	/	()	/			
	プット			()	/	()	/			
有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率受取・短期変動金利支払									
その他	売建		()	/						
	買建		()	/						
合計	/		/	/	1,191	/	/	/		

注) 1. 時価の算定:取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。

2. ()内は貸借対照表に計上したオプション料です。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上していますので、上記記載から除いています。特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については該当ありません。

Financial Data of IBJ

日本興業銀行の決算データファイル 単体

(D) 債券関連取引

(単位:百万円)

		平成10年度				平成11年度					
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益		
取引所	債券先物	売建	8,714,400		8,846,753	132,353	14,394,711		14,526,194	131,483	
		買建	7,822,534		7,853,570	31,035	13,404,679		13,391,612	13,067	
	債券先物 オプション	売建	コール	218,667				30,606			
			プット	(1,720)	/	988	732	(155)	/	380	255
		買建	コール	423,582				63,690			
			プット	(4,093)	/	3,798	295	(1,272)	/	388	884
			コール	137,926				30,606			
			プット	(1,048)	/	641	406	(373)	/	380	7
			291,974				63,690				
			(3,185)	/	2,763	422	(1,446)	/	388	1,058	
店頭	債券店頭 オプション	売建	90,000								
		プット	(1,297)	/	770	526	()	/			
	買建	コール	()	/			()	/			
		プット	()	/			()	/			
		コール	90,000								
		プット	(1,546)	/	1,803	256	()	/			
合計		/	/	/	100,334	/	/	/	144,942		

注) 1. 時価の算定: 取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しています。

2. ()内は貸借対照表に計上したオプション料です。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上していますので、前記記載から除いています。特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は、次の通りです。

(単位:百万円)

			平成10年度		平成11年度		
			契約額等	時価	契約額等	時価	
取引所	債券先物	売建	109,095	109,696	22,348	22,445	
		買建	143,611	144,345	45,843	46,356	
	債券先物 オプション	売建	コール	21,437		12,595	
				(25)	18	(37)	39
		買建	コール	26,734		33,489	
				(108)	101	(173)	258
	店頭	債券店頭 オプション	売建				
			買建				
店頭	債券店頭 オプション	売建					
		買建					
	債券店頭 オプション	コール	()		()		
		プット	()		()		
	債券店頭 オプション	コール	()		()		
		プット	()		()		
	債券店頭 オプション	コール	()		()		
		プット	()		()		

注)()内は契約額等に係る当初の受払オプション料です。

(E)商品関連取引

特定取引以外の商品関連のデリバティブ取引については、該当ありません。なお、特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を損

益計算書に計上しています。特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は次の通りです。

(単位:百万円)

			平成10年度		平成11年度	
			契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	商品 オプション	売建			5,351	
		買建	()		(228)	228
店頭	商品 オプション	売建			5,351	
		買建	()		(206)	228

注)1. 時価の算定:取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。

2. 商品は食料・燃料に係るものです。

3.()内は契約額等に係る当初の受払オプション料です。

(F)その他<ウェザーデリバティブ>

特定取引以外のその他のデリバティブ取引については、該当ありません。なお、特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を損益

計算書に計上しています。特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は次の通りです。

(単位:%)

			平成10年度		平成11年度	
			契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	ウェザー デリバティブ	売建	()		125	
					(25)	7
		買建	()		125	
					(13)	7

注) 1. 時価の算定:取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
2. 取引は気温に係るものです。
3. ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料です。

諸比率

(49)総資産利益率

(単位:%)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
総資産経常利益率		0.4	0.3
総資産当期純利益率		0.2	0.2

注) 1. 平成10年度は経常損失、当期純損失となったため、利益率は記載していません。

$$2. \text{総資産経常(当期純)利益率} = \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$$

(50) 単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
基本的項目 (Tier1)	資本金	6,736	6,735	6,736
	うち非累積的永久優先株	1,750	1,750	1,750
	新株式払込金			
	資本準備金	5,701	5,701	5,701
	利益準備金	822	865	961
	任意積立金	1,637	1,838	2,118
	次期繰越利益	260	432	288
	その他	2,917	2,773	2,886
	その他有価証券の評価差損()	/	/	
	営業権相当額()			
計	(A) 18,074	18,347	18,691	
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	/	1,024	1,148
補完的項目 (Tier2)	有価証券含み益の45%相当額			
	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	/	/	
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	771	732	665
	一般貸倒引当金	1,728	1,256	1,191
	負債性資本調達手段等	12,585	13,075	12,674
	うち永久劣後債務	/	6,170	5,917
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	/	6,905	6,757
計	15,085	15,064	14,531	
	うち自己資本への算入額	(B) 15,085	15,064	14,531
準補完的項目 (Tier3)	短期劣後債務			
	うち自己資本への算入額	(C)		
控除項目	控除項目	(D)		
自己資本額	(A)+(B)+(C)-(D)	(E) 33,160	33,411	33,223
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	249,551	242,825	244,594
	オフ・バランス取引項目	34,632	25,300	29,500
	信用リスク・アセットの額	(F) 284,184	268,126	274,094
	マーケット・リスク相当額に係る額(H)/8%	(G) 2,212	843	964
	(参考)マーケット・リスク相当額	(H) 177	67	77
	計(F)+(G)	(I) 286,397	268,970	275,059
単体自己資本比率(国際統一基準)=(E)/(I)×100		11.57%	12.42%	12.07%

注) 1. 上記は、長期信用銀行法第17条において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第56号)に定められた算式に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した、単体ベースの計数となっています。

2. 控除項目は、告示第17条第1項に規定する、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額です。

(51) 自己資本利益率(ROE)

(単位:%)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	23.8	13.2	13.6
業務純益ベース	18.1	16.8	14.1
経常利益ベース		10.5	8.8
当期純利益ベース		4.4	4.3

注) 1. 平成10年度は経常損失、当期純損失となったため、利益率は記載していません。

2. ROE = $\frac{\text{当期純利益等} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首自己資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末自己資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\}} \times 100$

(52) 利鞘

(単位:%)

	平成10年度			平成11年度			平成12年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	2.92	9.08	4.65	2.49	9.07	3.91	1.49	5.80	2.51
資金調達原価	2.56	9.07	4.43	2.30	8.84	3.78	1.36	6.03	2.54
総資金利鞘	0.36	0.01	0.22	0.19	0.23	0.13	0.13	0.23	0.03

(53) 貸出金の債券・預金に対する比率

(単位:億円、%)

	平成10年度			平成11年度			平成12年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
貸出金 (A)	193,529	35,190	228,720	190,371	31,953	222,324	186,988	37,811	224,800
債券・預金 (B)	241,000	39,418	280,419	233,367	28,965	262,333	228,450	38,597	267,047
比率 (A/B)	80.30	89.27	81.56	81.57	110.31	84.74	81.85	97.96	84.17
期中平均	79.16	87.39	80.51	79.90	95.65	81.81	82.19	102.44	84.95

注) 1. 債券には、債券募集金を含んでいません。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

(54) 有価証券の債券・預金に対する比率

(単位:億円、%)

	平成10年度			平成11年度			平成12年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
有価証券 (A)	67,768	22,477	90,245	58,059	18,979	77,038	65,398	30,926	96,324
債券・預金 (B)	241,000	39,418	280,419	233,367	28,965	262,333	228,450	38,597	267,047
比率 (A/B)	28.11	57.02	32.18	24.87	65.52	29.36	28.62	80.12	36.07
期中平均	25.06	62.01	31.13	26.97	59.32	30.90	27.90	73.93	34.17

注) 1. 債券には、債券募集金を含んでいません。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

(55) 1店舗当たりの資金量及び貸出金

(単位:億円)

	平成10年度			平成11年度			平成12年度		
	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計
資金量	9,532	1,097	5,842	10,136	1,270	6,726	9,999	2,255	7,417
貸出金	7,593	1,128	4,765	8,348	1,463	5,700	8,192	2,347	6,244

注) 資金量 = 債券(債券募集金を除く) + 預金 + 譲渡性預金

(56) 従業員1人当たりの資金量及び貸出金

(単位:百万円)

	平成10年度			平成11年度			平成12年度		
	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計
資金量	6,512	1,637	5,231	6,698	1,417	5,271	6,976	2,050	5,610
貸出金	5,187	1,683	4,267	5,516	1,633	4,467	5,715	2,134	4,722

注) 資金量 = 債券(債券募集金を除く) + 預金 + 譲渡性預金

為替・その他

(57) 内国為替取扱高

(単位:千口、億円)

	平成10年度		平成11年度		平成12年度	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額
送金為替 各地へ向けた分	1,062	676,619	1,183	652,277	1,238	681,239
各地より受けた分	799	863,153	846	746,026	851	822,693
代金取立 各地へ向けた分	369	27,069	281	15,513	299	17,980
各地より受けた分	231	22,840	192	14,196	187	16,929

(58) 外国為替取扱高

(単位:億ドル)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
仕向為替 売渡為替	1,907	1,587	1,770
買入為替	53	58	62
被仕向為替 支払為替	1,878	1,617	1,719
取立為替	42	47	58
合計	3,882	3,310	3,611

注) 取扱高は海外店分を含んでいます。

(59) 支払承諾の残高内訳

(単位:口、億円)

	平成10年度		平成11年度		平成12年度	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額
手形引受	306	34	193	11	262	26
信用状	2,932	587	2,785	657	2,462	827
保証	4,147	18,769	3,786	14,248	3,439	17,007
合計	7,385	19,392	6,764	14,917	6,163	17,861

(60) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
自行債券・預金	544	351	236
有価証券	422	301	251
債権	358	122	115
商品	401	303	357
不動産	2,159	1,045	1,257
その他	4,369	3,533	4,071
計	8,256	5,657	6,291
保証	2,295	1,726	1,089
信用	8,840	7,532	10,480
合計	19,392	14,917	17,861

(61) 代理貸付取扱状況

(単位:億円)

	平成10年度		平成11年度		平成12年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
中小企業金融公庫						
環境事業団	7	44	6	37	6	34
国民生活金融公庫	1	0				
年金福祉事業団	25	0	10	0	8	0
石油公団	16	297	9	303	14	328
社会福祉・医療事業団	2	2	2	2	2	1
住宅金融公庫	169	38	149	12	136	3
雇用・能力開発機構	8	19	6	14	4	6
合計	228	402	182	369	170	375

注) 1. 国民生活金融公庫は、平成11年10月に国民金融公庫と環境衛生金融公庫が統合したものであり、平成10年度の件数、金額については、環境衛生金融公庫代理貸付の件数、金額を記載しています。

2. 雇用・能力開発機構は、平成11年10月に雇用促進事業団が改組したものであり、平成10年度の件数、金額については、雇用促進事業団代理貸付の件数、金額を記載しています。

(62) コマーシャル・ペーパー発行取扱業務

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
発行取扱額	64,430	38,018	40,165

(63) 自動機器設置台数(平成13年5月31日現在)

(単位:台)

自動窓口機(ATM)	53
------------	----

(64) 従業員の状況

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
従業員数(人)	男子行員	2,897	2,821	2,792
	女子行員	1,855	1,703	1,622
	計	4,752	4,524	4,414
平均年齢(歳月)	男子行員	38歳9月	39歳0月	39歳4月
	女子行員	33歳10月	35歳0月	35歳9月
	計	36歳10月	37歳6月	38歳0月
平均勤続年数(年月)	男子行員	15年0月	15年3月	15年5月
	女子行員	13年6月	14年9月	15年3月
	計	14年5月	15年1月	15年4月
平均給与月額(円)	男子行員	586,493	582,112	577,720
	女子行員	326,611	327,546	330,358
	計	482,563	484,000	487,423

注) 従業員数は、以下の嘱託・臨時雇員及び海外現地採用者を含まない。

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
嘱託・臨時雇員(人)	471	444	440
海外現地採用者(人)	1,272	1,223	1,194

資本

(65) 資本金の推移

(単位:百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
昭和 47年 2月 1日	16,000	48,000	割当(額面1:0.5)
昭和 50年 2月 1日	16,000	64,000	割当(額面1:1/3)
昭和 53年 2月 1日	22,400	86,400	割当(額面1:0.35)
昭和 56年 8月 1日	17,280	103,680	割当(額面1:0.2)
昭和 62年10月 1日	108,898	212,578	割当(中間1:0.05)
昭和 63年10月 1日	139,466	352,045	割当(中間1:0.08)
平成 8年11月 1日	113,059	465,105	割当(中間1:0.08)
平成 10年12月 25日	33,500	498,605	第三者割当
平成 11年 3月 31日	175,000	673,605	第三者割当

(66) 大株主の状況(平成13年3月31日現在)

(普通株式)

(単位:千株)

株主名	所有株式数	割合(%)
株式会社みずほホールディングス	2,639,579	100.00

(優先株式)

(単位:千株)

	株主名	所有株式数	割合(%)
第一回第二種優先株式	株式会社みずほホールディングス	140,000	100.00
第二回第二種優先株式	株式会社みずほホールディングス	140,000	100.00

日本興業銀行の概要

CHAPTER 3

目次

日本興業銀行の歩み	122
日本興業銀行の業務内容	126
日本興業銀行のグループ事業系統図	128
日本興業銀行の組織図	129
日本興業銀行の役員	130
日本興業銀行の国内ネットワーク	131
日本興業銀行の海外ネットワーク	133
日本興業銀行の商品・サービス・手数料	137

Corporate Data

日本興業銀行の概要

日本興業銀行の歩み

「産業とともに歩む」当行の歴史は、まさに日本経済の発展と軌を一にするものであり、近代工業の勃興以来今日に至るまで、当行は常に日本経済・産業を支える中心的な存在として活躍してきました。今後は、第一勧業銀行、富士銀行とともに創設したみずほフィナンシャルグループの一員として、お客さまに最高水準の総合金融サービスを提供し、わが国を代表するトップバンクを目指します。

日本経済の勃興期～戦前の激動期

当行が設立された当時のわが国は、近代工業の勃興期に

当たり、産業界の旺盛な資金需要に応えるため、長期資金の融資、外資導入および証券市場の育成等が急務とされてきました。当行は、こうした時代の要請を担う専門金融機関として、明治35年に設立され、本格的な事業資金の供給（融資業務）を開始するとともに、ロンドンにおいて国債の募集、ポンド建興業債券の発行に成功し、わが国初の担保附社債の受託銀行となりました。また、社債引受業務等、わが国への外資導入、証券市場の育成等、金融基盤の整備にも深く関わってきました。

大正初期から昭和初期にかけてのわが国は、第一次大戦後の反動恐慌、関東大震災、世界恐慌から満州事変の勃発と経済波乱の時代でしたが、この間当行は、多方面にわた

1900(明治33年)3月	日本興業銀行法公布	1950(昭和25年)4月	川北禎一、初代頭取に就任
1902(明治35年)3月	日本興業銀行設立(資本金1,000万円)	10月	甲種外国為替銀行の指定を受ける
3月	融資業務開始	1952(昭和27年)12月	長期信用銀行法施行、長期信用銀行に転換(資本金26億9,000万円)一般社債・株式の売出目的での引受業務禁止
10月	第1回興業債券200万円発行	1956(昭和31年)10月	ニューヨーク事務所開設
10月	社債引受業務開始	1957(昭和32年)4月	割引興業債券、売出發行方式を採用
1906(明治39年)1月	担保附社債受託業務開始	1961(昭和36年)11月	中山素平、第2代頭取に就任
1914(大正3年)1月	大阪支店開店	1962(昭和37年)7月	ニューヨーク事務所、駐在員事務所となる(昭和47年12月支店に昇格)
1916(大正5年)7月	外国為替業務開始	7月	東南アジア産業金融セミナー開始
1918(大正7年)3月	日本興業銀行法改正により株式会社応募・引受認可	1965(昭和40年)3月	ロンドン駐在員事務所開設(昭和46年9月支店に昇格)
7月	神戸支店開店	1967(昭和42年)11月	本店、仮店舗(八重洲南口)へ移転 中小工業部、東京支店(中堅企業センター)として発足(現:東京営業部)
1922(大正11年)8月	第1回割引興業債券発行	1968(昭和43年)5月	正宗猪早夫、第3代頭取に就任
1923(大正12年)9月	震災復旧救済金融実施	1969(昭和44年)7月	利付興業債券、売出發行方式を採用
1927(昭和2年)3月	金融恐慌に際し、中小小工業者等応急資金の融通開始	1970(昭和45年)3月	債券オンライン、スタート
1928(昭和3年)7月	名古屋支店開店	5月	日本経営システム(株)設立
1932(昭和7年)4月	福岡支店開店	11月	横浜支店開店
1935(昭和10年)9月	東北支店(福島)開店	1971(昭和46年)10月	京都支店開店
1936(昭和11年)2月	富山支店開店	1972(昭和47年)1月	財形リッキー貯蓄発売開始
1937(昭和12年)3月	広島支店開店	10月	(株)興銀情報開発センター(現:興銀システム開発(株))設立
11月	北海道支店開店(昭和26年10月札幌支店と改称)	11月	シンガポール駐在員事務所開設(昭和53年4月支店に昇格)
1944(昭和19年)8月	東北支店、福島市から仙台市に移転(昭和26年10月仙台支店と改称)	12月	ドイツ興銀設立
8月	福島出張所開設(昭和26年8月支店に昇格)	1973(昭和48年)10月	サンパウロ駐在員事務所開設
1946(昭和21年)8月	復興金融部創設、復興特別融資開始	11月	ルクセンブルグ興銀設立(平成12年10月ルクセンブルグ第一勧業銀行、ルクセンブルグ富士銀行およびルクセンブルグ第一勧業富士信託銀行と統合し、ルクセンブルグみずほ信託銀行設立)
8月	高松、新潟両駐在員事務所開設、同年10月それぞれ出張所に昇格(高松:昭和24年4月支店に昇格、新潟:25年12月支店に昇格)		
1948(昭和23年)4月	外国為替取扱銀行の指定を受ける		
7月	意見書「長期金融機関の必要性」をGHQに提出		
1950(昭和25年)4月	日本興業銀行法廃止、普通銀行に転換		

る救済融資を積極的に実行するとともに、乱発された社債の信用を回復するために、社債浄化運動を推進する等、「産業界の窮状打開への協力」起債界のリーダーとしての指導的役割」という実績を積みあげてきました。さらに、大正7年3月の「日本興業銀行法」改正では、第一次大戦後の旺盛な産業資金需要に対応する狙いから、当行に株式の応募・引受が認められ、証券業務全般を取り扱うこととなりました。

戦後の復興～高度成長期

第二次大戦によって、わが国の経済は一挙にその基盤を失いましたが、戦後直ちに復興に向けて再スタートを切る

ことになりました。当行も、わが国の経済が戦争による空白を克服し、先進国へのキャッチアップを遂げるためには基礎産業の強化が必要であり、長期事業資金の安定的供給と効率的な配分が不可欠であるとされるなか、昭和27年に施行された「長期信用銀行法」に基づく長期信用銀行として再出発することとなりました。なお、同法では昭和23年に施行された証券取引法の制約から、一般社債および株式を売出目的で引き受けることが禁止され、地方債または社債等での募集の受託業務分野でバックアップしていくこととなりました。また信託業務についても業態別分離行政（銀行・信託分離）の方針から制約を受けることとなりました。

こうして当行の活躍する場は、融資業務、なかんずく長

1974(昭和49年) 2月	新本店竣工、現在地に移転	1982(昭和57年) 6月	吉祥寺支店開店
3月	ロスアンゼルス支店開店	10月	財形年金貯蓄発売開始
11月	興銀信託(現:IBJトラストカンパニー)設立	12月	上海駐在員事務所開設(平成3年8月支店に昇格)
1975(昭和50年) 3月	新宿支店開店	1983(昭和58年) 1月	シカゴ駐在員事務所開設(昭和62年4月支店に昇格、平成11年5月ニューヨーク支店シカゴ出張所に変更)
3月	ロンドン興銀設立(平成12年12月DKBインターナショナルおよび富士インターナショナルファイナンスと統合し、みずほインターナショナルに改称)	3月	サンフランシスコ駐在員事務所開設(平成3年8月支店に昇格、11年5月ロスアンゼルス支店サンフランシスコ出張所に変更)
5月	池浦喜三郎、第4代頭取に就任	4月	公共債の窓口販売業務開始
8月	香港駐在員事務所開設(昭和54年6月支店に昇格)	4月	アトランタ駐在員事務所開設(平成3年6月支店に昇格、11年5月ニューヨーク支店アトランタ出張所に変更)
1976(昭和51年) 2月	渋谷支店開店	10月	証券3社(新日本・和光・岡三)と共同コンピュータサービス(株)設立
1977(昭和52年) 1月	梅田、静岡両支店開店	11月	藤沢支店開店
1978(昭和53年) 3月	ジャカルタ駐在員事務所開設	12月	バンコック駐在員事務所開設(平成5年5月支店に昇格)
1979(昭和54年) 2月	スイス興銀設立(平成12年10月スイス第一勸業銀行およびスイス富士銀行と統合し、スイスみずほ銀行設立)	1984(昭和59年) 3月	広州駐在員事務所開設
3月	ヒューストン駐在員事務所開設(平成8年4月ニューヨーク支店ヒューストン出張所に変更)	4月	日興証券(株)と合併で(株)アイ・エヌ情報センター設立
8月	メキシコ駐在員事務所開設	6月	公共債ディーリング業務開始
11月	池袋支店開店	6月	インドネシア国営商業銀行バンク・プミダヤと合併でプミダヤ興銀リース設立
1981(昭和56年) 3月	マドリッド、クアラルンプール両駐在員事務所開設(マドリッド:平成1年6月支店に昇格、クアラルンプール:13年3月富士銀行同駐在員事務所に統合)	6月	中村金夫、第5代頭取に就任
5月	長期信用銀行法改正(債券発行限度、自己資本の20倍から30倍へ拡大)	10月	日本橋支店(現:東京営業部)開店
9月	北京駐在員事務所開設(平成8年3月支店に昇格)	12月	町田支店開店
10月	「リッキーワイド」発売開始	1985(昭和60年) 1月	「債券総合口座」取り扱い開始
1982(昭和57年) 1月	カナダ興銀設立(平成12年11月カナダ第一勸業銀行と統合し、カナダみずほ銀行設立)	4月	市場金利連動型預金(MMC)取り扱い開始
3月	バハレーン駐在員事務所開設	4月	大連駐在員事務所開設(平成4年11月支店に昇格)
4月	金の店頭販売開始	9月	オーストラリア興銀設立

期貸出分野が中心になりましたが、以来、当行は高度成長期の担い手であった重化学工業への資金供給をはじめ、昭和30年代後半から40年代半ばにかけての海運・自動車・鉄鋼等の再編統合に直接・間接的に寄与してきました。また、旺盛な起債希望に対しては、公正な立場から起債調整役としての役割を果たしてきました。

日本版ビッグバン・みずほフィナンシャルグループの創設へ

わが国の経済環境は、オイルショックを契機に高度成長から安定成長へと大きく変わり、金融界を取り巻く環境も自由化・国際化が急速に進展しました。このような動きを

受けて、金融制度調査会、証券取引審議会における検討結果をふまえ、平成5年に子会社形式による各種業務分野への相互参入を主眼とする金融制度改革法が施行されました。

当行は、高度化、多様化するお取引先のニーズにお応えするため、同法に基づき証券子会社「興銀証券(株)」（現：みずほ証券(株)）、信託子会社「興銀信託銀行(株)」（現：みずほ信託銀行(株)）を設立し、証券・信託業務への参入を果たすとともに、併せて資産運用業務の強化のため、平成6年7月、「日本興業投信(株)」（現：興銀第一ライフ・アセットマネジメント(株)）を設立しました。

その後、わが国金融・証券市場がニューヨーク・ロンドン

1985(昭和60年)10月	興銀投資顧問(株)現：興銀第一ライフ・アセットマネジメント(株)設立	1990(平成2年)9月	パリ興銀設立
10月	自由金利定期預金取り扱い開始	1991(平成3年)10月	興銀不動産調査サービス(株)設立
10月	東証の「特別参加者」として、債券先物市場に参加	11月	「興業債券(2年)」の発行開始
12月	米国シュロダー銀行(現：IBJホワイトホール銀行)に資本参加、当行現地法人に	1993(平成5年)5月	新総合オンラインシステム稼働開始
1986(昭和61年)3月	興銀ビジネスサービス(株)設立	7月	興銀証券(株)現：みずほ証券(株)設立
6月	難波支店開店	10月	興業債券の募集・売出要領等を変更
7月	興銀カードサービス(株)設立	12月	ラプアン支店開店および同支店クアラランブル出張所開設(平成13年3月富士銀行同支店および同出張所に統合)
12月	IBJシュロダー銀行(現：IBJホワイトホール銀行)米国プライマリーディーラーのA.G.ランストンを買取	1994(平成6年)5月	スウィングサービスの開始
1987(昭和62年)10月	当行初の株主割当による中間発行増資実施(新資本金2,125億7,858万9,526円)	7月	日本興業投信(株)現：興銀第一ライフ・アセットマネジメント(株)設立
1988(昭和63年)4月	ソウル駐在員事務所開設	11月	長信銀・商工中金・都銀とのCDオンライン提携実施
4月	ケイマン支店開店	1995(平成7年)6月	興銀ビジネス・エージェンシー(株)設立
7月	興銀信用保証(株)設立	6月	A.G.ランストン、IBJシュロダー銀行(現：IBJホワイトホール銀行)より分離、本行100%子会社へ
10月	株主割当による中間発行増資実施(新資本金3,520億4,532万4,686円)	10月	興銀信託銀行(株)現：みずほ信託銀行(株)設立
11月	金投資口座発売開始	12月	武漢駐在員事務所開設
12月	ミラノ駐在員事務所開設(平成3年4月支店に昇格)	1996(平成8年)6月	西村正雄、第7代頭取に就任
1989(平成元年)2月	興銀ファイナンス(株)設立	6月	興銀オフィスサービス(株)設立
6月	金融先物商品取引業務開始	11月	株主割当による中間発行増資実施(新資本金4,651億5,27万9,846円)
9月	インドネシア興銀設立	1997(平成9年)1月	バンコック支店、フルバンキング業務開始
1990(平成2年)4月	英国スリーアイ社と合併で興銀インベストメント(株)設立	3月	上海支店、人民元業務取り扱い開始
6月	黒澤洋、第6代頭取に就任	11月	興銀アセットマネジメントインターナショナル(現：DLIBJアセットマネジメントインターナショナル)設立
7月	オーストリアのクレディタンシュタルト銀行(CA)と合併でIBJ-CAコンサル(現：IBJ-BAコンサルディング)設立	1998(平成10年)2月	海外子会社による優先出資証券(10億米ドル)発行
9月	ブリッジフォード・グループ設立	4月	興銀フィナンシャルテクノロジー(株)現：興銀第一フィナンシャルテクノロジー(株)設立

と並ぶ国際的な市場として復権することを目指し、平成8年11月に発表された、いわゆる日本版ビッグバン構想が、平成10年4月の改正外国為替管理法の施行によりスタートすることになりました。当行は、同月、興銀グループ全体を視野においた金融技術の研究・開発体制を整えるため「興銀フィナンシャルテクノロジー(株)〔現:興銀第一フィナンシャルテクノロジー(株)〕を設立しました。

平成10年12月には投信窓販・国内私募投信が解禁され、平成11年10月からは銀行証券子会社での株式売買の仲介業務が解禁される等、規制緩和が進展、当行グループの業務範囲も新たに拡大してきました。日本版ビッグバンに伴う規制緩和の進展により、わが国金融界では異業種や外資

系による銀行参入等が相次ぎ、金融機関の競争は従来の「銀行業」という枠組みを超えた新たな局面となっています。

こうした環境下、当行は第一勧業銀行、富士銀行とともに平成12年9月にみずほフィナンシャルグループの金融持株会社である「(株)みずほホールディングス」を設立しました。日本の大手銀行はほぼ4大金融グループに再編され、その競争は一層激化していますが、みずほフィナンシャルグループは強固な顧客基盤とIT・FT技術を駆使した総合金融サービス力を強みとして、お客さまに最高水準のサービスを提供し、わが国を代表するグローバルトップ5の金融機関を目指していきます。

1998(平成10年)5月	野村證券(株)との業務提携発表	1999(平成11年)12月	三行統合契約書調印「みずほフィナンシャルグループ」創設の発表)
7月	東京支店と日本橋支店を東京営業部として統合	2000(平成12年)4月	郵便局のATM/CDからの入金、引き出し、残高照会サービスの開始
10月	第一生命保険(相)との全面業務提携発表	4月	第一勧業銀行・富士銀行とのATM/CD相互開放
12月	投信窓口販売業務開始	4月	テレフォンバンキングサービス全国展開
12月	興銀ビジネス・チャレンジ(株)設立	5月	新光証券(株)への第三者割当増資引受
12月	野村證券(株)と合併で野村興銀インベストメント・サービス(株)設立	9月	第一勧業銀行・富士銀行とともに金融持株会社「(株)みずほホールディングス」設立
12月	第三者割当増資670億円実施(新資本金4,986億527万9,846円)	10月	興銀証券(株)、第一勧業証券(株)および富士証券(株)が合併し、みずほ証券(株)設立
1999(平成11年)3月	海外子会社による優先出資証券(1,760億円)発行	10月	興銀信託銀行(株)と第一勧業富士信託銀行(株)が合併し、みずほ信託銀行(株)設立
3月	公的資金の引受により優先株式(3,500億円)発行(新資本金6,736億527万9,846円)同じく劣後特約付社債(2,500億円)発行	12月	信託銀行とのATM/CDオンライン提携実施
4月	興銀フィナンシャルテクノロジー(株)へ第一生命保険(相)が出資、興銀第一フィナンシャルテクノロジー(株)に改称	12月	安田信託銀行(株)とATM/CD相互開放(支払)
4月	英国スリーアイ社と合併でスリーアイ興銀バィアウト(株)設立	2001(平成13年)3月	個人向け保護預り専用金融債「ワリコリアルファ」発売開始
7月	キュービーテレフォンバンキングセンター設置	5月	投資銀行業務部門を一部みずほ証券(株)に再編
7月	第一回アドバイザリーボード開催		
8月	確定拠出年金事業にかかる記録管理(レコードキーピング)会社日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)(JIS&T)設立		
8月	第一勧業銀行・富士銀行との統合を発表		
10月	興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント(株)、日本興業投信(株)および第一ライフ投信投資顧問(株)が合併し、興銀第一ライフ・アセットマネジメント(株)設立		
10月	興銀証券(株)〔現:みずほ証券(株)〕株式の流通・引受業務の取り扱い開始		

日本興業銀行の業務内容

主要な業務の内容

債券業務

利付興業債券および割引興業債券の発行を行っています。

h. 株式払込金の受入事務ならびに公社債元利金および株式配当金の支払事務

i. 社債等登録法による公社債の登録業務

預金業務

a. 預金

定期預金、通知預金、普通預金、当座預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金および外貨預金等を取り扱っています。

金利先渡取引等業務

金利先渡取引・為替先渡取引業務を行っています。

b. 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っています。

ただし、預金・譲渡性預金の受入先は国もしくは地方公共団体または貸付先、社債の管理の委託会社その他の取引先に限られています。

内国為替業務

当行本支店間、他行本支店との間の送金、振込、代金取立等を行っています。

外国為替業務

輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っています。

貸出および債務保証業務

資金の貸付および手形の割引ならびに債務の保証または手形の引受を行っています。

主として、設備資金または長期運転資金に関する融資および債務の保証を行っていますが、「長期信用銀行法」の定める制限内で、それ以外の長期資金の貸付および短期資金に関する融資および債務の保証も行っています。

その他の業務

a. 日本銀行の国税等歳入金の収納および地方公共団体等の公金収納の代理事務

b. 政府金融機関の代理貸付に関する業務

c. 保護預りおよび貸金庫業務

d. 有価証券の貸付

e. 金の売買

f. コマーシャル・ペーパー等の取り扱い

証券業務

a. 有価証券投資業務

b. 公共債の引受業務

c. 国債等公共債の窓口販売業務

d. 証券投資信託の窓口販売業務

e. 商品有価証券売買業務

f. 政府保証債、地方債、社債等の募集または管理の受託業務

g. 担保附社債に関する信託業務

業務分野別の業務内容

個人向け業務

個人のお客さまに対しては、金融債をはじめとして投資信託、各種円貨預金、外貨預金、公共債等、多様な商品を取り扱うことで幅広い資産運用ニーズにお応えするとともに、ATMネットワークの拡充やテレフォンバンキング等、お客さまの利便性向上のためのサービスを提供しています。併せて、ファイナンシャルプランナーを全店に配置し、お客さま一人ひとりにふさわしい資産運用・金融商品をアドバイスさせていただいています。

中堅・中小企業向け業務

お取引先企業の資金調達の円滑化に貸出等により積極的に対応するほか、さまざまな経営課題に対し具体的な解決策・対応策を提案する等、多様なニーズに対し総合的な金融サービスを提供することで、中堅・中小企業のお取引先の成長・発展をサポートしています。

大企業・金融法人向け業務

お取引先企業の多様な資金ニーズに対して、貸出や金融債販売に加え、コミットメントラインやシンジケートローン、債権流動化、不動産流動化・パイアウトファイナンスといったノンリコースローン等の新たなファイナンススキームや、外為、デリバティブ取引、投信等、最適な商品・サービスを提供しています。また、事業戦略・財務リスクマネジメント、M & Aのアレンジ、CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)の提供等、多様化・高度化するニーズに対し高度な金融サービスを提供しています。

公共団体向け業務

公共団体のお客さまに対して、貸出や公共債発行のお手伝いのほか、多様な金融ニーズに対し、総合的なサービスを提供しています。今後、規制緩和や財投改革でますますニーズが多様化するなか、当行グループの金融機能を結集し、各種の調査・アドバイスの提供等によっても、お役に立てるよう努めています。

国際業務

海外に進出されている国内のお客さまや欧米のマルチナショナル企業、外国銀行等の金融機関、各国政府等、世界各国のお客さまに対し、世界各国に展開するワールドワイドな拠点ネットワークを通じ、現地での資金調達や貿易決

済をはじめ、プロジェクトファイナンスやシンジケートローン、リースファイナンス、デリバティブズ等のさまざまなサービスを提供しています。

市場・ALM業務

バンキング業務においては円貨および外貨のALMならびにトレジャリー業務を行っています。トレーディング業務においては、東京・ロンドン・ニューヨーク・シンガポールを結んだグローバルなネットワークを構築し、スワップ・オプション・商品デリバティブ・天候デリバティブ等のデリバティブズ、商品有価証券、CP等の幅広い商品を提供し、リスクヘッジをはじめ、お客さまの多様なニーズにお応えしています。

決済・マルチメディア業務

ファームバンキングサービスに加え、「Itss」、「みずほ新CMS」、「グローバルCMS」等のCMSサービスを提供し、また内外の金融機関のお客さまには円カストディサービスや円決済サービスの提供を行うとともに、電子認証サービス「Identrus」や貿易金融EDI等の次世代型決済関連サービスの構築も進めています。

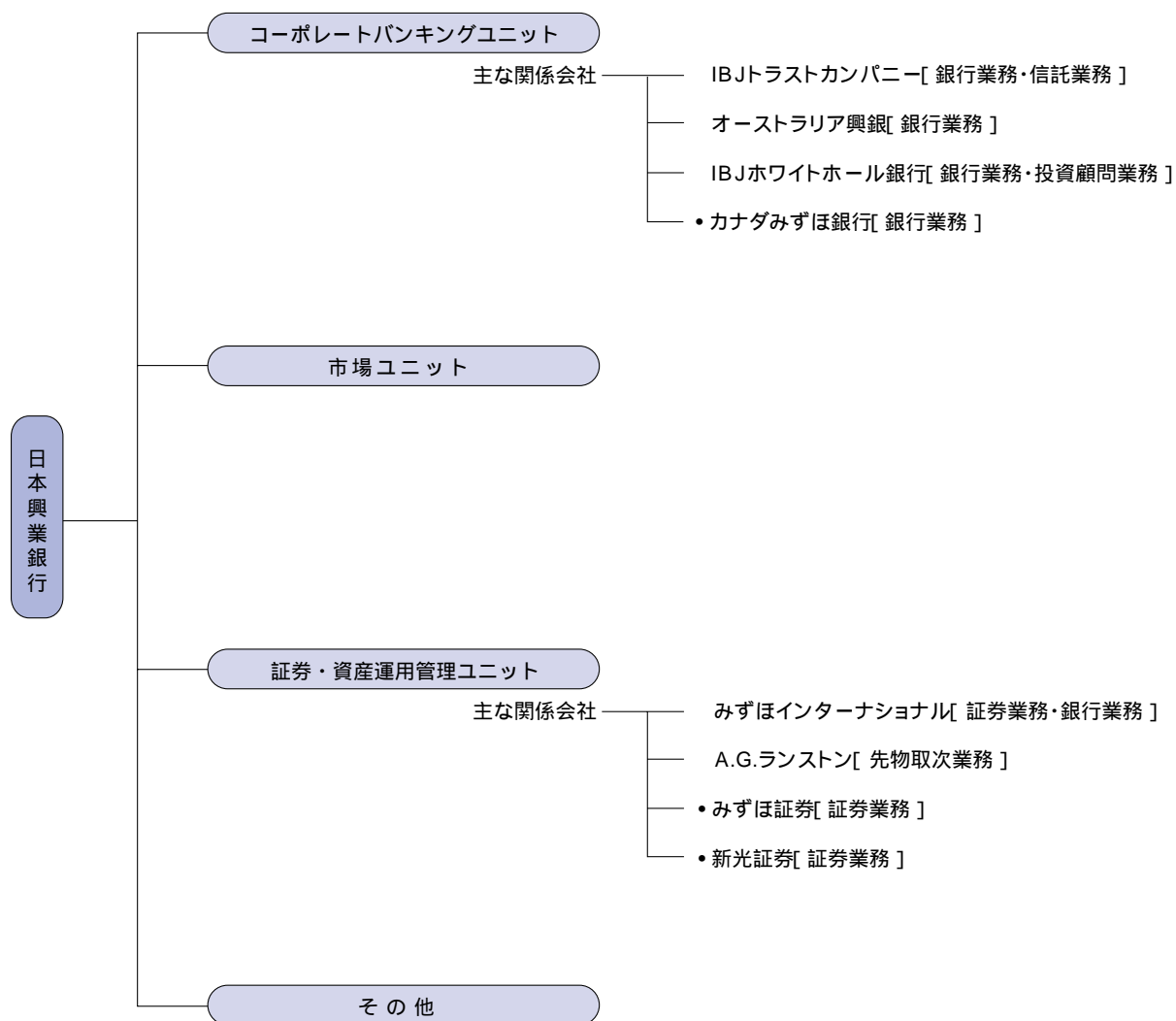
証券・インベストメントバンキング業務

お客さまの高度化・多様化する事業戦略・財務戦略ニーズに対して、グループ内の証券機能とインベストメントバンキング機能の有機的連携により、M & A、各種流動化・証券化等のストラクチャードファイナンス、プロジェクトファイナンス、プライベートエクイティ等の高度なノウハウを駆使し、付加価値の高いソリューションを提供しています。

資産運用・信託業務

みずほ信託銀行や興銀第一ライフ・アセットマネジメント等の各社を通じて、年金や投信等の資産運用、証券管理、証券代行業務等においてお客さまに多様なプロダクト・高品質なサービス提供を行っています。確定拠出年金ビジネスにおいてもグループ各社と連携をとり、取組体制の早期構築を目指しています。また、お取引先ニーズの把握に努め、確定拠出年金用の商品・サービスの開発も積極的に進めています。

日本興業銀行のグループ事業系統図



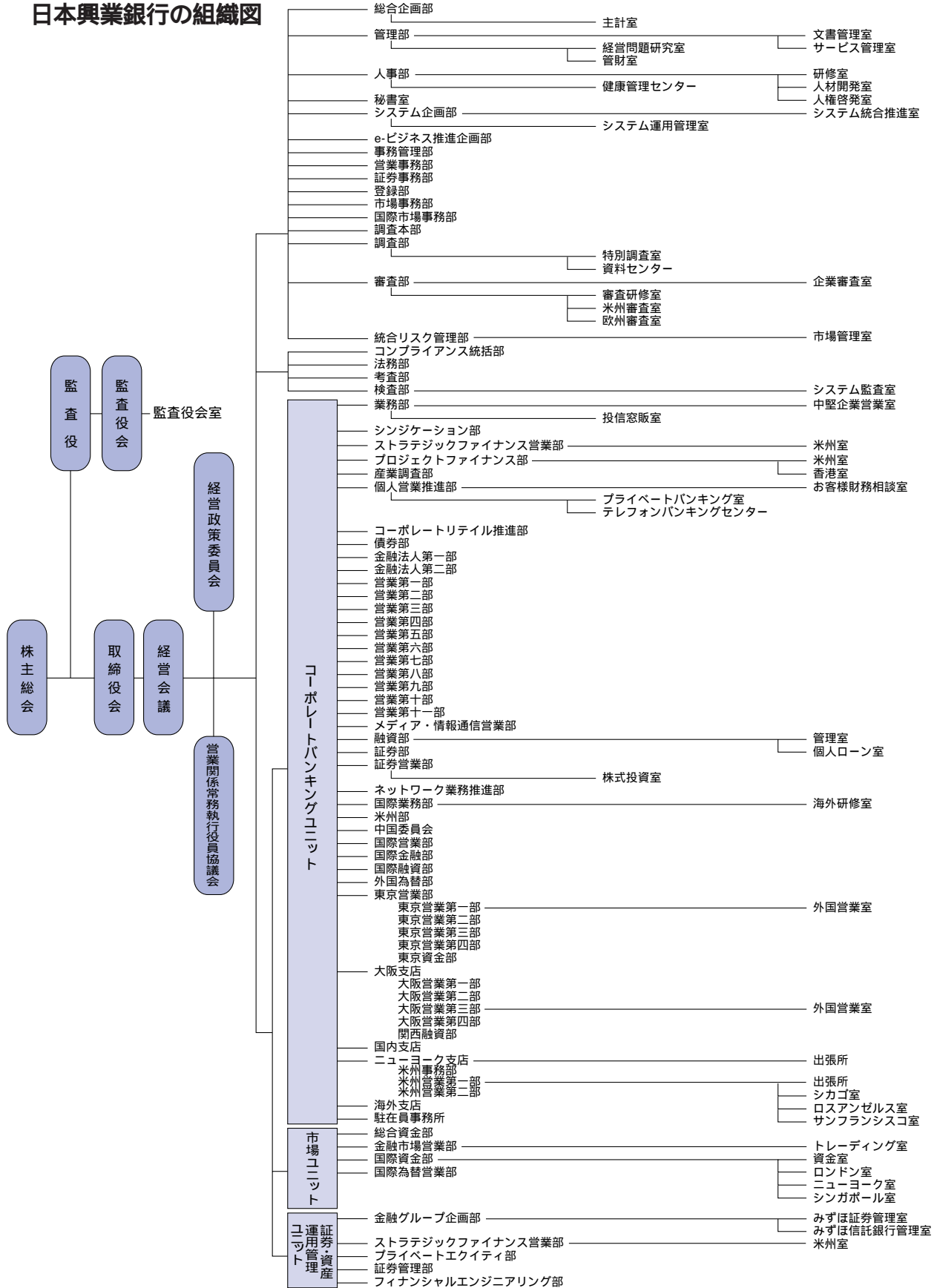
注) 1. 平成13年5月1日に、インベストメントバンキングユニットを証券・資産運用管理ユニットに統合しました。

2. 主な関係会社のうち、印は連結対象子会社、ほかは持分法適用関連会社です。

3. []内には、主な関係会社が営んでいる主要な業務を記載しています。

(平成13年5月31日現在)

日本興業銀行の組織図



注) ストラテジックファイナンス営業部は、コーポレートバンキングユニットと証券・資産運用管理ユニットの共管

日本興業銀行の役員

取締役

取締役会長	ふじ さわ よし ゆき 藤 澤 義 之	常任監査役	の ずえ まさ ひろ 野 末 正 博	常務執行役員	わた なべ しん いち 渡 辺 紳 一
取締役副会長	にし むら まさ お 西 村 正 雄	常任監査役	いし い やす ひこ 石 井 泰 彦	執行役員 上海支店長	あか まつ きよ しげ 赤 松 清 茂
取締役頭取 (代表取締役)	いけ だ き さぶろう 池 田 輝 三 郎	監査役	うめ ざわ せつ お 梅 澤 節 男	執行役員 総合資金部長	いま い のぶ しげ 今 井 伸 茂
取締役副頭取 (代表取締役)	の ぐち しょう じ 野 口 章 二	監査役	はま くに ひさ 濱 邦 久	執行役員 福岡支店長	せき えい いち 関 栄 一
常務取締役 常務執行役員 ニューヨーク支店長 兼 ケイマン支店長	の ぐち しょう じ 野 口 章 二			執行役員 中国委員会委員長	きの した けい し ろう 木 下 啓 史 郎

執行役員

常務取締役 常務執行役員	わた なべ ゆう じ 渡 邊 雄 司	常務執行役員	や しろ まさ たけ 谷 代 正 毅	執行役員 名古屋支店長	たか はし のぶ とし 高 橋 信 敏
常務取締役 常務執行役員 東京営業部長	おか もと たかし 岡 本 昂	常務執行役員 コーポレートバン キングユニット長	あ べ つとむ 阿 部 勲	執行役員 個人営業推進部長	のり まつ ふみ お 乘 松 文 夫
常務取締役 常務執行役員	おお うち とし あき 大 内 俊 昭	常務執行役員 証券・資産運用管理ユニット長	やま だ ひろ き 山 田 洋 暉	執行役員 みずほインター ナショナル派遣(社長)	おお や のぶ お 相 宅 信 夫
常務取締役 常務執行役員	かみ にし いく お 上 西 郁 夫	常務執行役員 市場ユニット長	なか じま のり お 中 島 敬 雄	執行役員 みずほ証券派遣 (常務執行役員)	なか がわ とおる 中 川 徹
常務取締役 常務執行役員	すず き たか お 鈴 木 孝 夫	常務執行役員 大阪支店長	お ざき とよ ひろ 尾 崎 豊 弘	執行役員 人事部長兼秘書役	き た の とし かず 喜 多 野 利 和
常務取締役 常務執行役員 審査部長	やま うち しず ひろ 山 内 静 弘	常務執行役員	ふく だ まこと 福 田 真	執行役員 統合リスク管理部長	ば ば ち はる 馬 場 千 晴

監査役

常任監査役	ふか さわ く に ひろ 深 澤 久 仁 汎	常務執行役員 営業第十部長	な くら み き お 名 倉 三 喜 男	執行役員 ロンドン支店長	はま まさ たか 濱 正 孝
常務執行役員 調査本部長	なが と まさ つく 長 門 正 貢				

注) 監査役のうち、梅澤節男、濱邦久の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

(平成13年6月26日現在)

日本興業銀行の国内ネットワーク

本支店

本店	〒100-8210 東京都千代田区丸の内1-3-3 TEL 03-3214-1111
札幌支店	〒060-0001 札幌市中央区北一条西5-2 TEL 011-231-0101
仙台支店	〒980-0811 仙台市青葉区一番町2-4-1 TEL 022-266-3111
福島支店	〒960-8035 福島市本町6-5 TEL 024-523-1111
東京営業部	〒103-8677 東京都中央区八重洲1-2-16 TEL 03-3272-1311
新宿支店	〒160-0023 東京都新宿区西新宿1-17-1 TEL 03-3344-6111
渋谷支店	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-24-10 TEL 03-3498-3111
池袋支店	〒170-0013 東京都豊島区東池袋1-12-1 TEL 03-3982-0111
吉祥寺支店	〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町 1-14-5 TEL 0422-21-0211
町田支店	〒194-0022 東京都町田市森野1-13-15 TEL 042-723-2111
横浜支店	〒220-0004 横浜市西区北幸1-4-1 TEL 045-319-3320
藤沢支店	〒251-0055 藤沢市南藤沢20-10-101 TEL 0466-22-7111
新潟支店	〒951-8061 新潟市西堀通六番町5942 TEL 025-229-2331
富山支店	〒930-0004 富山市桜橋通り5-13 TEL 076-441-1111
静岡支店	〒420-8715 静岡市御幸町5-6 TEL 054-251-2111
名古屋支店	〒460-0003 名古屋市中区錦1-11-18 TEL 052-201-7151
京都支店	〒604-8162 京都市中京区烏丸通六角下る七 観音町630番地 TEL 075-223-1123
大阪支店	〒541-0043 大阪市中央区高麗橋4-1-1 TEL 06-6202-2351

梅田支店	〒530-0001 大阪市北区梅田1-8-17 TEL 06-6341-2111
難波支店	〒542-0076 大阪市中央区難波3-4-14 TEL 06-6644-1123
神戸支店	〒651-0088 神戸市中央区小野柄通7-1-1 TEL 078-222-1101
広島支店	〒730-8710 広島市中区紙屋町2-1-1 TEL 082-247-7111
高松支店	〒760-8677 高松市番町1-6-8 TEL 087-821-5051
福岡支店	〒810-0001 福岡市中央区天神1-13-1 TEL 092-711-1234

(印は自動機の土日曜日稼働店)

外国為替はすべての本支店で取り扱っています。

印の店舗の自動機利用時間	平日: 8:45 ~ 19:00 土・日曜日: 9:00 ~ 17:00
印以外の店舗の自動機利用時間	平日: 9:00 ~ 15:00



(平成13年5月31日現在)

Corporate Data of IBJ

日本興業銀行の概要

子会社(国内)

会社名	所在地 電話番号	資本金または 出資金 (百万円)	議決権に対する 当行の所有割合 (%)	議決権に対する 緊密者および同意者の 所有割合(%)	設立または 出資年月日	主な業務内容
(株)アイビー・レストラン	〒100-8210 東京都千代田区丸の内1-3-3 TEL 03-5252-6161	10	0 (0)	75	昭和30年 8月20日	行員向け給食業務
阪神清和土地(株)	〒170-0013 東京都豊島区東池袋1-12-1 TEL 03-3982-9648	100	100 (0)		昭和43年 3月26日	当行用不動産の保有管理 業務
興銀土地建物(株)	〒170-0013 東京都豊島区東池袋1-12-1 TEL 03-3982-9647	100	100 (0)		昭和43年 11月21日	当行用不動産の保有管理 業務
日本経営システム(株)	〒104-0028 東京都中央区八重洲2-4-1 TEL 03-3274-1391	50	5 (0)	55	昭和45年 5月21日	経営コンサルティング 業務
(株)興銀データサービス	〒101-0052 東京都千代田区神田小川町2-2-8 TEL 03-5280-0551	10	25 (20)	30	昭和46年 3月30日	調査・研究業務
興銀システム開発(株)	〒108-6008 東京都港区港南2-15-1 TEL 03-5783-7800	50	30 (25)	45	昭和47年 10月24日	コンピュータのソフト ウェア開発業務
興銀ビジネスサービス(株)	〒101-0052 東京都千代田区神田小川町2-2-8 TEL 03-3296-0611	10	100 (0)		昭和61年 3月3日	人材派遣業務
興銀カードサービス(株)	〒104-0028 東京都中央区八重洲2-4-1 TEL 03-3275-3051	100	5 (0)	70	昭和61年 7月1日	クレジットカード業務
興銀信用保証(株)	〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町3-8-1 TEL 03-3663-1055	100	25 (20)	65	昭和63年 7月28日	信用保証業務
興銀ファイナンス(株)	〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町3-8-1 TEL 03-3663-0741	500	15 (10)	70	平成元年 2月22日	貸金業務
興銀インベストメント(株)	〒102-0076 東京都千代田区五番町12-2 TEL 03-3239-5670	480	49.1 (24)	26	平成2年 4月12日	ベンチャーキャピタル 業務
興銀不動産調査サービス(株)	〒170-0013 東京都豊島区東池袋1-12-1 TEL 03-3982-9704	20	100 (0)		平成3年 10月7日	担保不動産の調査・評価 業務
興銀ビジネス・エージェンシー(株)	〒103-8677 東京都中央区八重洲1-2-16 TEL 03-5200-7051	10	100 (0)		平成7年 6月29日	事務代行業務
興銀オフィスサービス(株)	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-3-3 TEL 03-5200-7143	10	100 (0)		平成8年 6月27日	総務事務代行業務
興銀第一フィナンシャル テクノロジー(株)	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 TEL 03-5200-7611	142	70 (0)		平成10年 4月1日	金融新技術の調査・研究・ 開発業務
興銀ビジネス・チャレンジ(株)	〒194-0022 東京都町田市森野1-13-15 TEL 042-724-1710	10	100 (0)		平成10年 12月10日	事務代行業務

関連会社(国内)

新光証券(株)	〒104-8481 東京都中央区八重洲2-4-1 TEL 03-5203-6000	125,167	20.0 (0)	7.0	大正6年 7月16日	証券業務
丸和証券(株)	〒104-0032 東京都中央区八丁堀1-5-1 TEL 03-3206-4871	2,106	5 (0)	27.5	昭和19年 4月26日	証券業務
通商航空サービス(株)	〒105-0014 東京都港区芝2-12-13 TEL 03-5440-0910	109	6 (1)	33.3	昭和54年 4月2日	旅行代理業務
共同コンピュータ サービス(株)	〒104-0033 東京都中央区新川1-28-24 TEL 03-3552-1231	400	30 (25)	50	昭和58年 10月1日	コンピュータシステムによる情報提供、コ ンピュータのソフトウェア開発・運用業務
(株)アイ・エヌ情報センター	〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-7-1 TEL 03-5281-1100	400	37.5 (32.5)	12.5	昭和59年 4月3日	情報処理サービス、コンピュータ システムによる情報提供業務
みずほ証券(株)	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 TEL 03-5208-3210	150,200	43.2 (0)		平成5年 7月2日	証券業務
野村興銀インベストメント・ サービス(株)	〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-2-1 TEL 03-5223-2101	1,600	50 (0)		平成10年 12月21日	年金コンサルティング業務
スリーアイ興銀 アドバイズ(株)	〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-3 TEL 03-5251-4131	400	40 (0)		平成11年 4月14日	MBO取引に係わる投資 アドバイス業務
興銀第一ライフ・アセット マネジメント(株)	〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-3-1 TEL 03-3216-0101	2,000	50 (0)		平成11年 10月1日(合併)	投資顧問業務・投資信託委託 業務
確定拠出年金サービス(株)	〒105-0003 東京都港区西新橋3-13-3 TEL 03-5470-7681	2,000	17 (0)		平成12年 9月11日	個人の財産形成に関する コンサルティング業務

注) 1.「議決権に対する当行の所有割合」欄()内は、間接所有割合(内書き)です。

2.「議決権に対する緊密者及び同意者の所有割合」欄は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」または「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合です。

(平成13年3月31日)

日本興業銀行の海外ネットワーク

支店

ニューヨーク支店 New York Branch
1251 Avenue of The Americas, New York, NY 10020, U.S.A.
Tel: 1-(212) 282-3000

シカゴ出張所 Chicago Branch
227 West Monroe Street, Suite 2600,
Chicago, IL 60606, U.S.A.
Tel: 1-(312) 855-1111

アトランタ出張所 Atlanta Office
One Ninety One Peachtree Tower, Suite 3825,
191 Peachtree Street, N.E.,
Atlanta, GA 30303, U.S.A.
Tel: 1-(404) 524-8770

ヒューストン出張所 Houston Office
Three Allen Center, Suite 3030, 333 Clay Street,
Houston, TX 77002, U.S.A.
Tel: 1-(713) 651-9444

ロスアンゼルス支店 Los Angeles Agency
350 South Grand Avenue, Suite 1500,
Los Angeles, CA 90071, U.S.A.
Tel: 1-(213) 628-7241

サンフランシスコ出張所 San Francisco Office
One Market Spear Tower, Suite 1610,
San Francisco, CA 94105, U.S.A.
Tel: 1-(415) 981-3131

ケイマン支店 Grand Cayman Branch
P.O. Box 1040, West Wind Building,
George Town, Grand Cayman,
Cayman Islands, B.W.I.

ロンドン支店 London Branch
Bracken House, One Friday Street,
London EC4M 9JA, United Kingdom
Tel: 44-(20) 7248-1111

マドリッド支店 Madrid Branch
Torre Picasso Planta 9, Plaza Pablo Ruiz Picasso, s/n. AZCA,
28020 Madrid, Spain
Tel: 34-91-597-2612

ミラノ支店 Milan Branch
Via Senato 14/16, 20121 Milan, Italy
Tel: 39-02-760861

シンガポール支店 Singapore Branch
16 Collyer Quay, #14-00, Hitachi Tower, Singapore 049318,
Republic of Singapore
Tel: 65-5387366

香港支店 Hong Kong Branch
17th Floor, Two Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong, S.A.R.,
The People's Republic of China
Tel: 852-21033000

上海支店 Shanghai Branch
6th Floor, HSBC TOWER, 101 Yin Cheng East Road,
Pudong New Area, Shanghai 200120,
The People's Republic of China
Tel: 86-(21) 6841-0000

大連支店 Dalian Branch
8th Floor, Senmao Building, 147 Zhong Shan Lu, Xi Gang Qu,
Dalian 116011, The People's Republic of China
Tel: 86-(411) 3692712

北京支店 Beijing Branch
8th Floor, Chang-Fu-Gong Office Building, Jia 26,
Jianguomenwai Street, Chaoyang District, Beijing 100022,
The People's Republic of China
Tel: 86-(10) 6513-9026

バンコック支店 Bangkok Branch
15th Floor, Nantawan Building, 161 Rajdamri Road, Lumpini,
Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand
Tel: 66-(2) 255-5991

駐在員事務所

メキシコ駐在員事務所 Mexico Representative Office
Edificio Omega, Campos Eliseos No. 345-11,
Col. Chapultepec Polanco, Deleg. Miguel Hidalgo,
11560 México, D.F., México
Tel: 52-(5) 281-5037, 3206, 5291, 5162

サンパウロ駐在員事務所 São Paulo Representative Office
Avenida Paulista, 1842-22- Andar, Cj. 228, 01310-200
São Paulo-SP, Brazil
Tel: 55-(11) 289-2666

バハレーン駐在員事務所 Bahrain Representative Office
Manama Centre (Entrance 4, 4th Floor), P.O. Box 5759,
Manama, Bahrain
Tel: 973-228868

ジャカルタ駐在員事務所 Jakarta Representative Office
BNI Building, 23rd Floor, Jl. Jenderal Sudirman Kav.1,
Jakarta 10220, Indonesia
Tel: 62-(21) 251-2024 ~ 5, 62-(21) 570-1010

広州駐在員事務所 Guangzhou Representative Office
Room 1252, Garden Tower, 368 Huanshi Dong Lu,
Guangzhou 510064, The People's Republic of China
Tel: 86-(20) 83342017

武漢駐在員事務所 Wuhan Representative Office
Room 305, Holiday Inn Tian-an Wuhan, 868 Jiefang Dadao,
Wuhan 430022, The People's Republic of China
Tel: 86-(27) 8582-1155

ソウル駐在員事務所 Seoul Representative Office
Press Center Building, 10th Floor, 25, Taepyung-Ro 1-Ga,
Chung-Ku, Seoul 100-101, Korea
Tel: 82-(2) 736-2684 ~ 5

(平成13年5月31日現在)

Corporate Data of IBJ

日本興業銀行の概要

子会社(海外)

会社名	所在地 電話番号	資本金または 出資金 (百万円)	議決権に対する 当行の所有割合 (%)	議決権に対する 緊密者および同意者の 所有割合(%)	設立または 出資年月日	主な業務内容
キュラソー興銀 The Industrial Bank of Japan Finance Company N.V.	Pietermaai 15, Willemstad, Curacao, Netherlands Antilles	千米ドル 200	100 (0)		昭和48年 4月24日	金銭の貸付または金銭 の貸借の媒介業務
IBJトラストカンパニー The Industrial Bank of Japan Trust Company	1251 Avenue of The Americas, New York, NY 10020, U.S.A. TEL 1-(212) 282-3030	百万米ドル 140	100 (0)		昭和49年 11月29日	銀行業務・信託業務
IBJTC・リーシング・ コーポレーション IBJTC Leasing Corporation	1251 Avenue of The Americas, New York, NY 10020, U.S.A. TEL 1-(212) 282-3030	百万米ドル 0.01	100 (100)		昭和60年 12月6日	リース業務
IBJTC・リーシング・ コーポレーション-BSC IBJTC Leasing Corporation-BSC	1251 Avenue of The Americas, New York, NY 10020, U.S.A. TEL 1-(212) 282-3030	百万米ドル 0.01	100 (100)		昭和60年 12月6日	リース業務
IBJTC・アンド・リーシング (USA)・インク IBJTC & Leasing (USA) Inc.	1251 Avenue of The Americas, New York, NY 10020, U.S.A. TEL 1-(212) 282-3030	百万米ドル 0.2	80 (80)	20	昭和62年 7月21日	リース業務
ブラジル興銀 IBJ DO BRASIL S/C LTDA.	Avenida Paulista, 1842-22 Andar Conjunto 228 Edificio Cetenco Plaza-Torre Norte 01310-200 São Paulo-SP TEL 55-(11) 289-2666	ブラジルレアル 12,727	99.9 (0)		昭和48年 10月1日	当行サンパウロ駐在員 事務所補助業務
IBJホワイトホール銀行 IBJ Whitehall Bank & Trust Company	One State Street, New York, NY 10004, U.S.A. TEL 1-(212) 858-2000	百万米ドル 29	100 (0)		大正12年 9月22日 (昭和60年12月 資本参加)	銀行業務・投資顧問業務
ボナート・コープ Bonaght Corp.	One State Street, New York, NY 10004, U.S.A. TEL 1-(212) 858-2000	百万米ドル 0.01	100 (100)		昭和14年 10月4日 (昭和60年12月 資本参加)	有価証券等の保護預り 業務
セキュリティ・ノミニーズ・インク Security Nominees, Inc.	One State Street, New York, NY 10004, U.S.A. TEL 1-(212) 858-2000	米ドル 30	100 (100)		昭和31年 1月26日 (昭和60年12月 資本参加)	有価証券に関する発行者 と所有者の事務取次 業務
IBJホワイトホール・ビジネス・ クレジット・コーポレーション IBJ Whitehall Business Credit Corporation	One State Street, New York, NY 10004, U.S.A. TEL 1-(212) 858-2000	百万米ドル 0.1	100 (100)		昭和43年 11月14日 (昭和60年12月 資本参加)	金銭の貸付または金銭 の貸借の媒介業務
IBJホワイトホール・キャピタル・ コーポレーション IBJ Whitehall Capital Corporation	One State Street, New York, NY 10004, U.S.A. TEL 1-(212) 858-2000	百万米ドル 0.05	100 (100)		平成元年 6月21日	金銭の貸付または金銭 の貸借の媒介業務
イノベスト・キャピタル・ マネージメント・インク Innovest Capital Management, Inc.	One State Street, New York, NY 10004, U.S.A. TEL 1-(212) 858-2000	百万米ドル 0.1	100 (100)		平成9年 3月14日	投資顧問業務
ホワイトホール・アセット マネージメント・インク Whitehall Asset Management, Inc.	One State Street, New York, NY 10004, U.S.A. TEL 1-(212) 858-2000	百万米ドル 0.1	100 (100)		平成10年 2月12日	投資顧問業務
IBJホワイトホール・ セキュリティーズ・インク IBJ Whitehall Securities, Inc.	One State Street, New York, NY 10004, U.S.A. TEL 1-(212) 858-2000	百万米ドル 0.1	100 (100)		平成10年 2月26日	証券業・金銭の貸付また は金銭の貸借の媒介 業務
IBJホワイトホール・フューチャーズ・ コーポレーション IBJ Whitehall Futures Corporation	One State Street, New York, NY 10004, U.S.A. TEL 1-(212) 858-2000	米ドル 100	100 (100)		平成10年 7月9日	金融先物取次業務
IBJホワイトホール・ インベストメンツ・インク IBJ Whitehall Investments, Inc.	One State Street, New York, NY 10004, U.S.A. TEL 1-(212) 858-2000	百万米ドル 0.1	100 (100)		平成10年 11月23日	持株会社
A.G.ランストン Aubrey G. Lanston & Co. Inc.	One Chase Manhattan Plaza, Fifty-Third Floor, New York, NY 10005, U.S.A. TEL 1-(212) 612-1600	米ドル 24,668	100 (0)		昭和24年 7月27日 (昭和61年12月 買収)	先物取次業務

注) 1. 「議決権に対する当行の所有割合」欄の()内は、間接所有割合(内書き)です。

2. 「議決権に対する緊密者及び同意者の所有割合」欄は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」または「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合です。

	会社名	所在地 電話番号	資本金または 出資金 (百万円)	議決権に対する 当行の所有割合 (%)	議決権に対する 緊密者および同意者の 所有割合 (%)	設立または 出資年月日	主な業務内容
米 州	ブリッジフォード・グループ The Bridgeford Group, Inc. (an IBJ Company)	399 Park Avenue, 18th Floor, New York, NY 10022, U.S.A. TEL 1- (212) 705-0880	百万米ドル 1	100 (0)		平成2年 9月14日	持株会社
	ブリッジフォード・グループ (NY)インク The Bridgeford Group (NY), Inc.	399 Park Avenue, 18th Floor, New York, NY 10022, U.S.A. TEL 1- (212) 705-0880	百万米ドル 1	100 (100)		平成7年 4月25日	M&A業務
	IBJストラテジック・ インベストメンツ・USA,インク IBJ Strategic Investments USA, Inc.	1251 Avenue of The Americas, New York, NY 10020, U.S.A. TEL 1- (212) 282-3000	米ドル 1	100 (0)		平成8年 7月11日	金銭の貸付または金銭 の貸借の媒介業務
	イノベスト・コーポレーション Innovest Corporation	One State Street, New York, NY 10004, U.S.A. TEL 1- (212) 858-2000	百万米ドル 0.1	100 (0)		平成9年 6月4日	持株会社
	IBJプリファード・キャピタル・ ホールディングズ・インク IBJ Preferred Capital Holdings Inc.	666 Fifth Avenue, Suite 802, New York, NY 10103, U.S.A. TEL 1- (212) 471-2640	米ドル 500	100 (0)		平成10年 2月2日	持株会社
	IBJプリファード・キャピタル・ カンパニー L.L.C. IBJ Preferred Capital Company L.L.C.	666 Fifth Avenue, Suite 802, New York, NY 10103, U.S.A. TEL 1- (212) 471-2640	百万米ドル 1,125	100 (100)		平成10年 1月21日	金銭の貸付または金銭 の貸借の媒介業務
	デルファイ・コーポレーション Delphi Corporation	One State Street, New York, NY 10004, U.S.A. TEL 1- (212) 858-2000	百万米ドル 0.1	100 (0)		平成10年 3月6日	持株会社
IBJプリファード・キャピタル (ケイマン)リミテッド IBJ Preferred Capital (Cayman) Limited	Ugland House, P.O.Box 309, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Island TEL 1- (345) 949-8066	百万円 186,000	100 (0)		平成11年 3月1日	金銭の貸付または金銭 の貸借の媒介業務	
欧 州	ドイツ興銀 Industriebank von Japan (Deutschland) Aktiengesellschaft	Taunustor 2, 60311 Frankfurt am Main, F.R. Germany TEL 49- (69) 27282-0	百万ドイツマルク 90	83.3 (0)		昭和47年 12月4日	銀行業務、証券業務
	みずほインターナショナル Mizuho International plc	Bracken House, One Friday Street, London EC4M 9JA, United Kingdom TEL 44-20-7236-1090	百万ポンド 264	52.5 (0)		昭和50年 3月14日	証券業務、銀行業務
	みずほインターナショナル (ノミニーズ)リミテッド Mizuho International (Nominees) Limited	Bracken House, One Friday Street, London EC4M 9JA, United Kingdom	ポンド 100	100 (100)		昭和62年 3月17日	常任代理業務
	パリ興銀 Banque IBJ (France) S.A.	Washington Plaza, 42, rue Washington, 75408 Paris Cedex 08, France TEL 33- (1) 53-83-40-00	百万フランスフラン 120	100 (0)		平成2年 9月14日	銀行業務、証券業務
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	アジア興銀 IBJ Asia Limited	17th Floor, Two Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong, S.A.R., The Peoples Republic of China	百万香港ドル 483	100 (0)		昭和48年 3月13日	金融関連業務
	プミダヤ興銀リース P.T. Bumi Daya-IBJ Leasing	BNI Building, 21st Floor, Jl. Jenderal Sudirman Kav.1, Jakarta 10220, Indonesia TEL 62- (21) 570-2588	百万インドネシアルピア 40,000	52 (0)	8	昭和59年 6月13日	リース業務
	IBJランストン・フューチャーズ IBJ Lanston Futures Pte. Ltd.	16 Collyer Quay #14-00, Hitachi Tower Singapore 049318, Republic of Singapore TEL 65-5383400	シンガポールドル 5,010.05	92 (84)	8	昭和60年 8月14日	先物取次業務
	オーストラリア興銀 IBJ Australia Bank Limited	Level 21, Colonial Centre, 52 Martin Place, Sydney, N.S.W.2000, Australia TEL 61-(2)9377-8888	オーストラリアドル 104	100 (0)		昭和60年 9月24日	銀行業務
	IBJオーストラリア・ コーポレーション・リミテッド IBJ Australia Corporation Limited	Level 21, Colonial Centre, 52 Martin Place, Sydney, N.S.W.2000, Australia TEL 61-(2)9377-8888	オーストラリアドル 10	100 (100)		昭和61年 5月9日	有価証券投資業務
	IBJオーストラリア・ノミニーズ・ リミテッド IBJ Australia Nominees Limited	Level 21, Colonial Centre, 52 Martin Place, Sydney, N.S.W.2000, Australia TEL 61-(2) 9377-8888	オーストラリアドル 1,000	100 (100)		昭和61年 8月12日	カストディ業務
	インドネシア興銀 PT. Bank IBJ Indonesia	BNI Building, 23rd Floor, Jl.Jenderal Sudirman Kav.1, Jakarta 10220, Indonesia TEL 62-(21) 570-1010	百万インドネシアルピア 50,000	85 (0)		平成元年 9月22日	銀行業務
	興銀コンサルティング(タイランド) カンパニー・リミテッド Kogin Consulting (Thailand) Company Limited	15th Floor, Nantawan Building, 161 Rajdamri Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand TEL 66-(2) 255-5991	百万タイバツ 2	10 (0)	89.9	平成8年 10月30日	有価証券投資および コンサルタント業務

関連会社〔海外〕

	会社名	所在地 電話番号	資本金または 出資金 (百万円)	議決権に対する 当分の所有割合 (%)	議決権に対する 緊密者および同意者の 所有割合 (%)	設立または 出資年月日	主な業務内容
米 州	DLIBJアセット・マネジメント・ ユーエスエー・インク DLIBJ Asset Management U.S.A. Inc.	399 Park Avenue, 24th Floor, New York, NY 10022, U.S.A. TEL 1-(212) 350-7600	百万米ドル 4	0 (0)	100	平成6年 7月1日	投資顧問業務
	ノムラ・アイピージェイ・ グローバル・インベストメント・ アドバイザーズ・インク Nomura IBJ Global Investment Advisors, Inc.	2 World Financial Center, Building B, New York, NY 10281, U.S.A. TEL 1-(212) 667-9523	米ドル 40	50 (0)		平成9年 6月16日 (平成11年6月 資本参加)	投資顧問業務
	アトランティック・アセット・ マネージメント, L.L.C. Atlantic Asset Management, L.L.C.	Clearwater House, 2187 Atlantic Street, Stamford, CONN 06902, U.S.A.	百万米ドル 7.8	48.75 (48.75)		平成8年 6月13日 (平成11年7月 資本参加)	投資顧問業務
	バトラー, チャップマン & Co. LLC Butler, Chapman & Co. LLC	609 Fifth Avenue, New York, NY 10017, U.S.A.	百万米ドル 7.5	37.5 (37.5)		平成11年 11月4日 (平成12年1月 資本参加)	金銭の貸付または金銭 の貸借の媒介
	カナダみずほ銀行 Mizuho Bank (Canada)	Box 29, Suite 1102, 100 Yonge Street, Toronto, Ontario, Canada M5C 2W1 TEL 1-(416) 874-0222	百万カナダドル 165	50 (0)		平成12年 11月1日	銀行業務
欧 州	スイスみずほ銀行 Mizuho Bank (Schweiz) AG	Löwenstrasse 32, 8023 Zurich, Switzerland TEL 41-(1) 216-9111	百万スイスフラン 420	24.06 (0)		昭和54年 2月14日	証券業務、銀行業務、 投資顧問業務
	アイ・エム・アイ・ピー・ジェイ・ エス・ピー・エー I.M.I.B.J.S.p.A.	Via Sardegna 14, 00187 Roma, Italy	百万リラ 1,500	50 (0)		昭和58年 1月13日	清算手続中
	IBJ - BAコンサルティング IBJ-BA Consulting Investitionsberatung GmbH	Landhausgasse 4/7, 1010 Vienna, Austria TEL 43-(1) 5355868	百万オーストリア シリング 12.5	50 (0)		平成2年 7月31日	中・東欧関連の情報収集 ならびにコンサルティ ング業務
	IBJキャピタル・マネージメント・ ユーケー IBJ Capital Management UK Ltd.	Bracken House, One Friday Street, London EC4M 9JA, United Kingdom TEL 44-(20) 7329-3777	千ポンド 200	0 (0)	100	平成3年 6月10日	投資顧問業務
	DLIBJアセットマネジメント インターナショナル DLIBJ Asset Management International Ltd.	Bracken House, One Friday Street, London EC4M 9JA, United Kingdom TEL 44-(20) 7329-3777	百万スターリングポンド 4	0 (0)	100	平成9年 11月24日	投資顧問業務
	IBJエーエムアイ(ガーンジー) リミテッド IBJ AMI (Guernsey) Limited	Barfield House, St. Julians Ave., St. Peter's, Guernsey, Channel Islands GY1 3QL TEL 44-(148) 171-0651	スターリングポンド 5,000	0 (0)	99.90	平成10年 3月13日	投資信託管理業務
	アイピージェイ・ノムラ・ ファイナンシャル・プロダクツ・ ホールディング・ピーエルシー IBJ Nomura Financial Products Holding plc	Bracken House, One Friday Street, London EC4M 9JA, United Kingdom TEL 44-(20) 7762-3306	スターリングポンド 50,000 + 9,997,502千円	50 (0)		平成10年 11月18日	清算手続中
アイピージェイ・ノムラ・ ファイナンシャル・プロダクツ・ ピーエルシー IBJ Nomura Financial Products plc	Bracken House, One Friday Street, London EC4M 9JA, United Kingdom TEL 44-(20) 7762-3306	スターリングポンド 50,000 + 3,000百万円	0 (0)	100	平成11年 4月26日	清算手続中	
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	クウェートパシフィック ファイナンス(株) Kuwait Pacific Finance Company Limited	Suite 901-907 CITIC Tower, 1 Tim Mei Avenue, Central, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China TEL 852-2685-2550	百万香港ドル 14	50 (0)		昭和50年 4月25日	有価証券投資業務
	中興業財務有限公司 CCIC Finance Limited	38th Floor A, Bank of China Tower, 1 Garden Road, Central, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China TEL 852-2820-0888	百万香港ドル 100	30 (0)		昭和55年 5月19日	アドバイザー業務
	実華国際租賃有限公司 Pec International Leasing Company Limited	China World Tower (16F), 1 Jian Guo Men Wai Avenue, Beijing 100004, The People's Republic of China TEL 86-10-65052104	百万米ドル 10	30 (0)		平成2年 10月15日	リース業務

(平成13年3月31日)

日本興業銀行の商品・サービス・手数料

商品

債券

種類	種類	特色	期間
割引債	割引興業債券 [ワリコー]	割引料(利息相当分)が先取りになります。 割引料にかかる税金は一律18%の源泉分離課税です。 発行条件は月2回見直しています。 預金保険の対象ではありません。	1年
	保護預り専用割引興業債券 [ワリコーアルファ]	割引料(利息相当分)が先取りになります。 割引料にかかる税金は一律18%の源泉分離課税です。 発行条件は月2回見直しています。 個人の方の専用商品で保護預り限定です。 預金保険の対象です。	1年
利付債	ろ号興業債券 [リッキー]	半年ごとに利息が受け取れます。 利息に対しては一律20%の源泉分離課税となりますが、 マル優をご利用できる方は非課税となります。 発行条件は月2回見直しています。 預金保険の対象ではありません。	5年
	興業債券(利子一括払い) [リッキーワイド]	利息は半年複利計算で5年後に一括して受け取れます。 利息に対しては一律20%の源泉分離課税となりますが、 マル優をご利用できる方は非課税となります。 発行条件は月2回見直しています。 個人の方の専用商品で保護預り限定です。 預金保険の対象です。	5年
	興業債券(財形) [財形リッキー]	半年ごとに利息が受け取れます。 発行条件は毎月見直しています。 当行と財形貯蓄、財形住宅貯蓄の契約を締結されている お客さま専用の貯蓄で、当行の保護預りとなります。 預金保険の対象です。	5年
	興業債券(財形・利子一括払い) [財形リッキーワイド]	利息は半年複利計算で5年後に一括して受け取れます。 発行条件は毎月見直しています。 当行と財形年金貯蓄の契約を締結されているお客さま専 用の貯蓄で、当行の保護預りとなります。 預金保険の対象です。	5年
	い号興業債券 [募集債]	半年ごとに利息が受け取れます。 中途換金時には価格変動リスクがあります。 月1回の定期発行で、毎月10~20日頃募集しています。 預金保険の対象ではありません。	5年
	興業債券(2年) [募集債]	半年ごとに利息が受け取れます。 中途換金時には価格変動リスクがあります。 発行は不定期です。 預金保険の対象ではありません。	2年

財形貯蓄

種類	積立	運用商品	積立方法	課税方法	積立目的
財形貯蓄	給料・ボーナスからの 天引になります。	興業債券(財形)	期間:3年以上(原則) 預入単位:1,000円から	20%分離課税	使途は自由です。
財形住宅貯蓄		興業債券(財形)	期間:5年以上(原則) 預入単位:1,000円から	元本合計550万円 まで非課税	住宅の取得、増改築等の資金 を積み立てるための貯蓄です。 毎月または3カ月ごとに年金 式に受け取れます。
財形年金貯蓄		興業債券 (財形・利子一括払い)	期間:5年以上 預入単位:1,000円から		

定期預金

種類	年利率	期間	お預入金額
自由金利型定期預金(大口定期)	預入期間等に応じて個別に決定	1カ月以上4年以内	1,000万円以上1円単位
変動金利型定期預金	大口定期6カ月物を基準に決定	2年以上3年以内	1,000万円以上1円単位
自由金利型定期預金(M型)スーパー定期)	預入期間等に応じて個別に決定	1カ月以上3年以内	1円以上1円単位

外貨預金

幣種	年利率	期間	最低預入額
米ドル・ユーロ・英ポンド	預入期間等に応じて個別に決定	1・3・6・12カ月	100万円相当額

投資信託

『みずほファンドコレクション』のラインアップ

	商品名(運用委託会社)	主な投資対象	決算日	お申込単位
国内株式	第一勧業 日本株式 (第一勧業アセットマネジメント)	国内の全上場株・店頭株式	3月9日	分配金再投資コース:10万円以上1円単位 (注)
	DIAM成長株オープン(愛称:出世株) (興銀第一ライフ・アセットマネジメント)	国内の全上場株・店頭株式	1月20日	分配金受取コース:10万口以上1万口単位 分配金再投資コース:10万円以上1円単位
海外株式	DKBモルガングローバル 50 (第一勧業アセットマネジメント)	世界各国の大型・中型株式	3月16日	分配金再投資コース:10万円以上1円単位
	富士グローバル・アクティブ・オープン (富士投信投資顧問)	世界各国の株式	3・9月6日	一般コース:1万口以上1万口単位 自動継続投資コース:1万円以上1円単位
国内 バランス	富士スリーウェイオープン (富士投信投資顧問)	国内の株式・公社債・短期金融資産	3・9月10日	一般コース:1万口以上1万口単位 自動継続投資コース:1万円以上1円単位
内 外 バランス	30(安定型) バランス物語 50(安定・成長型) 70(成長型) (興銀第一ライフ・アセットマネジメント)	内外株式・内外債券	2・8月25日	一般コース:1万口以上1万口単位 自動継続投資コース:1万円以上1円単位

上記商品は、『みずほファンドコレクション』として第一勧業銀行、富士銀行ならびに当行にて共同販売を実施しています。また、上記商品は『IBJファンドギャラリー』の構成商品でもあります。

注) 当行では分配金再投資コースのみのお取り扱いとなります。

『IBJファンドギャラリー』のラインアップ

(除く『みずほファンドコレクション』)

	商品名(運用委託会社)	主な投資対象	決算日	お申込単位
国内債券	中期国債ファンド (新光投信)	本邦通貨表示の公社債	毎日	1円以上1円単位(自動継続投資専用)
	DLIBJ公社債オープン(短期コース・中期コース) (興銀第一ライフ・アセットマネジメント)	国内外の公社債	3・9月21日	分配金受取コース:1万口以上1万口単位 分配金再投資コース:50万円以上1円単位
国内株式	ニュー・ブルーチップ・セレクション (興銀第一ライフ・アセットマネジメント)	国内の東証1部上場株式	2月19日	1万円以上1円単位(累積投資専用)
	IBJITMジャパン・セレクション (興銀第一ライフ・アセットマネジメント)	国内の全上場株・店頭株	3・9月17日	分配金受取コース:10万口以上1万口単位 分配金再投資コース:10万円以上1円単位
	DL日本株式オープン (興銀第一ライフ・アセットマネジメント)	国内の全上場株・店頭株	3月15日	1万円以上1円単位(自動継続投資専用)
	ノムラ・ジャパン・オープン (野村アセット・マネジメント)	国内の全上場株・店頭株	2・8月27日	一般コース:1万口以上1万口単位 自動継続投資コース:1万円以上1円単位
	DIAM国内株オープン(愛称:自由演技) (興銀第一ライフ・アセットマネジメント)	国内の全上場株・店頭株	8月29日	分配金受取コース:10万口以上1万口単位 分配金再投資コース:10万円以上1円単位
	デーパリュウ株オープン (新光投信)	国内の全上場株・店頭株	2月20日	分配金受取コース:10万口以上1万口単位 分配金再投資コース:10万円以上1円単位
	日経225ノーロードオープン (興銀第一ライフ・アセットマネジメント)	日経平均株価採用銘柄	8月10日	分配金受取コース:10万口以上1万口単位 分配金再投資コース:10万円以上1円単位
海外債券	ニッセイ/パトナム・インカムオープン (ニッセイアセットマネジメント)	米ドル建ての米国債・モーゲージ証券等・社債・非適格債等	1・4・7・10月 15日	一般コース:1万口以上1万口単位 自動継続投資コース:1万円以上1円単位
	グローバル・ボンド・ポート(Cコース・Dコース) (興銀第一ライフ・アセットマネジメント)	日本を除く世界主要国の公社債	3・9月20日	50万円以上1円単位(累積投資専用)
	メリルリンチ・ワールド債券ファンド (為替変動減型・為替変動型) (メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ)	日本を含む世界主要国の公社債	3・9月16日	一般コース:1万口以上1万口単位 累積投資コース:1万円以上1円単位
海外株式	DL外国株式オープン (興銀第一ライフ・アセットマネジメント)	日本を除く主要先進国の株式	3月15日	1万円以上1円単位(自動継続投資専用)
	シュローダー・ヨーロッパ・オープン (Aコースが替ヘッジ付・Bコースが替ヘッジ無) (シュローダー投信投資顧問)	欧州各地域の株式	2月27日	一般コース:1万口以上1万口単位 自動継続投資コース:1万円以上1円単位
海 外 バランス (外国投信)	(安定コース) トップマネジャー (バランスコース) (成長コース) (IBJ FUND MANAGEMENT (LUX) S.A.)	米国中短期債券・グローバル債券・グローバル株式を投資対象とする米ドル建てルクセンブルク籍アンブレラ・ファンド	2月末日	一般コース:10万口以上1万口単位 累投コース:10万円以上1円単位

お申し込みの際は、必ず目論見書にて商品の内容をご確認ください。目論見書は、当行本支店の店頭にて配布しています。

(平成13年6月30日現在)

公共債

種類	特色	期間	お申込単位	利息の支払他
超長期利付国債	国や地方公共団体が発行する債券です。超長期利付国債、長期利付国債、中期利付国債、地方債については、65歳以上の方等はマル優とは別にお一人350万円まで非課税の特別マル優が利用できます。	20年	額面5万円	年2回(6カ月ごと)
長期利付国債		10年		
中期利付国債		2年・4年		利息相当分を割引いて払込
割引国債		3年		
地方債		5年・10年	額面1万円	年2回(6カ月ごと)
政府保証債		10年	額面10万円	

主なデリバティブ商品

商品名	商品概要	特色
金利スワップ	同一通貨の異なる金利(円固定金利と円変動金利、外貨固定金利と外貨変動金利等)をベースとしたキャッシュフローを交換する取引です。	変動金利建借入の金利上昇リスクヘッジ等にご利用いただけます。
通貨スワップ	異なる通貨の金利をベースとしたキャッシュフローを交換する取引です。	中長期の外貨建金銭債権・債務の為替変動リスクヘッジ等にご利用いただけます。
金利オプション (キャップ/フロア)	変動金利が上限金利を上回った場合、購入者がその差額を受け取れる(キャップ)変動金利が下限金利を下回った場合、購入者がその差額を受け取れる(フロア)権利を売買する取引です。	変動金利建借入の金利上昇リスクヘッジ(キャップの購入)変動金利建運用の金利低下リスクヘッジ(フロアの購入)等にご利用いただけます。
金利スワップション	予め決められた日に、予め決められた固定金利で金利スワップ取引を開始する権利を売買する取引です。	将来の変動金利建借入の金利上昇リスクヘッジ等にご利用いただけます。
通貨オプション	予め決められた日・期間に、予め決められた為替レートで通貨を買う・売る権利を売買する取引です。	輸出時の円高リスクヘッジ、輸入時の円安リスクヘッジ等にご利用いただけます。
商品デリバティブ	商品(コモディティ)を原資産とするデリバティブ取引です。	原油・金属等の原材料の価格変動リスクヘッジ等にご利用いただけます。
天候デリバティブ	気温・降水量等の天候事象を原資産とするデリバティブ取引です。	冷夏・暖冬・降雨等の天候・気象状況に基づく売上高・収益の変動リスクヘッジ等にご利用いただけます。
クレジットデリバティブ	信用リスク(クレジット)を原資産とするデリバティブ取引です。	特定の会社や金銭債権についての破産・債務不履行に対するリスクヘッジ等にご利用いただけます。
エクイティデリバティブ	株式を原資産とするデリバティブ取引です。	保有する株式の価格変動リスクヘッジ等にご利用いただけます。

(平成13年5月31日現在)

サービス

主なエレクトロニックサービス

サービス名	特色	内容
興銀ファームバンキングサービス	お客さまと銀行間の各種取引情報の授受を、通信回線もしくはMTやFD等の磁気媒体を用いて行い、スピーディーな振込・振替、財務・経理事務の合理化・省力化、資金の効率的な運用・管理を実現するサービスです。	<p>データ伝送サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ～お客さまのパソコンまたはコンピュータから通信回線を使って照会データの受信や振込・振替データの送信を一括処理で行うサービス ・照会系:入出金取引明細、残高、振込入金、外為取引明細、外貨預入出金取引明細 ・依頼系:総合振込、預金口座振替、外国送金受付、輸入信用状発行依頼 <p>ANSERサービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ～NTTデータの金融情報ネットワークである「ANSER (Automatic Answer Network System for Electrical Request)」を利用したサービス ・照会系:入出金取引明細、残高、振込振替 ・依頼系:即時振込振替 <p>共同CMS</p> <ul style="list-style-type: none"> ～お客さまが共同CMSセンター(都市銀行、長期信用銀行、信託銀行、農林中金が設置した共同のコンピュータセンター)と接続することにより、共同CMSセンターが各銀行から集信した照会データを受信したり、お客さまが送信した複数銀行の振込振替データを共同CMSセンターから各銀行へ配信するサービス ・照会系:入出金取引明細、残高、振込入金、外為取引明細 ・依頼系:総合振込、預金口座振替、外国送金、一括支払システム取引明細 <p>資金配分調整サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ～お客さまの親口座と子口座との間で資金振替を定期的に行うサービス ・資金配分サービス:親口座から子口座への資金の振り替え ・資金調整サービス:子口座残高を基準として親口座と子口座間での資金の相互振り替え
ITss (Integrated Treasury support services)/ Mizuho Advanced CMS	お客さまの連結経営をサポートするグループ内資金効率化のシステムです。本システムを導入することで、連結バランスシートの圧縮や、コスト削減、事務の合理化が可能です。2000年12月には、第一勧業銀行・富士銀行と3行共同で開発した『Mizuho Advanced CMS』をリリースしました。	<p>資金の集中・配分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統括会社を通じてグループ内資金を集中・配分・調整 ・支払代行 ・統括会社によりグループ内の支払事務を代行 <p>ネットィング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループ会社間決済のネットィング処理をシステムサポート <p>○グループ会社間貸借金管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループ会社間の資金貸借をシステムサポート
GCMS (Global Cash Management Services)	海外に口座をお持ちのお客さまが送金や口座の照会などをインターネットを使って行うことができるサービスです。日・英・中3カ国語対応で24時間のご利用が可能です。	<p>口座残高・移動明細照会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当行をはじめとするみずほフィナンシャルグループの主要海外拠点に開設いただいた口座情報 ・他行の口座情報についても当該行の承諾があれば照会可能 <p>その他取引残高照会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期預金、融資、外為関連取引等の取引情報 <p>取引依頼</p> <ul style="list-style-type: none"> ・送金依頼の受付 ・他行の口座からの送金依頼も当該行の承諾があれば可能 <p>信用状開設・変更依頼</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その他各種取引依頼 <p>情報照会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みずほフィナンシャルグループが提供する各種情報の照会
SPARCS (Suppliers' Account Receivables Control System)	お客さまの買入債務をお客さまが運営するファクタリング会社に一括譲渡し、ファクタリング会社による支払事務の代行をサポートするシステムです。本システムを導入することにより、支払手形発行に係る事務の軽減、コスト削減が可能です。なお、納入先からファクタリング会社への資金化要請に対しては、割引方式にて対応することが可能です。	<p>円滑な資金決済</p> <ul style="list-style-type: none"> ・送金に必要なデータを自動作成し、「興銀ファームバンキングサービス」と連携 <p>納入企業への通知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FAX-VANより自動一斉送信
ec.Settler	マーケットプレイスでの受発注データを引継いで、請求書発行から支払実行、売掛買掛消込までを実現する企業間決済サービスです。	<p>請求書発行/受付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受発注データを利用して効率的に実施可能 <p>支払/消込</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「興銀ファームバンキングサービス」と連携した自動支払、自動消込が可能

手数料

送金為替・代金取立手数料

			当行本・支店宛	他行宛(電信扱)	他行宛(文書扱)
振込手数料	窓口利用	3万円未満1件につき	210円	525円	420円
		3万円以上1件につき	420円	735円	630円
	ATM利用	3万円未満1件につき	105円	420円	
		3万円以上1件につき	315円	630円	
	テレフォンバンキング 利用	3万円未満1件につき	210円	420円	
		3万円以上1件につき	420円	630円	
送金手数料			当行本・支店宛	他行宛(至急扱)	他行宛(普通扱)
		1件につき	420円	840円	630円
代金取立手数料			当行本・支店宛	他行宛(至急扱)	同左(普通扱)
		1件につき	420円	840円	630円

- (1) 本手数料は日本国内において適用されるものです。なお、上記手数料には消費税相当額が含まれています。
(2) 第一勧業銀行、富士銀行宛て振込の場合、ATM、テレフォンバンキング利用に限り当行本支店宛ての振込手数料が適用されます。
(3) ATMでは現金による振込はお取り扱いしていません。

海外送金手数料

送金通貨	基本手数料	電信料 ^(注1)	ハンドリングコミッション
外貨建送金(代り金:円)	2,500円	2,000円	^(注2)
外貨建送金(代り金:外貨)	2,500円	2,000円	送金金額の1/20% (ミニマム:2,500円)
円建送金(代り金:円)	2,500円	2,000円	送金金額の1/20% (ミニマム:2,500円)

- (注1) 電信料は本行海外支店向け送金の場合は1,000円となります。また、送金小切手の場合も1,000円となります。
(注2) 別途エクスチェンジが発生し、送金金額が5,000米ドル相当未満の場合には2,500円をご負担いただきます。
() 先方銀行手数料を依頼人負担にされた場合には、他行から請求される手数料をご負担いただくことになります。

当座小切手・手形用紙料

	種 類		金 額
当座小切手用紙代金	当座小切手帳	1冊(50枚綴)	1,050円
手形用紙代金	手形帳	1冊(50枚綴)	630円

- () なお、上記手数料には消費税相当額が含まれています。

その他手数料

種 類		金 額
お取引証・普通預金ご利用控え		1,050円
貸金庫手数料		1個につき年間7,560円以上
残高証明書発行手数料	必要のつど発行する場合	315円
	定期的に発行する場合	315円

- () なお、上記手数料には消費税相当額が含まれています。

(平成13年5月31日現在)

平成13年7月

発行 日本興業銀行 管理部

本誌は、表紙・本文に古紙配合率100%再生紙を使用しております。

●ホームページのご案内

株式会社みずほホールディングス
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-1
TEL : 03(5224)1111(代表)
URL : <http://www.mizuho-fg.co.jp>



株式会社第一勧業銀行
〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-1-5
TEL : 03(3596)1111(代表)
URL : <http://www.dkb.co.jp>



株式会社富士銀行
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-5
TEL : 03(3216)2211(代表)
URL : <http://www.fujibank.co.jp>



株式会社日本興業銀行
〒100-8210 東京都千代田区丸の内1-3-3
TEL : 03(3214)1111(代表)
URL : <http://www.ibjbank.co.jp>



みずほ証券株式会社
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1
大手町ファーストスクエア
TEL : 03(5208)3210(代表)
URL : <http://www.mizuho-sc.com>



みずほ信託銀行株式会社
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-2
TEL : 03(3240)7000(代表)
URL : <http://www.mizuho-tb.co.jp>



